

01款	議会費	01項	議会費	01目	議会費	
事業名					議会一般事務費	単位：円
事業内容	二代表制のもと、議決機関としての議会の円滑な運営を行う。 1 見やすく、検索しやすい市議会会議録の作成 2 議会活動の周知のため、読みやすい市議会報「議会だより」の発行 3 市政への意見の聞き取り等、充実した広聴活動 4 市政の発展及び課題解決、政策提案に資するため先進地への議員行政視察実施 5 地方議会としての審議能力強化と議員の資質向上のための政務活動費交付			計画値	1 会議録作成 本会議 4回 特別委員会 予算等審査 4回 決算 1回 2 議会だより発行 10,800部×4回 3 常任委員会開催 随時 4 政務活動費 交付見込額 1,080,000円	
	1 市議会会議録を記録、保存するとともに、議決証明等を発行した。 2 議会だよりやFacebookを活用した情報発信に加え、広聴広報活動を一層充実させるため、アンケート調査を実施した。 3 新型コロナウイルス感染症拡大による地域経済への影響を調査し、議会として市民の民意を反映するという役割を果たすため、新型コロナウイルス等感染症対策調査特別委員会を設置し調査を行った。 4 タブレット導入等検討特別委員会は、タブレット端末導入の検討と遠野市議会ICT推進基本計画の策定に向けて、市当局を交え協議を行った。 5 各常任委員会ごとに分野別懇談会を実施し、市民のニーズを把握した。「テーマ」 ・総務：小さな拠点による地域づくり（土淵町地域づくり連絡協議会の取組状況） ・教育民生：遠野市社会福祉協議会の運営状況、こども本の森遠野の取組状況 ・産業建設：遠野ホップ農業協同組合の現状と課題				実績値	1 会議録作成 本会議 8回 特別委員会 予算等審査 7回 決算 1回 2 議会だより発行 定例会号（4回） 各10,500部 3 常任委員会開催 総務 15回 教育民生 18回 産業建設 19回 広聴広報 19回 4 政務活動費 交付額 645,502円
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	34,585,000	29,982,037	0	0	0	29,982,037



02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					ステップアップ職員研修事業費	単位：円
事業内容	高度化、多様化する市民ニーズや絶えず変化する情勢を的確に捉え、市政課題に適正かつ迅速に対応するための職員の能力の更なる向上を図るため、専門的知識の習得、経営管理能力及び課題解決能力の習得などに取り組み、やる気・本気・根気のある能動型職員の育成を図る。			計画値	研修会開催回数 43回 研修受講者数 延べ800人	
	成果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により中止となった研修があったため、開催回数、受講者数ともに昨年度に比べ減少した。 全職員が対象となる情報セキュリティ研修やハラスメント研修を実施し、情報管理についての周知徹底と職場環境の改善に取り組んだほか、総合計画後期基本計画策定に係る講演会を開催し、職員の認識の統一を図った。 1 階層別研修 (4回) 25人 2 専門研修 (8回) 13人 3 民間等活用研修 (1回) 6人 4 全体研修(基本研修) (25回) 893人 5 研修派遣 (1カ所) 1人			実績値	研修会開催回数 39回 研修受講者数 延べ938人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,834,000	2,566,816	0	0	0	2,566,816	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					電算処理事業費	単位：円
事業内容	住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システム(ネットワーク設備含む)の維持管理を行う。 更新時期を迎えた事務用パソコンを更新する。 宮古市・遠野市・山田町・岩泉町自治体クラウド共同利用推進協議会で導入した自治体クラウドによる内部情報システムの運用を行う。			計画値	障害発生時の復旧対応 随時 事務用パソコン更新 200台 自治体クラウドによる内部情報システムの運用開始	
	成果	住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システムにおいては、大きなシステム障害を未然に防止するため、老朽化した情報機器の修繕のほか、定期的な情報機器の監視による適正な維持管理に努めた。 更新時期を迎えた事務用パソコンの更新においては、庁舎内でのフレキシブルな働き方に対応するため、ノートパソコンを中心に導入した。 文書管理、財務会計等の内部情報システムについて、宮古市・遠野市・山田町・岩泉町自治体クラウド共同利用推進協議会で導入した自治体クラウドでの運用を令和2年10月1日から開始し、災害時の業務継続・バックアップ体制の確保やセキュリティの向上を図るとともに、経費の節減を図った。			実績値	障害発生時の復旧対応 随時 事務用パソコン更新 200台 自治体クラウドによる内部情報システムの運用開始
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
120,259,000	119,054,623	0	0	0	119,054,623	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					地区行政一般事務費	単位：円
事業内容	<p>市民と行政をつなぐ重要な役割を担う区長としての資質向上が図られるよう、市区長連絡協議会に補助金を交付し、区長による研修の実施等を支援するほか、情報交換や市政への意見・提言等を集約する機会を設ける。</p> <p>また、地区活動等の円滑な運営を支援するため、各行政区に交付金を交付する。</p>			計 画 値	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 193件	
	成果	<p>1 区長報酬として、90行政区長に対し、年額 307,000円を支給した。</p> <p>2 各町区長会において、地域運営を目指した新たな地域づくりの活動を支援するため、指定管理者制度を導入している地域等へ視察研修を実施し、市区長連絡協議会から研修に要する費用の一部を助成した。</p> <p>3 小さな拠点によるまちづくりや行政区再編に向け、地域住民と協議を重ね、意見を集約し、新たなまちづくりを推進した。</p> <p>4 各行政区に対して行政区事務費交付金を交付し、地区活動等の円滑な運営を支援した。</p>			実 績 値	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 193件
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
33,823,000	32,805,426	0	0	0	32,805,426	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費				
事業名					小さな拠点による地域づくり推進事業費	単位：円			
事業内容	<p>1 みんなで築くふるさと遠野推進事業費 地域の特性を生かし、創意と工夫を凝らした特色ある地域づくりを推進することを目的に、市民協働の理念に基づき策定した「みんなで築くふるさと遠野指針」に沿って、市民団体が地域づくりや地域課題の解決のために自ら考え・行動する取組に要する経費に対して補助する。 なお、前年度の実施状況や補助事業者等からの意見を参考にするとともに、市の重点施策の推進に臨機応変に対応するため、実施要領等の見直しを行いながら、効果的かつ効率的な事業運営に努める。</p> <p>2 地域活動専門員 少子高齢化や人口減少に伴い地域活動を先導する人材が不足していることから、地域活動のサポートや地域課題の把握から解決までの取組への働き掛けを担う「会計年度任用職員」を各地区センターに配置する。 また、その職務の内容は、地域単位に行われる活動のサポート役・先導役を務めること及び地域課題の把握から解決までの取組への働き掛けを担う。</p>			<p>事業地区 11地区 事業実施数 65事業 事業参画者数 1,600人 地域活動専門員配置 11人</p>		計画値			
	<p>1 補助事業では、全11地区で取り組んだ「地区まちづくり一括交付型事業」に24,255千円を補助し、11地区で128事業が実施されるなど、地域課題解決に向けた取組と併せて、地域づくり意識が醸成された。 その中で、新型コロナウイルス感染症の予防の観点から各地域におけるお祭りなど地域活性化に関する事業を中止するケースがあったなか、事業内容を見直し、工夫して事業を実施したケースもあった。 助成事業では、遠野町まちづくり協議会の申請が採択され、コミュニティ活動に使用する大名行列衣装の備品購入費2,500千円を補助し、地域コミュニティ活動を支援した。</p> <p>2 11地区の地区センターに地域活動専門員を配置し、地域住民が行事等に自ら取り組めるように、活動のサポートを行った。 指定管理者制度導入に向けた研修を実施し、地域と共に小さな拠点による地域づくりを推進し、令和2年10月から土淵地区センターが指定管理者制度に移行した。</p>			<p>事業地区 11地区 事業実施数 128事業 事業参画者数 3,039人 助成事業 1件 地域活動専門員配置 11人</p>			実績値		
予	算	額	決	算	額	財源内訳			
						国	地	そ	一
						県	方	の	般
						支	債	他	財
						出			源
						金			
						0	0	15,500,000	42,763,120

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費	
事業名 消費者支援事業費					単位：円
事業内容	<p>消費者の諸問題について、警察や県と情報交換を行い連携しながら被害防止に取り組み、賢い消費者の育成を目指し、安心安全な消費生活の向上に資する。</p> <p>人権擁護委員とともに、人権啓発、人権相談、人権教室などの活動を実施し、人権について広く考える機会を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活センター設置及び消費者生活相談員の配置</li> <li>・消費生活資金等貸付</li> <li>・多重債務関連や法的トラブル等の弁護士相談の実施</li> <li>・消費生活出前講座の開催や啓発活動</li> <li>・人権相談の実施</li> <li>・「人権を考える集い」の開催</li> </ul>			計画値	消費生活相談員の配置 2人
					消費生活出前講座 19回
成果	<p>消費生活センターに消費生活相談員を2人配置し、関係機関と連携し市民の多種多様な相談に対してきめ細やかな対応を行った。</p> <p>また、これからの社会を担う若者を被害に遭わない賢い消費者に育てることを目的に、成年年齢が引き下げられる高校生に対し、クレジットカードや契約、陥りやすい被害について出前講座を開催した。</p> <p>出前講座の依頼が減ったことから、ケーブルテレビを利用して、消費者トラブルの番組を製作し、放送した。</p> <p>人権擁護委員とともに、人権相談の開催や学校訪問及び幼稚園・保育園訪問を実施し、人権について考える機会を設けた。</p>			実績値	消費生活相談員の配置 2人
					市内特殊詐欺被害件数 0件
予算額		決算額		財源内訳	
				国県支出金	一般財源
17,992,000		17,878,044		317,960	5,560,084
				地方債	
				0	
				その他	
				12,000,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費				
事業名					総合交通対策事業費	単位：円			
事業内容	<p>路線バス事業者が撤退したバス路線において、市営バス及び廃止代替バス等の運行を維持し、市民生活の足の確保を図る。 また、少子高齢化・人口減少等の社会的変化に応じて公共交通システムの検討と導入を図る。</p> <p>1 宮守町内における市営バス（宮守交通）の運行維持及び廃止路線等代替バス運行事業者（岩手県交通、住田町コミュニティバス）に対する運行支援</p> <p>2 バス路線が廃止された小友・附馬牛地区における乗合型デマンドバスの運行支援（遠野交通）</p> <p>3 老朽化している市営バス車両の更新</p> <p>4 公共交通会議等による総合的な公共交通システムの検討</p>			計画値	<p>廃止代替路線交通の運行 4形態</p> <p>市営バス車両の更新 1台</p> <p>公共交通会議の開催 1回</p> <p>廃止代替バス路線の見直しの検討</p>				
	<p>1 宮守町内の市営バス及び廃止路線を運行する代替バスの運行と定額低料金バスの運行に対して支援を行い、市民の通院・通学及び買物等の生活交通の確保に努めた。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として、市営バス車両内へ飛沫感染対策カーテンを設置するとともに、消毒液を配布し、利用者の安心・安全の確保に努めた。</p> <p>2 バス路線が廃止された小友町及び綾織町の一部並びに附馬牛町及び松崎町の一部において、デマンドバスの運行支援を行い、市民の通院・通学及び買物等の生活交通の確保に努めた。</p> <p>3 市営バス車両購入は、受注生産につき、年度内納品が間に合わないことから、令和3年度へ繰り越した。</p> <p>4 公共交通会議を開催し、市営バスの登録更新手続きを行った。また、公共交通事業者等による検討会を開催し、コロナ禍における公共交通利用の促進と生活交通の確保対策について協議した。</p>				実績値	<p>廃止路線代替交通の運行 4形態</p> <p>公共交通会議の開催 1回</p> <p>廃止代替バス路線見直し検討会開催 3回</p>			
予	算	額	決	算		額	財 源 内 訳		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		97,803,000		73,425,175		0	0	69,727,200	3,697,975

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費															
事業名					社会保障・税番号制度関連システム整備事業費	単位：円														
事業内容	<p>社会保障・税番号制度における情報連携が確実にされるよう接続機器の運用管理を行う。</p> <p>職員の情報セキュリティ意識の向上を目的に、全職員を対象とした情報セキュリティ研修、標的型攻撃メール訓練を実施する。</p> <p>また、情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認するため、自己点検、内部監査を実施する。</p>			計 画 値	情報セキュリティ研修	1回														
					標的型攻撃メール訓練	1回														
成果	<p>社会保障・税番号制度における情報連携接続機器の運用管理を行った。</p> <p>情報セキュリティの徹底を図るため、情報セキュリティ研修のほか自己点検及び内部監査を実施し、職員のセキュリティ意識の向上を図った。</p> <p>1 システム関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報連携機器の運用管理</li> <li>情報セキュリティ機器の運用管理</li> </ul> <p>2 セキュリティ強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ研修の実施</li> <li>標的型攻撃メール訓練の実施</li> <li>一斉自己点検の実施</li> <li>内部監査の実施</li> </ul>			実 績 値	情報セキュリティ研修	1回														
					標的型攻撃メール訓練	1回														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		20,977,000		20,749,698		3,267,000		0		0									17,482,698	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費															
事業名					道と川の市民協働推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>地域の道路環境整備活動及び河川清掃活動に対し、遠野市公衆衛生組合連合会へ補助金を交付し、市民協働を推進する。</p> <p>1 道路環境整備活動等</p> <p>地域の住民が市道の通行の利便確保や良好な利用環境を維持するための草刈り、花壇整備、ごみ拾い及び除雪等の活動を行う。</p> <p>2 河川清掃活動等</p> <p>町又は行政区単位で定めた期日において河川清掃を実施し、河川での自然災害を未然に防止するとともに、市民協働意識の醸成を図る。</p>			計 画 値	道路環境整備活動参加者数	12,950人														
					河川清掃活動参加者数	7,250人														
成果	<p>地域ごとの計画に沿って各自治会等で道路環境整備が実施された。河川清掃時の小中学生によるごみ拾い、市道等の草刈りや清掃作業をはじめ、地区の花壇の整備や除雪作業など多岐にわたる取組が行われた。</p> <p>参加者は計画値を 577人下回ったが、コロナ禍であっても多くの市民が道路環境整備活動に参加した。</p> <p>河川清掃の参加者は、計画値を 1,042人下回った。人口減少や高齢化により参加が困難な世帯が増加傾向にあるが、地域活動への参加意識は依然として高く、地域住民の協力により、河川の環境保全を図ることができた。</p>			実 績 値	道路環境整備参加者数	12,373人														
					河川清掃参加者数	6,208人														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		8,049,000		8,048,100		5,798,100		0		2,200,000									50,000	



02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名						携帯電話等エリア整備事業費	単位：円
事業内容	採算性等の理由から、通信事業者による整備が進まない山間地等の携帯電話基地局について、市が事業実施主体となり施設を整備することにより、地域住民等の利便性の向上や災害等緊急時の迅速な情報伝達を可能にする。			計画値	携帯電話基地局整備 2地区		
	成果	携帯電話基地局を携帯電話不感エリア2地区に整備し、不感エリアの解消を図った。 1 附馬牛町中滝地区（6世帯：13人） 2事業者（NTT、KDDI） 2 宮守町椋川目地区（3世帯：7人） 1事業者（KDDI）			実績値	携帯電話基地局整備 2地区	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
49,631,000	48,773,025	29,026,000	10,500,000	6,201,063	3,045,962		

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名						総合交通対策事業費（緑越明許費）	単位：円
事業内容	廃止代替路線バス車両が老朽化していることから、更新を行う。 令和元年度に予算計上したものの、年度内納品が困難であったことから、令和2年度に繰り越して実施する。			計画値	路線バス車両更新 1台		
	成果	路線バス車両1台を更新し、安全安心な運行の確保ができた。 また、新車両納車時には遠野テレビに取材依頼し、市民への周知を図ることで、公共交通利用の促進を図った。			実績値	路線バス車両更新 1台	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
21,259,000	20,120,630	0	0	0	20,120,630		

02款	総務費	01項	総務管理費	02目	文書広報費	
事業名					広報広聴活動事業費	単位：円
事業内容	<p>広報紙を発行し、市の施策等を広く市民に周知するとともに、「市政なんでも相談箱」や「市長と語ろう会」等を実施しながら、市民からの意見や提言等をまとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。</p>			計	広報発行回数 13回 市政なんでも相談箱の設置 16力所 市長と語ろう会 300人	
	成果	<p>「広報遠野」を毎月発行したほか、「もっと知りたい！遠野の予算」を発行し、市政情報等を効果的に発信できた。また、市内高校と連携し、高校生の視点を生かした市内の魅力発信及び高校の魅力発信に取り組んだ。広聴活動については、「市政なんでも相談箱」に寄せられた7件の意見・提言のうち、記名による2件について市の考え方を回答した。「市長と語ろう会」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、第2次遠野市総合計画後期基本計画策定の一環として、市内高校生と青年層を対象とした3分野で開催したほか、各地区センターをWebで結び、リモートで開催するなどの新たな取組を行った。</p>			実績	広報発行回数 13回 市政なんでも相談箱の設置 16力所 市長と語ろう会 242人
予算額		決算額	財源内訳			
7,490,000	6,909,538	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	1,088,250	5,821,288	

02款	総務費	01項	総務管理費	04目	会計管理費	
事業名					会計管理費	単位：円
事業内容	<p>会計事務の適正・円滑な処理</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>適正な公金の収納・支出</li> <li>決算の調製</li> <li>源泉徴収票の発行</li> <li>会計事務研修会の開催</li> <li>岩手県都市会計協議会主催の研修会への参加               <ol style="list-style-type: none"> <li>会計責任者会議及び職員研修会</li> </ol> </li> <li>公金管理業務               <ol style="list-style-type: none"> <li>現金及び有価証券等の出納及び保管</li> <li>公金の資金運用</li> </ol> </li> </ol>			計	会計事務研修会 1回 研修会参加者数 48人 会計事務実地検査 16課等	
	成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>指定金融機関等を対象に市財務規則に基づく会計事務検査を実施し、適正な公金管理を確認した。</li> <li>出納整理期間の会計事務全般について会計事務研修会を開催し、職員的能力向上を図った。</li> <li>地区センターを除く37課室を対象に、会計事務検査（書面）を行い会計事務の状況を確認した。うち8課室に対して実地検査を行い、適正な会計事務の周知徹底を図った。</li> <li>公金管理運用方針に基づく安全で効率的な資金運用に努めた。</li> </ol>			実績	会計事務研修会 1回 研修会参加者数 52人 会計事務実地検査 8課等
予算額		決算額	財源内訳			
6,131,000	5,775,449	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	4,500	5,770,949	

02款	総務費	01項	総務管理費	05目	財産管理費	
事業名					庁舎等財産管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	遠野ロータリークラブからいただいた寄附を基に、庁舎前に屋外時計を設置し、市民の利便性を図る。			計 画 値	時 計	1 基
	成 果	市職員からの意見やアイデアを募り、時計と温度計を設置することとした。環境に配慮した太陽電池式で、時計はLED照明の文字盤を両面に配置し、温度計は見やすいデジタル表示とした。 納期が年度内に間に合わないことから令和3年度に繰り越した。			実 績 値	時 計 温度計
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,193,000	1,064,000	0	0	0	1,064,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費
事業名		経営企画費			単位：円
事業内容	<p>本市が目指す将来像や具体的な施策を明らかにした「第2次遠野市総合計画」（平成28年度～令和7年度）の着実な推進と進行管理を行うとともに、新たに5年間の「後期基本計画」（令和3年度～令和7年度）を策定する。また、地域経営会議を開催し、重要施策の企画や総合調整を実施するとともに、国・県への要望、政策提案を行う。</p>			<p>総合計画審議会の開催 6回  定例庁議の開催 毎週月曜日  地域経営会議の開催 随時</p>	
	<p>1 総合計画の進行管理  第2次遠野市総合計画前期基本計画（平成28年度～令和2年度）の令和2年度のまちづくり指標は131指標中、59指標（45%）が概ね達成（達成率90%以上）となった。  また、前期基本計画期間5年間を通したまちづくり指標の達成状況は、135指標中、95指標（70%）が概ね達成となり、コロナ禍の中で、後期基本計画へとつながる結果であった。</p> <p>2 永遠の日本のふるさと遠野基金  当該基金に市民等からの寄附金560万3,538円、基金利子27万5,973円を積み立て、4事業に460万円を充当した。  なお、年度末基金残高は3億4,905万159円となった。</p> <p>3 遠野の元気創造基金  当該基金に過疎対策事業債1億6,390万円、基金利子1万1,526円を積み立て、12事業に1億6,390万円を充当した。  なお、年度末基金残高は1,395万457円となった。</p> <p>4 国や県への要望、政策提案  市議会との連名で、新型コロナウイルス感染症対策や、高校教育の岩手モデルの実現、遠野ケーブルテレビ光回線整備への支援等の要望を行ったほか、県市長会等を通じ国や県へ要望活動を実施した。</p>			<p>総合計画審議会の開催 6回  定例庁議の開催 毎週月曜日  地域経営会議の開催 14回</p>	
成果				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
186,110,000	180,123,312	0	163,900,000	5,891,037	10,332,275

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費	
事業名 遠野スタイル地域経営改革推進事業費					単位：円
事業内容	<p>第三セクター等の経営体強化に向けて、各団体の経営会議等に参画し、現状の把握と改革の方向性について検討する。            (一社)遠野ふるさと公社経営改善3ヵ年計画の初年度として、計画の進行管理を図るとともに、外部からの人材登用や出資等による抜本的な改革を進め、組織力の強化と経営の自立化を進める。            新たな遠野スタイルによるまちづくりを推進するため、職員の研修の機会として、遠野市地域経営会議参与による講演会を開催し、遠野市の第2ステージに向けた方向性の共有を図る。</p>			<p>7団体による「一般社団法人遠野ふるさと公社経営改革等に関する連携協定」の締結            (株)遠野ふるさと商社の設立            講演会の開催 1回</p>	
	<p>令和2年4月10日、遠野市、(一社)遠野ふるさと公社、(株)観光産業化投資基盤、(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行、花巻農業協同組合の7団体による「一般社団法人遠野ふるさと公社経営改革等に関する連携協定」が締結された。これによる新たな出資が行われ、同年7月からは民間主導となった(株)遠野ふるさと商社が指定管理業務等を開始した。            (一社)遠野ふるさと公社は、経営改善3ヵ年計画の初年度として取り組みをスタートさせたが、新型コロナウイルス感染症の影響により市外からの観光客等が大きく減少したため、資金繰りが厳しくなったことから経営継続のための資金借入を行い、令和3年度以降の回復に望みを託すこととなった。            遠野市地域経営会議参与による講演会を開催し、新型コロナウイルス収束後の「新しい生活様式」に沿った施策の展開、SDGsに基づく持続可能性など、新たな遠野スタイルにつながるまちづくりについて、理解を深める機会となった。</p>			<p>7団体による「一般社団法人遠野ふるさと公社経営改革等に関する連携協定」の締結            (株)遠野ふるさと商社の設立（出資金3,000万円）            講演会の開催 1回</p>	
成果				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
53,151,000	50,746,002	0	30,000,000	50,000	20,696,002

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					広域連携推進事業費	単位：円
事業内容	<p>訪日外国人観光客が増加する一方で、国内観光客の誘客促進が課題となっている中、東北デスティネーションキャンペーンの開催も控え、国内観光の機運の高まりがみられることから、本市と花巻市の広域連携の取組により、各種イベント及び観光施設等の回遊性向上や周辺環境の整備を進め、交流人口の拡大と広域的な観光ネットワークの構築を目指す。さらに、ICTを活用した運動神経系の能力測定を実施し、両市児童の交流及び運動能力の向上を図る。</p> <p>事業の実施に当たっては、岩手県の地域経営推進費を活用し、4つの事業に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 花巻・遠野観光ブランディング事業</li> <li>2 観光施設周辺環境整備事業</li> <li>3 児童・生徒運動能力育成支援事業</li> <li>4 イベント・観光施設周遊事業</li> </ol>			<p>観光客等入込数 189万人 支障木伐採量 100m3 運動能力測定参加者数 100人 まなびキャンパスカード利用者数 70人</p>		
				計画値		
成果	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大等により、県及び花巻市と協議の上、観光施設周辺環境整備事業のみの実施となった。</p> <p>観光施設周辺環境整備事業では、まなびキャンパスカード対象施設3カ所の支障木を伐採し、児童等の受入環境の整備、東北デスティネーションキャンペーンに向けた施設の景観改善、観光客等の受入体制の向上を図った。</p> <p>また、伐採後の支障木は市内事業者を通して売却することで、収入の確保を図るとともに、幹部分は建築用材、枝葉部分はバイオマス燃料として活用することで、木材の循環利用を図ることができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が実施できなかったことから、県及び花巻市と対応可能な今後の事業内容について、オンラインの活用等も踏まえながら検討した。</p>			<p>観光客等入込数 99万人 支障木伐採量 265m3 運動能力測定参加者数 中止のため実績なし まなびキャンパスカード利用者数 55人</p>		
				実績値		
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	
				そ の 他	一 般 財 源	
7,167,000	7,040,000	4,326,000	0	550,431	2,163,569	

02款	総務費	01項	総務管理費	07目	市民会館管理費	
事業名					遠野ふれあい交流センター改修事業費	単位：円
事業内容	遠野ふれあい交流センターの施設及び設備を適切に維持管理するために、長期的な計画による改修を行い、施設利用者への安心安全なサービスの提供につなげる。			計画値	中ホール・スロープ外壁塗装工事 自動制御設備更新工事 厨房備品購入	
	成果	遠野ふれあい交流センターの1階から3階にある5台の空調自動制御設備について部品交換工事を行い、設備の長寿命化を図った。 また、屋外に設置しているLPガス貯槽タンクの老朽化が進行していたことから、工事計画を変更し、貯槽タンクの更新を行った。これにより、設備の適切な維持管理と安全性を確保することができた。なお、工事計画の変更に伴い、当初計画していた「中ホール・スロープ外壁塗装工事」は、令和3年度に繰り越した。 厨房備品としては、冷凍機能を備え付けたプレハブ冷蔵庫を5台、移動式冷蔵庫を7台、移動式冷蔵庫を1台購入し、飲食サービスの質の向上を図った。			実績値	自動制御設備更新工事 LPガスバルク貯槽移設更新工事 厨房備品購入
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,004,000	26,004,000	0	0	20,350,000	5,654,000	

02款	総務費	02項	徴税費	02目	賦課徴収費															
事業名					市税等徴収事務費	単位：円														
事業内容	<p>財政運営の健全化を図るため適正な賦課決定に基づいた税収を確保する。</p> <p>1 単位納税貯蓄組合に対し、市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の納期内納付の促進等に関する業務を委託する。</p> <p>2 納税者が24時間いつでも身近なコンビニエンスストアや東北圏域の郵便局において納付が容易にできる納付書を発行し、市県民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税の収納を行う。</p> <p>3 住民税申告に係る負担を軽減するため出張相談や申告補助を行い、適正な賦課決定を行う。申告相談受付は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、申告相談会場等の見直しを行う。</p> <p>4 固定資産税の令和3基準年度の評価替えの適正賦課に向けた評価業務を行う。</p> <p>5 口座振替を推進するとともに納税環境の向上を図るため多様な納税方法を検討する。</p>				計画値	<p>市税等の収納率 97.52%</p> <p>コンビニ収納取扱件数 16,100件</p>														
	<p>1 納税貯蓄組合（113組合）が取扱った市税（国民健康保険税を除く）の合計は208,464千円で、前年度比較で253千円増となった。納期内納付率は、99.28%となり前年度より0.08ポイント上回った。</p> <p>2 コンビニエンスストアで利用できる督促状を導入したことにより、納税者の利便性が図られ、コンビニエンスストア収納の取扱件数が増加した。</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、住民税の申告相談受付会場をソーシャルディスタンスを確保できるよう3会場に集約して実施した。会場数の減により準備時間等を相談受付時間に充てることができ、来場者の待ち時間の短縮と感染防止を図ることができた。</p> <p>4 固定資産評価事務取扱要領の見直しを行い、土地は宅地の状況類似地区の括りと雑種地の区分等、家屋は固定資産評価基準に基づき標準評点数等を見直した。</p> <p>5 令和3年度からスマートフォンアプリ（Pay Pay請求書払い）による納税ができるよう進めた。</p>				実績値	<p>市税等の収納率 97.82%</p> <p>市税の収納率 99.06%</p> <p>コンビニ収納取扱件数 21,708件</p> <p>口座振替件数 30,020件</p>														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
57,265,000		48,918,568		0		0		5,000		48,913,568										



02款	総務費	06項	監査委員費	01目	監査委員費	
事業名					監査委員事務費	単位：円
事業内容	公正かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法・不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて経済性、有効性及び効率性を追求した監査等を実施する。 ・決算審査...一般会計・特別会計、水道事業会計、下水道事業会計 ・定期監査...工事監査、補助金等監査、水道事業貯蔵品監査、有価証券等監査 ・その他の監査等...財政援助団体監査、出資法人監査、指定管理者監査、基金の運用状況審査、健全化判断比率等審査 ・例月現金出納検査...毎月実施 ・支出証拠書類等検査...随時実施			計 画 値	監査等の種類 監査等の日数 監査等の報告	13種類 111日 23回
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計・特別会計決算審査（7月3日～8月21日）</li> <li>・水道事業会計決算審査（6月5日～8月21日）</li> <li>・下水道事業会計決算審査（6月5日～8月21日）</li> <li>・定期監査（前期12日、後期8日）</li> <li>・補助金等監査17件（12日）</li> <li>・有価証券等監査43社（2日）</li> <li>・基金の運用状況審査19件（4日）</li> <li>・指定管理者監査5団体（4日）</li> <li>・例月現金出納検査（12日）</li> </ul> 以上の監査について、事前書類審査を含めてそれぞれ実施し、監査報告書等を提出し、公表した。			実 績 値	監査等の種類 監査等の日数 監査等の報告
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
				一 般 財 源		
840,000		221,163		0	0	0
				221,163		



03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費															
事業名					民生委員費	単位：円														
事業内容	遠野市の社会福祉行政の円滑な遂行を図ることを目的とし、地域福祉の充実を図るため、民生児童委員に対して遠野市民生相談員を委嘱し、報酬等の費用を負担することにより、その活動を支援する。			計	民生委員・児童委員 114人 (うち主任児童委員 18人)															
				画	市民児協定例連絡会 12回 各地区民児協定例会 12回															
成果	1 日常の見守りや地域住民の生活状態把握に努めた。 2 地域住民からの相談を通し、必要なサービスや制度の住民への情報提供等、地域福祉推進に取り組んだ。 3 関係機関と連携する際に必要な地域情報の取りまとめを継続した。 4 他機関主催の各種研修会への参加のほか、自ら企画する市民児協主催の活動を通し、民生委員・児童委員としての資質向上に努めた。			実	民生委員・児童委員 114人 (うち主任児童委員 18人)															
				績	市民児協定例連絡会 12回 各地区民児協定例会 12回															
			値	専門部会研修 8回																
			値	専門部会研修 1回 市民児協主催研修会 2回																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
5,886,000		5,593,452		20,000		0		0		5,573,452										

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費															
事業名					社会福祉協議会運営支援事業費	単位：円														
事業内容	民間社会福祉活動の拠点である遠野市社会福祉協議会に対し、相応の補助を行い地域福祉活動の強化を図る。 また、地域福祉及び在宅福祉の充実を図り、住民サービスに応える体制強化を期すること目的に補助を行う。			計	職員人件費 5人 総合福祉センター管理運営 ボランティア活動拠点「ちよボラ」運営 福祉団体活動支援 7団体															
				画																
成果	地域づくりの民間拠点である遠野市社会福祉協議会の安定した経営運営を図り、ボランティア等の福祉団体の活動支援を実施するなど計画的な福祉活動が実施され、地域福祉の推進に寄与した。 令和元年度から繰り越して実施された総合福祉センターレクリエーション施設(体育館)屋根改修工事が完了したことで利用者の利便性が図られた。			実	職員人件費 5人 総合福祉センター管理運営 ボランティア活動拠点「ちよボラ」運営 福祉団体活動支援 7団体															
				績																
			値																	
			値																	
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
44,879,000		44,613,021		2,590,000		0		0		42,023,021										

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費		
事業名 地域福祉連携推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>市と遠野市社会福祉協議会の連携を強化し、市民が安心して生活できる環境づくりについて、地域福祉という視点からその推進のための新たな仕組みづくりを行う。</p> <p>国のモデル事業『地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業』により「多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業」を遠野市社会福祉協議会に委託して事業の推進を図るほか、国の新事業への対応についても相互に連携し取り組む。</p> <p>また、遠野ケアイノベーション会議実行委員会の活動支援を行う。</p>			計画値	丸ごと相談員配置数 3人 補助金 291,000円	
	成果	<p>1 遠野市社会福祉協議会に「遠野市多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業」を委託し、綾織、土淵、青笹の各地区センターに丸ごと相談員を配置した。丸ごと相談員は、地域関係者との連携により情報収集を図り、支援を必要とする方への相談等の対応を行った。</p> <p>2 遠野市社会福祉協議会と『「新たな地域支え合い」に係る連携協定』を締結し、地域が自ら地域生活課題の解決に向けて取り組み、また、誰もが何らかの役割を担いながら人と人が支え合う「新たな地域支え合い」の仕組みづくりに協働で取り組むこととした。</p> <p>また、国の新事業「重層的支援体制整備事業」に向けた準備を進めた。</p> <p>3 遠野ケアイノベーション会議実行委員会の活動は、介護・福祉関係の職員が行っているため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から活動ができない状況であり、昨年度に引き続き、介護・福祉の仕事の魅力啓発イベントが中止となったことから補助金の利用はなかった。</p>			実績値	丸ごと相談員配置数 3人 補助金 0円
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
17,444,000	16,393,987	11,549,000	0	502,491	4,342,496	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費															
事業名					生活困窮者自立促進支援事業費	単位：円														
事業内容	<p>生活保護受給者が全国的に増加している背景を受け、生活保護を受給する前の生活困窮状態からの脱却を目的とする、生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行されたことに伴い、法に規定される各種事業を実施する。</p> <p>(必須事業) 自立相談支援事業 生活困窮状態にある者のうち、何らかの課題を抱えた者に対し、包括的に相談に応じ関係機関の連携のもと解決に向けた支援を行う。</p> <p>(必須事業) 住居確保給付金 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る。</p> <p>(努力義務事業) 家計改善支援事業 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える者に対して、家計を管理する力を高めるなど、家計の観点から継続的・総合的支援を行うことにより、家計収支を適正化し、生活の再建を図る。</p>			計画値	1 新規相談受付件数80件															
	2 延べ活動件数 2,900件																			
					3 支援調整会議 12回															
					4 住居確保給付金 3件															
成果	<p>遠野市社会福祉協議会に自立相談支援事業を委託し、遠野健康福祉の里内に自立生活相談窓口を設置した。その窓口において、課題を抱えた者に対し相談や訪問等を通じて支援計画を策定し、関係機関と連携し必要な支援を展開した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響で新規相談者の増加、新規プランの増加が予想されたが、国の様々な分野における補助金や給付金などの支援により令和元年度より少ない結果となった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることから、引き続き、包括的な相談に応じ、関係機関と連携を図り解決に向けた支援を行っていく。</p>			実績値	1 新規相談受付件数49件															
						2 延べ活動件数 2,091件														
					3 支援調整会議 12回															
					4 住居確保給付金 1件															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		15,498,000		15,217,869		9,184,000		0		0									6,033,869	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					社会福祉協議会運営支援事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	社会福祉協議会運営支援事業費のうち、総合福祉センターレクリエーション施設（体育館）屋根改修工事について、年度内の完了が見込めないため、繰り越したものである。			計画値	総合福祉センターレクリエーション施設（体育館）屋根改修工事	
	社会福祉協議会運営支援事業費のうち、総合福祉センターレクリエーション施設（体育館）屋根改修工事を完了した。				実績値	総合福祉センターレクリエーション施設（体育館）屋根改修工事
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,796,000	15,730,000	0	0	0	15,730,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					保健福祉センター管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	保健福祉センター管理費のうち、耐用年数を経過し、修復困難となった遠野健康福祉の里防災設備を更新する工事について、年度内の完了が見込めないことから繰り越したものである。 また、ふれあいホーム薬研淵玄関屋根改修工事についても、年度内の完了が見込めないことから繰り越したものである。			計画値	遠野健康福祉の里防災設備更新工事 22,603,000円 ふれあいホーム薬研淵玄関屋根改修工事 2,860,000円	
	保健福祉センター管理費のうち、遠野健康福祉の里の防災設備更新工事及びふれあいホーム薬研淵玄関屋根改修工事を完了した。				実績値	遠野健康福祉の里防災設備更新工事 19,019,000円 ふれあいホーム薬研淵玄関屋根改修工事 3,938,000円
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
25,463,000	22,957,000	0	0	0	22,957,000	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 重度心身障害者医療費給付事業費					単位：円
事業内容	<p>重度心身障害者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。</p> <p>以下の対象者に対し、医療費の自己負担の一部を給付する。</p> <p>1 身体障害者手帳の交付を受けている者で障害の等級が1級又は2級の者</p> <p>2 特別児童扶養手当の支給対象児童で障害の等級が1級に該当する者</p> <p>3 国民年金法の1級の障害基礎年金を支給されている者</p> <p>4 療育手帳A級を所持している者</p> <p>4歳未満の者については所得制限なし</p>			計 画 値	<p>受給者証保有者数</p> <p>一般 380人</p> <p>後期高齢 334人</p> <p>給付延べ人数</p> <p>一般 3,180人</p> <p>後期高齢 2,690人</p> <p>一件当たり給付費</p> <p>一般 18,850円</p> <p>後期高齢 9,710円</p>
	<p>医療費の一部負担金から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。</p> <p>受給対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者全員が住民税非課税の場合は一部負担金全額を給付した。</p> <p>なお、重度心身障害者医療費給付の受給資格を持つ中学生までについては現物給付のため、受給者証を提示した場合、医療費の一部負担金のうち、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになっており、医療費の負担軽減を図った。</p> <p>支給総額は69,251,574円となった。</p> <p>重度（一般） 48,023,010円</p> <p>重度（後期高齢） 21,228,564円</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
78,547,000	71,430,278	28,303,533	0	9,493,774	33,632,971

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 身体障害者3級医療費給付事業費					単位：円
事業内容	<p>身体障害者手帳3級の所持者に対して医療費の一部を給付し、生活の安定を図るとともに、身体障害者の福祉の増進に資する。</p>			計 画 値	<p>受給者証保有者数 190人</p> <p>給付延べ人数 1,620人</p> <p>一件当たり給付費 4,216円</p>
	<p>医療費の一部負担金の2分の1の額を給付して、医療費の負担軽減を図った。</p> <p>支給総額は、6,071,554円となった。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,625,000	6,749,257	0	0	867,352	5,881,905

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費															
事業名					障害者自立支援介護給付費	単位：円														
事業内容	<p>障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を支給する。また、身体障がい者が補装具を購入又は修理する費用を支給する。</p> <p>超重症児（者）及び準超重症児（者）で岩手県が規定する事業所において短期入所サービスを利用する場合に対し、障害者総合支援法第29条で定める介護給付費に上乗せして介護給付費を給付する。</p> <p>1 自立支援給付</p> <p>(1) 訪問系サービス : ホームヘルプ、短期入所等</p> <p>(2) 日中活動系サービス : 生活介護、就労継続支援等</p> <p>(3) 居住系サービス : グループホーム、施設入所支援</p> <p>2 補装具費支給</p> <p>補装具を必要とする身体障がい者に対し、補装具を支給。</p> <p>3 在宅超重症児（等）短期入所受入体制支援事業</p> <p>医療ケアを必要とする在宅の超重症児（者）等を介助する家族に対し、対象となる短期入所事業所の利用負担の軽減を図り、家族の精神的及び身体的負担軽減を目的として実施。</p>			<p>障がい福祉サービス支給決定者 250人</p> <p>補装具費支給 120件</p> <p>在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業費支給決定者 1人</p>																
	<p>ホームヘルパーの派遣やグループホームを利用させることなどにより、障がい者の日常生活の支援を行うことができた。</p> <p>補装具を必要とする身体障がい者に対し、補装具を支給することにより、日常生活における負担の軽減と社会参加を促すことができた。</p> <p>医療ケアを必要とする在宅の超重症児（者）等を介助する家族に対し、対象となる短期入所事業所の利用負担の軽減を図り、家族の精神的及び身体的負担軽減を目的としたが、新型コロナウイルス感染症対策のため受入れ先が利用を見合わせたことから、利用はなかった。</p>			<p>障がい福祉サービス支給決定者 303人</p> <p>補装具費支給 78件</p> <p>在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業費支給決定者 0人</p>																
成果				実績値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
609,214,000			590,467,932			475,164,865			0		185,000					115,118,067				



03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名 障害者自立支援医療給付費					単位：円	
事業内容	障害者総合支援法の趣旨に則り、次の医療給付を行う。 1 更生医療：障がい者の障がいの状態の軽減を図り自立した日常生活を営むため、その障がいを治療するための給付 2 育成医療：18歳未満の児童に対し、生活の能力を得るために、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対する給付 3 療養介護医療：病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする身体・知的障がい者に対する給付 ・本人原則1割負担（世帯の所得に応じた上限額有り） ・都道府県が指定した、指定自立支援医療機関での医療が対象			計画値	更生医療給付者 6人 育成医療給付者 3人 療養介護医療給付者 10人	
	成果	障がい児や障がい者等の身体障がいの除去や状態の軽減を図る医療給付を行い、経済的な負担の軽減を図ることにより、自立した日常生活を営むことに寄与した。 <b>【主な給付内容】</b> 更生医療：人工透析、抗免疫療法、人工関節置換、じん臓移植術 育成医療：可撤式矯正装置 療養介護医療：入院中の機能訓練・療養上の管理、看護及び医学的管理下における介護など			実績値	更生医療給付者 7人 育成医療給付者 2人 療養介護医療給付者 10人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,356,000	21,062,592	18,959,862	0	0	2,102,730	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名 特別障害者手当					単位：円	
事業内容	1 在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる経済的な負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。 (1) 特別障害者手当 27,350円/月 (2) 障害児福祉手当 14,880円/月  2 在宅で常に介助を必要とする重度身体障がい者を介護する家族に対し手当を支給する。 (1) 在宅重度障害者家族介護慰労手当 3,500円/月			計画値	特別障害者手当 33人 障害児福祉手当 12人 在宅重度障害者家族介護慰労手当 3人	
	成果	在宅の重度障がい者（児）及び在宅で常に介助を必要とする重度身体障がい者を介護する家族に対し、日常生活、家庭内又は社会における生活の安定を図るために、経済的支援をすることができた。			実績値	特別障害者手当 33人 障害児福祉手当 10人 在宅重度障害者家族介護慰労手当 2人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,568,000	9,996,400	7,425,187	0	0	2,571,213	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					障がい者福祉タクシー事業費	単位：円
事業内容	重度障がい者等に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動の支援を図るため、福祉タクシー助成券（580円分）を一月当たり2枚交付する。 <b>【対象者】</b> 身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの手帳を所持している者（ただし、施設入所者や自動車税の免除を受けている者を除く） <b>【契約事業者】</b> 遠野交通（株）、（有）まるきタクシー、（株）宮守交通（福）遠野市社会福祉協議会			計 画 値	利用人員 200人 交付枚数 4,800枚 使用枚数 3,120枚 利用率 65%	
	成果	社会参加や通院等に福祉タクシー助成券が利用されており、障がい者福祉の向上に寄与した。 <b>【利用内訳】</b> 1 身体障害者手帳1級・2級の者 130人利用 2,334枚使用 2 療育手帳Aの者 6人利用 104枚使用 3 精神障害者保健福祉手帳1級の者 12人利用 184枚使用			実 績 値 交付者数 183人 利用人員 148人 交付枚数 3,906枚 使用枚数 2,622枚 利用率 67%	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,890,000	1,600,455	0	0	0	1,600,455	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費														
事業名			障がい者生活応援事業費			単位：円												
事業内容	<p>1 障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施し、地域の障がい者福祉の増進に資する。  相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業(型・型) 訪問入浴サービス事業 日中一時支援事業 レクリエーション活動等支援事業 社会参加支援事業</p> <p>2 障害者総合支援法の趣旨に則り、障害支援区分認定審査会を開催し障害支援区分の認定を行う。また、認定調査、医師意見書作成や審査会の運営等に係る費用を負担する。</p> <p>3 老人性難聴のため日常生活を営むのに支障のある者へ補聴器費用を助成する。</p>			計 画 値	相談支援専門員 2人 日常生活用具支給件数 180件 移動支援事業 1事業所 地域活動支援センター型事業 4事業所 型事業 1事業所 訪問入浴サービス事業 1事業所 日中一時支援事業 6事業所 ふれあい交流会 160人 デイケア事業 132人 審査会開催回数 36回 意見書作成件数 90件 認定調査件数 105件 補聴器支給者数 20人													
	<p>1 障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、地域の障がい者福祉の増進を図った。  相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 日常生活用具給付等事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業(型・型) 訪問入浴サービス事業 日中一時支援事業 レクリエーション活動等支援事業 社会参加支援事業  新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、レクリエーション活動等支援事業(ふれあい交流会) 社会参加支援事業(デイケア事業)は開催を中止した。</p> <p>2 障害支援区分認定審査会を開催し、障害福祉サービス利用申請者の障害支援区分を適正に認定した。</p> <p>3 補聴器費用を助成することにより、軽度難聴者の日常生活の向上及び自立と社会参加を推進した。</p> <p>4 住宅改修工事を行った者を対象に、在宅での生活を円滑に営むことができるよう、工事費の一部を助成した。</p> <p>5 小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業の申請により、対象用具の給付を行った。</p>				実 績 値	相談支援専門員 2人 日常生活用具支給件数 174件 移動支援事業 1事業所 地域活動支援センター型事業 4事業所 型事業 1事業所 訪問入浴サービス事業 1事業所 日中一時支援事業 6事業所 ふれあい交流会 中止 デイケア事業 中止 審査会開催回数 12回 意見書作成件数 88件 認定調査件数 100件 補聴器支給者数 19人 住宅改修 1件 小児慢性日常生活用具 1件												
予	算	額	決	算		額	財	源	内	訳								
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
44,689,000		39,533,390		13,733,678		0		0		25,799,712								

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					地域生活支援拠点整備事業費	単位：円
事業内容	障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、居住支援のためのサービス提供体制を地域の実情に応じて整備する目的で、社会福祉法人睦会が整備する地域生活支援拠点施設に対し補助し支援する。			計 画 値	地域生活支援拠点 1か所 補助金 33,500千円	
	成果	障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、居住支援のためのサービス提供体制を地域の実情に応じて、社会福祉法人睦会が整備した地域生活支援拠点施設に対し支援を行った。			実 績 値	地域生活支援拠点 1か所 補助金 33,500千円
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
33,500,000	33,500,000	0	5,000,000	0	28,500,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					老人保護措置費	単位：円
事業内容	老人福祉法の規定に基づき、65歳以上の高齢者等で環境上の理由及び経済的理由により、在宅において一人で生活することが困難な方などをその状態に応じて、養護老人ホーム等へ入所させる措置を行う。			計 画 値	入所者数 55人	
	成果	入所判定委員会を年4回開催し、養護老人ホーム入所の要否判定を行い、環境上の理由及び経済的理由から在宅での養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所させ、当該高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。			実 績 値	入所者数 54人 (令和3年3月末) 【内訳】 長寿の森吉祥園 (遠野市) 45人 祥風苑(大船渡市) 3人 宝寿荘(花巻市) 5人 清寿荘(宮古市) 1人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
123,293,000	122,003,673	0	0	23,786,923	98,216,750	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名		シルバー人材センター運営事業費				単位：円
事業内容	<p>高齢者の社会参加を図るため、臨時的及び短期的な就労の機会を確保し、社会的経済的地位の向上を目指すため、国の制度に則り、公益社団法人遠野市シルバー人材センターの運営事業費を補助する。</p>			計 画 値	会員数 242人 就業延べ人数 11,360人日 会員受取配分金総額 37,000,000円 就業率 100%	
	<p>遠野市シルバー人材センターの運営事業費を補助することで、高齢者の知識や技能等を活かした就業機会が提供されるとともに、高齢者の生きがいの充実と健康の保持増進、社会参加を支援した。            シルバー人材センターの全国組織が掲げる会員拡大計画に従い、新たにテレビCMを制作し遠野テレビで継続的に放映するなど、新規会員の獲得に向けた取組の実施により入会者数は21人となったが、退会者数の増により会員数は減少した。            また、就業延べ人数は前年度を下回る結果となったが、地域に密着した就業機会の提供により、就業率は100%となった。</p>				実績 値	会員数 203人 就業延べ人数 8,595人日 会員受取配分金総額 30,281,703円 就業率 100%
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,000,000	10,000,000	0	0	0	10,000,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名		介護保険サービス利用者支援事業費				単位：円
事業内容	<p>介護保険サービスを利用する低所得者が、通常の10%の利用者負担により介護サービスの利用を自己制限することのないよう、必要な介護サービスの利用支援の施策として、国の特別対策と市の独自対策を含めて、利用者負担の4.5%（施設2.5%）を軽減することで、低所得者のサービス利用を促進する。            対象サービスは、社会福祉法人が実施するサービスで訪問・居宅系介護、通所系介護、地域密着型介護、介護予防系介護、第一号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業及び第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業等。</p>			計 画 値	利用対象者延べ人数 216人	
	<p>介護を要する状態となっても、必要な介護サービスを総合的に利用することで、可能な限り在宅で日常生活を営むことができるよう低所得者への利用料負担の軽減を実施した。            経済的事情により介護サービスの利用が自己制限されることのないよう利用者負担の軽減を実施することで、低所得者のサービス利用を図ることができた。</p>				実績 値	利用対象者延べ人数 113人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,400,000	3,809,139	599,000	0	0	3,210,139	

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費	
事業名 高齢者福祉推進事業費					単位：円
事業内容	<p>高齢者が住み慣れた地域や自宅で、可能な限り自立した生活を送ることができるよう、外出支援や軽度な日常生活の援助、日常生活用具の貸与や給付等の多様なサービスを提供し、高齢者の在宅生活の継続を支援する。</p> <p>また、地域との交流が少なく閉じこもりがちな高齢者に対して、集いの場を提供し、生きがいづくりや健康づくりを推進するとともに、認知症予防や介護予防の指導を行う。</p> <p>成年後見制度の専門相談、市民後見人の育成及び法人後見の受任などを行う中核機関として、釜石市、大槌町及び遠野市の2市1町が共同で設置する「釜石・遠野地域成年後見センター」を運営し、相談対応や成年後見制度の啓発、関係者間のネットワーク構築を図る。</p> <p>ふれあいホーム各施設に配置しているリフト式入浴装置を計画的に更新するほか、施設及び設備の臨時的な修繕等を行い、利用者の安心安全を確保する。</p>			<p>ふれあい・いきいきサロン 29団体</p> <p>生きがい活動 6,400人</p> <p>外出支援 1,200回</p> <p>軽度生活援助 1,100回</p> <p>短期宿泊 140日</p> <p>生活支援ハウス 70人</p> <p>2,000日</p> <p>緊急通報装置 20台</p> <p>電磁調理器 3台</p> <p>火災警報器 5個</p> <p>自動消火器 3本</p>	
	<p>計画値</p>			<p>計画値</p>	
成果	<p>1 ふれあい・いきいきサロン事業及び生きがい活動支援通所事業 高齢者に集いの場や交流の機会を提供することで、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進した。</p> <p>2 外出支援サービス事業 寝たきり等で病院受診が困難な高齢者に対し、移送車両による送迎を行い、通院時の負担を軽減した。</p> <p>3 軽度生活援助事業 除雪や家屋内整理など日常生活の援助が必要な高齢者世帯に対し、生活援助を行った。</p> <p>4 生活管理指導短期宿泊事業及び生活支援ハウス運営事業 冬期間や体調不良のため一時的に在宅生活が困難となった高齢者を施設入所させ、安心して在宅生活に復帰できるよう支援した。</p> <p>5 日常生活用具給付等 心疾患等を抱える高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、急病時等の通報体制を確保した。</p> <p>6 「釜石・遠野地域成年後見センター」を運営し、相談対応や成年後見制度の啓発を行った。</p> <p>7 ふれあいホーム附馬牛の真空ヒーター故障に伴う更新工事を臨時で実施した。これに伴い、ふれあいホーム上郷のリフト式入浴装置の更新は、補正予算措置により令和3年度に繰り越して実施する。</p>			<p>実績値</p> <p>ふれあい・いきいきサロン 29団体</p> <p>生きがい活動 4,803人</p> <p>外出支援 649回</p> <p>軽度生活援助 588回</p> <p>短期宿泊 138日</p> <p>生活支援ハウス 59人</p> <p>1,484日</p> <p>緊急通報装置 22台</p>	
	<p>実績値</p>			<p>実績値</p>	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
63,631,000	54,841,739	0	0	3,791,565	51,050,174

03款 民生費		02項 児童福祉費		01目 児童福祉総務費		
事業名 未来へつなぐこども家庭支援事業費					単位：円	
事業内容	遠野市子ども家庭総合支援拠点を設置し、要保護児童対策地域協議会の機能を充実させ、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら、子どもやその保護者へ支援を行い、児童虐待の発生防止を図る。 1 遠野市要保護児童対策地域協議会代表者会議・実務者会議により児童虐待ケースを管理し、継続した支援を実施する。 2 児童虐待、DVに関する相談等に対応する。 3 児童虐待防止のオレンジリボン、DV防止のパープルリボンについて周知活動を行う。			計 画 値	遠野市要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1回 実務者会議 4回 オレンジ・パープルリボン周知活動 1回	
	成果	1 遠野市要保護児童対策地域協議会において、代表者会議を1回、実務者会議を4回開催し、要保護児童への支援について進行管理を行った。令和元年度からの継続58件、令和2年度新規19件、終結34件。 2 児童虐待相談 471件、障がい・育成相談36件、女性相談 282件対応。ケースの支援計画をもとに継続して関わり、解決に向けて支援した。 3 児童虐待防止・D 防止推進月間に合わせ、オレンジリボン、パープルリボンをショッピングセンターとびあにて配布した。 市内保育園・幼稚園の園児へ、児童虐待防止メッセージ入り野菜の種を配布し、家庭への児童虐待防止について周知を図った。			実 績 値	遠野市要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1回 実務者会議 4回 オレンジ・パープルリボン周知活動 1回
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
6,439,000	5,827,996	2,021,000	0	0	3,806,996	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 看護保育安心サポート事業費					単位：円	
事業内容	保護者が就労している等の理由により、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に対応するため、遠野市病児等保育施設「わらっぺホーム」において病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を維持し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。			計 画 値	開設日数 240日 登録者数 200人 利用者数 500人	
	成果	病児等保育の需要が高まっているなか、「わらっぺホーム」の運営を社会福祉法人遠野市保育協会に委託し、保護者が安心して子どもを預けることができる環境の充実を図った。 <b>【参考】</b> 1 平成29年度（開設日数 242日） 登録者数 229人、年間利用者延べ人数 631人（1日平均 2.61人） 2 平成30年度（開設日数 241日） 登録者数 226人、年間利用者延べ人数 623人（1日平均 2.59人） 3 令和元年度（開設日数 240日） 登録者数 240人、年間利用者延べ人数 484人（1日平均 2.02人）			実 績 値	開設日数 226日 登録者数 121人 利用者延べ人数 196人 利用者実数 64人 1日平均 0.87人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
15,045,000	13,571,565	6,513,000	0	382,000	6,676,565	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費														
事業名 わらすっこの療育支援事業費					単位：円													
事業内容	1 心身において発達支援が必要と認められる児童に対し、個別プログラムを取り入れた療育教室を開催する。 2 発音等ことばの発達が気になる幼児に対し、就学前にことばの教室を開催する。 3 軽度・中等度の難聴児に対する補聴器の購入について一部助成を行う。 4 障害児通所支援事業所に対し、サービスの提供実績に基づき障害児通所給付費を支給する。 5 日中一時支援事業、放課後等デイサービス事業を利用した小学生又は特別支援学校小学部児童の保護者に対し、その自己負担分を助成する。 6 市外特別支援学校の寄宿舎で生活する生徒の交通手段として、スクールバスを運行し、保護者の負担軽減を図る。			計画値	1 療育支援教室 のびっこ教室 10人 ジャンプ教室 5人 2 幼児ことばの教室10人 3 軽度・中等度難聴児補聴器助成 2件 4 障害児通所給付費対象者延べ人数 254人 5 日中一時支援事業等利用者負担助成 15人 6 特別支援学校スクールバス利用 5人													
	1 発達支援が必要である児童に対し、個別プログラム及び臨床心理士からの助言を活かした療育教室を開催し、個々の特性に応じた適切な支援及び指導を行うとともに、その保護者への子育て支援を行った。 2 発音や吃音などのことばの発達が気になる年長児に対して、幼児ことばの教室を開催し、就学後の生活が円滑に進むよう指導を行った。 3 軽度・中等度の難聴児に対する補聴器の購入費の一部を助成し、対象児童の家庭及び学校生活における聞き取り能力の向上に寄与した。 4 放課後等デイサービス事業者に対し、サービスの提供実績に基づき障害児通所給付費を支給した。 5 日中一時支援事業、放課後等デイサービス事業を利用した小学生又は特別支援学校小学部児童の保護者に対し、利用者自己負担分を助成し経済的負担を軽減した。 6 花巻清風支援学校本校の寄宿舎で生活する生徒の交通手段として、スクールバスを運行し、保護者の送迎に係る負担軽減に寄与した。				実績値	1 療育支援教室 のびっこ教室 11人 ジャンプ教室 3人 2 幼児ことばの教室8人 3 軽度・中等度難聴児補聴器助成 4件 4 障害児通所給付費対象者延べ人数 285人 5 日中一時支援事業等利用者負担助成 18人 6 特別支援学校スクールバス利用 6人												
予	算	額	決	算		額	財源内訳											
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
45,501,000		43,033,639		26,725,386		0		350,000		15,958,253								



03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 わらすっこの居場所事業費					単位：円
事業内容	<p>両親が働いているなど、日中家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図るため、児童館や児童クラブを利用した学童保育を行うとともに、健全な遊びを通し、児童の健康増進と豊かな情操を育む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童館指定管理委託（遠野、綾織、附馬牛、白岩、青笹、上郷、宮守）</li> <li>・児童クラブ運営業務委託（小友、土淵、達首部、鱈沢）</li> <li>・児童館及び児童クラブ育成団体等運営費補助（11団体）</li> </ul> <p>貧困等様々な課題を抱える子どもやその保護者への食事提供と併せて、学習支援・体験活動を実施する「子どもの居場所」づくりに取り組む団体等に対し支援することで、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、健やかに成長することができる環境の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの居場所づくり推進事業費補助（1団体）</li> </ul>			計	児童館 7カ所 児童クラブ 4カ所 利用延べ人数 140,000人 育成団体等運営費補助 11団体 居場所づくり推進事業費補助 1団体
	成果	<p>放課後等における児童の居場所づくりとして、社会福祉法人遠野市保育協会に児童館・児童クラブの管理運営を委託し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、発達段階に応じた遊びを提供し、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等の健全育成を図った。</p> <p>児童館及び児童クラブの利用保護者会に対し、親子行事や遊びを通じた活動事業を支援するため補助金を交付した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため子どもの居場所活動が制限されるなか、新たな子どもの居場所設置のための補助実績はなかった。</p>			実績
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
115,174,000	113,948,743	25,924,000	0	0	88,024,743

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費											
事業名 児童手当					単位：円										
事業内容	児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に支給する。			支給延べ児童数 28,829人 支給総額 324,090,000円											
				計 画 値											
成果	<p>支給対象となっている児童の保護者等に計画どおり年3回（6月、10月、2月）支給し、児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>1 支給金額（児童1人当たり月額）</p> <p>(1) 3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子以降 15,000円</p> <p>(2) 3歳以上小学校修了前の第1子・第2子及び中学生 10,000円</p> <p>児童の保護者等の所得が、所得制限限度額以上の場合（特例給付）は、5,000円</p> <p>2 支給実績総額（内訳）</p> <table border="0"> <tr> <td>3歳未満</td> <td>59,070,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前の第1子・第2子</td> <td>138,920,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前の第3子以降</td> <td>46,770,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>64,360,000円</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>2,335,000円</td> </tr> </table>			3歳未満	59,070,000円	3歳以上小学校修了前の第1子・第2子	138,920,000円	3歳以上小学校修了前の第3子以降	46,770,000円	中学生	64,360,000円	特例給付	2,335,000円	支給延べ児童数 27,851人 支給総額 311,455,000円	
	3歳未満	59,070,000円													
3歳以上小学校修了前の第1子・第2子	138,920,000円														
3歳以上小学校修了前の第3子以降	46,770,000円														
中学生	64,360,000円														
特例給付	2,335,000円														
			実 績 値												
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳													
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源										
316,046,000	312,502,734	263,512,330	0	0	48,990,404										

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 児童扶養手当給付費					単位：円
事業内容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を父又は母等に支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与する。			計 画 値	新規申請者 35人 資格喪失者 30人 年間支給延べ人数 2,676人
	成果	支給要件に該当するひとり親家庭の父又は母等に児童扶養手当を年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）支給した。 また、手当支給に加えて、ニーズに合った各種支援につなげるため、現況届提出の際にアンケートの実施や個別相談に応じたほか、弁護士によるひとり親家庭相談会の周知等も行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進を支援した。 令和3年3月末現在受給資格者数 228人 うち 手当基本月額全部支給者 85人 " 一部支給者 95人 " 全部停止者 48人			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
94,008,000	93,458,291	31,167,670	0	0	62,290,621

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 乳幼児等医療費給付事業費					単位：円
事業内容	乳幼児、妊産婦に対して医療費の一部を現物給付し、子育て環境の充実と生活の安定及び適正な医療の確保と健康保持を図り、福祉の増進に資する。対象者は以下のとおり。 1 乳幼児...出生から小学校就学前までの者 2 妊産婦...妊娠5カ月に達する日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌日未までの者 所得判定対象者（保護者、配偶者等）の所得が所得制限限度額（児童扶養手当法施行令又は特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令に定める所得制限限度額の準用）以内の者を対象とする。ただし、4歳未満の乳幼児と妊産婦の所得制限はなし。			計 画 値	受給者証保有者数 乳幼児 865人 妊産婦 72人 給付延べ人数 乳幼児 9,460人 妊産婦 680人 一件当たり給付費 乳幼児 2,010円 妊産婦 11,210円
	成果	現物給付により受給者証を提示した場合、医療機関ごとに1カ月当たりの入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになっており、市は医療費の一部負担金のうち当該自己負担額を超えた額をそれぞれ給付した。受給資格対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者が住民税非課税の場合は全額を給付し、これにより乳幼児、妊産婦の医療費の負担軽減を図った。 支給総額は19,984,089円となった。 乳幼児 14,846,028円 妊産婦 5,138,061円			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
25,696,000	22,606,548	6,249,716	0	3,891,335	12,465,497

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					小学生・中学生医療費給付事業費	単位：円
事業内容	市内に在住する小学生及び中学生、市内に在住する者に養育される小学生及び中学生の医療費の一部を給付し、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、小学生及び中学生の福祉の増進に資する。			計	受給者証保有者数 小学生 715人 中学生 385人	
				画	給付延べ人数 小学生 3,080人 中学生 950人	
成果	医療費の一部負担金の2分の1の額を給付した。 令和2年8月から、現物給付を中学生まで拡大したことにより、受給者証を医療機関の窓口へ提示することで、一部負担金の2分の1までの窓口負担で受診できるようになり、申請手続きが簡素化された。 なお、小学生の入院分は5,000円を超える額（保護者に住民税が課税されていない場合は全額）を給付した。 支給総額は、7,884,977円となった。			実	受給者証保有者数 小学生 709人 中学生 380人	
	小学生 5,513,932円 中学生 2,371,045円			績	給付延べ人数 小学生 3,120人 中学生 1,205人	
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳
						国 県 支 出 金      地 方 債      そ の 他      一 般 財 源
12,625,000	9,902,430	0	0	48,463	9,853,967	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費																																											
事業名					ひとり親家庭医療費給付事業費	単位：円																																										
事業内容	ひとり親家庭に対して医療費の一部を給付し、健康保持と福祉の増進を図る。 対象者は以下のとおり。 1 父母...母子及び寡婦福祉法に定める配偶者のない女子で、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を扶養している者。なお、平成22年10月からは母子家庭に準じて父子家庭も対象としている。 2 児童...1の扶養を受けている児童 3 母子及び寡婦福祉法附則に定める父母のいない児童 4 歳未満の者については所得制限なし			<table border="0"> <tr> <td>受給者証保有者数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>228人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>320人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>3人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付延べ人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>820人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>2,090人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>20人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一件当たり給付費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>3,740円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>3,740円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>3,740円</td> <td></td> </tr> </table>			受給者証保有者数			父母	228人		児童	320人		父母なし	3人		給付延べ人数			父母	820人		児童	2,090人		父母なし	20人		一件当たり給付費			父母	3,740円		児童	3,740円		父母なし	3,740円							
	受給者証保有者数																																															
父母	228人																																															
児童	320人																																															
父母なし	3人																																															
給付延べ人数																																																
父母	820人																																															
児童	2,090人																																															
父母なし	20人																																															
一件当たり給付費																																																
父母	3,740円																																															
児童	3,740円																																															
父母なし	3,740円																																															
成果	<p>医療費の一部負担金から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 受給対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者全員が住民税非課税の場合は全額を給付した。 なお、現物給付により、ひとり親家庭（児童）の受給資格を持つ中学生までの児童については、受給者証を提示した場合、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになり、申請手続きが簡素化され、ひとり親家庭の医療費の負担軽減を図った。 支給総額は10,008,495円となった。</p> <table border="0"> <tr> <td>  父母</td> <td>4,266,630円</td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>5,715,341円</td> </tr> <tr> <td>  父母のいない児童</td> <td>26,524円</td> </tr> </table>			父母	4,266,630円	児童	5,715,341円	父母のいない児童	26,524円	<table border="0"> <tr> <td>受給者証保有者数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>205人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>293人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付延べ人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>790人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>1,789人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>13人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一件当たり給付費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>5,401円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>3,195円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>2,040円</td> <td></td> </tr> </table>			受給者証保有者数			父母	205人		児童	293人		父母なし	1人		給付延べ人数			父母	790人		児童	1,789人		父母なし	13人		一件当たり給付費			父母	5,401円		児童	3,195円		父母なし	2,040円	
父母	4,266,630円																																															
児童	5,715,341円																																															
父母のいない児童	26,524円																																															
受給者証保有者数																																																
父母	205人																																															
児童	293人																																															
父母なし	1人																																															
給付延べ人数																																																
父母	790人																																															
児童	1,789人																																															
父母なし	13人																																															
一件当たり給付費																																																
父母	5,401円																																															
児童	3,195円																																															
父母なし	2,040円																																															
予算額	決算額	財源内訳																																														
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																											
11,461,000	10,456,919	3,693,873	0	1,631,653	5,131,393																																											

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費															
事業名					保育所等運営事業費（保育所運営委託）	単位：円														
事業内容	<p>1 保護者の就労や出産等の理由により、保育施設の利用を希望する子育て世代が増加していることから、保育の受け皿となる市内12カ所の保育所と2カ所の認定こども園の運営費を国の定める基準により負担し、安心して子育てができる環境を提供し、児童の健全な育成を図る。</p> <p>2 3～5歳児の副食費のうち、国の免除対象とならない児童の費用を助成し、保護者の経済的負担と保育施設の業務負担の軽減を図る。</p> <p>3 保育の必要性がある3歳以上の児童で、認定こども園等の預かり保育事業や認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業を利用した際の利用料を補助し、保護者の負担軽減を図る。</p>				計画値	認可保育所定員 710人 認定こども園定員 180人 合計 890人														
	成果	<p>1 市内居住者が利用する保育所や認定こども園等の教育・保育施設に対して運営費を負担することにより、保護者が安心して子どもを預けることができる環境を構築し、児童の健全な育成に努めた。</p> <p>【年度末市内保育施設入所児童数（定員に対する充足率）】            遠野 82人（82.0%）、神明 59人（84.3%）、綾織 43人（86.0%）、岩滝 26人（86.7%）、附馬牛29人（96.7%）、白岩 98人（98.0%）、松崎 44人（88.0%）、土淵 63人（90.0%）、青笹 97人（97.0%）、上郷 48人（96.0%）、宮守 47人（62.7%）、達曽部33人（82.5%）、鱒沢 13人（65.0%）、聖光 78人（74.3%） 合計 760人（85.4%）</p> <p>2 幼児教育・保育の無償化制度において国の免除対象とならない3～5歳児の副食費（おかず代・おやつ代）を助成し、保護者の経済的負担と保育施設職員の事務負担を軽減した。</p> <p>3 幼児教育・保育の無償化制度により認定こども園の教育認定児童で、預かり保育事業を利用した児童のうち、「保育の必要性」がある世帯に対して、無償化の上限額の範囲内で利用料を補助し、保護者の負担軽減を図った。</p>				実績値	【年齢別入所児童数】 0歳児 95人、1歳児134人 2歳児117人、3歳児126人 4歳児148人、5歳児140人 合計 760人 【副食費助成園児数】 延べ 3,365人 【施設等利用給付数】 2人													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
933,983,000		927,832,995		633,956,145		0		46,403,440		247,473,410										

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費													
事業名					保育所等運営事業費（保育所設置者運営）	単位：円												
事業内容	<p>地域の実情や、子育て世代における生活・就労形態の多様化に応じた保育サービスを提供するため、特別保育事業として「障害児保育事業」「保育所地域活動事業」「地域子育て支援拠点事業」「延長保育事業」「一時預かり事業」の実施を市内保育施設運営事業者に委託するとともに、保育所の円滑な運営を図るため、事業者に対し運営費を補助する。</p> <p>また、従業員のために事業所内に保育施設を設置する事業者に対して、管理運営に要する費用を助成し、保育環境の充実を図る。</p>			計 画 値	特別保育事業	4事業												
					地域子育て支援センター	1カ所												
成果	<p>1 生活・就労形態の多様化に応じた特別保育事業を実施し、子育て環境の充実を図った。</p> <p>(1) 特別保育事業 7,773,260円</p> <p>(2) 地域子育て支援拠点事業（利用者延べ人数2,117人） 7,870,300円</p> <p>(3) 令和元年度子ども・子育て支援交付金返還金 2,304,000円</p> <p>2 社会福祉法人遠野市保育協会に対して運営費補助金を交付し、保育所・認定こども園の円滑な運営を推進した。 49,058,000円</p> <p>3 企業内託児保育施設設置者に対して管理運営に要する経費の一部を助成し、職場の子育て環境の充実を図った。 500,000円</p>			実 績 値	特別保育事業	4事業												
					障害児保育	5人												
				保育所地域活動	13事業													
				延長保育	3カ所													
				一時預かり	1カ所													
				地域子育て支援センター	1カ所													
				運営費補助	1件													
				企業内託児保育施設助成	1件													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
				69,023,000		67,505,560		6,909,600		0		0		60,595,960				

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費													
事業名					とおのスタイル結婚応援事業費	単位：円												
事業内容	<p>少子化対策事業の一環として、「人材育成とネットワークづくり」及び「出会いの場の創出」という二つの目的を掲げ、独身者の交流を図る。</p> <p>独身者の自己演出力を向上させ、自分に自信をつけて婚活力をアップさせることを目的に、市内事業者が企画する婚活イベントと併せて、自己演出力アップセミナーを開催する。</p>			計 画 値	自己演出力アップセミナー	10回												
					婚活イベント	3回												
成果	<p>令和元年度に実施した「とおの縁結び」参加者のうちカップリング成立者に対しアンケート調査を実施するとともに、とおのスタイル結婚応援事業に係る関係者懇談会を実施し、イベント等の開催について協議を行った。</p> <p>自己演出力アップセミナー及び婚活イベントは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催を見送った。</p>			実 績 値	自己演出力アップセミナー	中止												
					婚活イベント	中止												
				出会い創出事業費補助	0回													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
				376,000		175,868		0		0		0		175,868				

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					子育て家庭ヘルパー派遣事業費	単位：円
事業内容	<p>養育支援が特に必要と認める家庭に対し、専門的相談または掃除・洗濯・買い物等の家事援助を行う子育て家庭ヘルパーを派遣することにより、地域の子育て支援機能の強化と児童福祉の向上を図り、児童虐待を防止する。</p> <p>1 専門職による養育相談対応 2 要支援家庭への子育て家庭ヘルパーの派遣 3 地域での子育てを支援する意識を醸成し、子育て家庭ヘルパーを確保する。</p>			計画値	子育て家庭ヘルパー委託者 3人	
	成果	<p>1 専門的相談件数は 194件であった。 2 養育支援を特に必要と認める家庭に対して、子育て家庭ヘルパーの派遣を調整したが、専門的相談で養育上の問題の解決につながった。 3 子育て家庭ヘルパーを 4人確保することができた。</p>			実績値	子育て家庭ヘルパー委託者 4人
予算額		決算額	財源内訳			
	国県支出金		地方債	その他	一般財源	
4,444,000	3,304,604	930,000	0	0	2,374,604	



03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 みんなで応援子育てのまち推進事業費					単位：円
事業内容	<p>1 わらすっこプラン推進事業 第2次遠野市少子化対策・子ども・子育て支援総合計画（通称：遠野わらすっこプラン）に基づき、市内の子どもや保護者だけでなく、子どもの権利を保障する大人（保護者、地域、学校、事業者）も対象とした事業を展開する。</p> <p>2 わらすっこ基金助成事業 遠野市わらすっこ基金助成要綱に基づき、地域社会で子どもが健やかに育つ環境づくりの活動を普及・推進するため、遠野市わらすっこ基金を活用し助成金を交付する。 また、子どもたちの団体活動の促進と子育て支援を推進するため、部活動やスポーツ少年団活動に係る市の施設使用料について、わらすっこ基金を活用し無償化する。</p> <p>3 わらすっこ応援券交付事業 遠野市わらすっこ誕生応援事業実施要綱に基づき、出生した児童の保護者に写真立てと1万円分のわらすっこ応援券を贈呈する。</p>			計画値	
	<p>1 わらすっこプラン推進事業 地域全体で子育てを応援する環境づくりとして、子育て支援を積極的に実施している事業所をわらすっこ条例応援認定事業者として認定した。</p> <p>2 わらすっこ基金助成事業 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントの中止、活動の休止などに伴い、わらすっこ基金助成の申請は無かった。 子どものスポーツ・文化活動に係る市の施設使用料を無償化することにより、子どもの活躍をみんなで応援し、子育てを地域で支えるまちづくりを推進した。</p> <p>3 わらすっこ応援券交付事業 出生のお祝いとして、市内産の木材で作成した写真立てと1万円分のわらすっこ応援券を贈呈した。</p>			実績値	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
20,087,000	19,851,361	0	0	9,013,223	10,838,138

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 ファミリー・サポート・センター推進事業費					単位：円	
事業内容	育児を援助したい人（まかせて会員）と育児の援助を受けたい人（おねがい会員）を会員として組織化し、地域において会員同士が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が安心して働くことができる環境を整備するとともに、児童の福祉の向上を目指し、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制を作る。			計 画 値	年間依頼件数 45件 講習会（9科目） 24時間 交流会 2回	
	ファミリー・サポート・センターを運営し、地域で子どもを育てる相互援助活動を支援することで、子育て支援の環境整備を推進した。 おねがい会員が安心して援助活動を依頼することができるよう、まかせて会員のスキルアップ講習会を開催するとともに、両会員の親睦や情報交換の場として交流会を開催し、親睦を深めた。				実 績 値	年間依頼件数 92件 講習会（9科目） 24時間 交流会 2回
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
3,851,000	3,258,644	2,374,000	0	0	884,644	

03款 民生費		02項 児童福祉費		03目 母子福祉費		
事業名 寡婦等医療費給付事業費					単位：円	
事業内容	母子及び寡婦福祉法に規定する寡婦のうち69歳までの者に対して医療費の一部を給付し、寡婦家庭の健康保持と福祉の増進を図る。			計 画 値	受給者証保有者数 110人 給付延べ人数 660人 一人当たり給付費 5,455円	
	医療費の一部負担金の2分の1の額を給付し、寡婦家庭の医療費の負担軽減を図った。 支給総額は、2,818,744円となった。				実 績 値	受給者証保有者数 102人 給付延べ人数 702人 一人当たり給付費 4,015円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
4,031,000	3,103,822	0	0	10,377	3,093,445	

03款	民生費	02項	児童福祉費	03目	母子福祉費	
事業名					ひとり親家庭総合支援事業費	単位：円
事業内容	ひとり親家庭の親が経済的自立に効果的な資格を取得するため、養成機関等で修業する場合に給付金を支給する。			計画値	高等職業訓練促進給付金	2人
	給付金を支給することにより、ひとり親家庭の生活の負担軽減を図り、経済的自立に向けた資格取得の促進が図られた。				実績値	高等職業訓練促進給付金
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,752,000	2,401,500	1,861,652	0	0	539,848	

03款	民生費	02項	児童福祉費	04目	児童福祉施設費	
事業名					児童館施設整備事業費	単位：円
事業内容	利用児童の増加に伴い手狭となった青笹児童館について拡張工事を行い、放課後において子どもの健全に過ごすことができる居場所の充実を図る。			計画値	青笹児童館拡張工事	29.99㎡
	児童館の拡張により、より快適な環境のもと多くの児童の受け入れが可能となり、放課後において子どもたちが健全に過ごすことができる居場所の充実が図られた。				実績値	青笹児童館拡張工事
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
24,026,000	23,588,320	3,014,000	18,400,000	0	2,174,320	

03款	民生費	03項	生活保護費	01目	生活保護総務費															
事業名					生活保護適正実施推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>生活保護制度の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産・扶養能力調査の充実強化による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修実施等、各種適正化の取組を推進する。</p> <p>また、就労支援員を配置し、被保護者に対する意欲喚起、面接指導、履歴書添削等の就労支援を実施する。</p>				計画値	<p>1 診療報酬明細書等点検 充実事業 資格点検 4,800件 内容点検 4,800件</p> <p>2 認定事務適正化事業 文書等による扶養能力 調査 100件</p> <p>3 関係職員研修啓発事業 生活保護関係職員研修 会 2回</p> <p>4 被保護者就労支援事業 就労支援員（会計年度任 用職員）の配置 1人</p>														
	成果	<p>1 診療報酬明細書等点検充実事業 診療報酬明細書等点検業務を委託し、専門的見地から点検を実施した結果、適正な医療扶助の支払を図ることができた。</p> <p>2 認定事務適正化事業 扶養義務者の扶養能力について必要な調査を行い、保護の適正な実施を図った。</p> <p>3 関係職員研修啓発事業 新型コロナウイルス感染症による影響で中止となった。資質向上のため積極的な参加に努める。</p> <p>4 被保護者就労支援事業 就労支援員を配置し、ハローワーク等の関係機関との連携のもと被保護者に対して訪問面接等による意欲喚起や履歴書作成指導、求人情報の提供といった支援を行った。</p>				実績値	<p>1 診療報酬明細書等点検 充実事業 資格点検 4,390件 内容点検 4,096件</p> <p>2 認定事務適正化事業 文書等による扶養能力 調査 55件</p> <p>3 関係職員研修啓発事業 生活保護関係職員研修 会 0回</p> <p>4 被保護者就労支援事業 就労支援員（会計年度任 用職員）の配置 1人</p>													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		6,852,000			6,447,902			2,366,102					0			0				4,081,800

03款 民生費		03項 生活保護費		02目 扶助費		
事業名 生活保護費					単位：円	
事業内容	<p>生活保護は、さまざまな事情で生活に困窮している世帯の最低生活保障と自立を助長する制度である。</p> <p>1 生活扶助・・・衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもの</p> <p>2 住宅扶助・・・住居、補修その他の住宅維持のために必要なもの</p> <p>3 教育扶助・・・義務教育に伴って必要な教科書その他の学用品、通学用品など</p> <p>4 介護扶助・・・介護保険法で定める要介護者（要支援者）に対して必要な介護を扶助する</p> <p>5 医療扶助・・・医療機関において受ける診察、薬剤又は治療材料、入院による療養など</p> <p>6 施設事務費・・・救護施設に入所している人員に応じて、事務費を扶助する</p> <p>7 その他扶助費・・・出産扶助、生業扶助、葬祭扶助</p>			計画値	<p>1 生活扶助 210人</p> <p>2 住宅扶助 93世帯</p> <p>3 教育扶助 5人</p> <p>4 介護扶助 53人</p> <p>5 医療扶助 228人</p> <p>6 救護施設事務費 3人</p>	
	<p>1 保護の相談・申請時における窓口対応については、生活保護制度の説明を行い、申請意思及び急迫状況の確認に努めた。</p> <p>また、申請に至らなかった場合であっても支援が受けられるよう必要に応じて自立生活相談窓口などの関係機関につなげる対応を行った。</p> <p>2 被保護世帯の自立に向け、定期的な訪問活動等を通じて援助方針に基づいた支援及び指導を行った。</p> <p>【保護申請・開始・廃止の状況】</p> <p>1 申請 13件</p> <p>2 開始 12件 傷病3 就労収入減少・喪失3 失業1 貯金等減少・喪失4 その他1</p> <p>3 廃止 19件 死亡4 働きによる収入の増1 社会保障給付金の増3 仕送り等（一時的収入含む）の増1 親類縁者等の引き取り2 施設入所5 医療費の他法負担1 ケース移管1 その他1</p>				実績値	<p>1 生活扶助 193人</p> <p>2 住宅扶助 93世帯</p> <p>3 教育扶助 5人</p> <p>4 介護扶助 47人</p> <p>5 医療扶助 207人</p> <p>6 救護施設事務費 4人 (令和2年度末現在)</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
369,220,000	323,147,593	259,234,334	0	1,925,715	61,987,544	



04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費													
事業名					水道事業会計補助金	単位：円												
事業内容	地理的要因による水道料金格差を是正し、水道事業会計の健全化を図るため、補助金を交付する。			計	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円													
				画 値	超過料金 （10m3を超える額） 1 m3につき 220円													
成果	旧簡易水道事業の資本費負担等を軽減し、水道料金の高騰を防ぎ、水道事業会計の健全化が図られた。			実	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円													
				績 値	超過料金 （10m3を超える額） 1 m3につき 220円													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
176,332,000		176,233,000		0		0		0		176,233,000								

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					水道ビジョン推進事業費	単位：円
事業内容	水道ビジョンに基づき、老朽施設等の計画的な更新及び小規模給水施設の適正な管理を行う。 佐比内地区営農飲雑用水供給施設を上水道に統合し、安全で安定的な水道水を供給する。併せて、遠野東工業団地に水の安定供給を図るため、施設の整備等を行う。			水道施設耐震化等推進事業 8件  小規模給水施設設備改良事業 2件		
				計 画 値		
成果	水道施設耐震化等推進事業は、計 3,973mの送・配水管布設替工事、青笹第2ポンプ場等の整備工事及び次年度工事に係る実施設計業務を委託した。また、小規模給水施設は、琴畑取水場ろ過流量調整弁設置工事及び大出配水池計装機器据付工事を実施した。  【水道施設耐震化等推進事業】 水道施設耐震化等推進事業（中沢送水管）工事 250... L = 1,451m、 75ほか... L = 278m 水道施設耐震化等推進事業（青笹2工区）工事 300... L = 374m、 75ほか... L = 273m 水道施設耐震化等推進事業（青笹3工区）工事 300... L = 498m、 75ほか... L = 470m 水道施設耐震化等推進事業（青笹第2ポンプ場）工事 250... L = 629m 水道施設耐震化等推進事業（青笹第2配水池工事用道路）工事 青笹第2配水池（貯水槽）工事用道路立木伐採工事 水道施設耐震化等推進事業（本舗装）工事 水道施設耐震化等推進事業実施設計業務委託  【小規模給水施設設備改良事業】 琴畑取水場ろ過流量調整弁設置工事 大出配水池計装機器据付工事			水道施設耐震化等推進事業 8件  小規模給水施設設備改良事業 2件		
				実 績 値		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
138,875,000	138,875,000	0	106,900,000	0	31,975,000	



04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					地域医療環境整備事業費	単位：円
事業内容	1 一般社団法人遠野市医師会に休日救急医療診療を、また遠野歯科医師会に日曜急患歯科診療を委託し診療体制を確保する。 2 岩手中部医療圏における休日及び夜間の二次救急医療体制を確保する。 3 市内の医師不足を解消するため、県立遠野病院勤務医及び市内開業医の新規着任に向けた医師の招へい活動を実施する。 4 救急医療週間中に救急医療知識の啓発及び普及活動を実施する。			計 画 値	休日救急医療診療 70日 日曜急患歯科診療 51日 救急医療講演会 2回	
	成果	1 一般社団法人遠野市医師会及び遠野歯科医師会の協力のもとに、市内の医科及び歯科の休日・日曜診療当番を計画的に実施した。 2 市内及び中部地域の救急指定医療機関との連携により、市民生活における救急医療体制を確保した。 3 県立遠野病院勤務医及び市内開業医の新規着任に向け開業等を希望する医師との懇談等を行った。 4 一般社団法人遠野市医師会及び遠野消防署と連携し、救急医療週間に合わせて「救急講演会」や「乳幼児応急手当講習会」の開催を計画したが、市内で新型コロナウイルス陽性者の確認がされたことから中止した。			実 績 値	休日救急医療診療 70日（患者 912人） 日曜急患歯科診療 51日（患者 111人） 救急医療講演会 中止
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,227,000	12,451,813	0	0	203,314	12,248,499	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費	単位：円
事業内容	地方創生交付金を活用した自治体連携によるヘルスケア事業の2年目の実施であり、飛び地連携する全国の自治体とともに健康寿命の延伸、医療費や介護給付費の抑制、地域の活性化に取り組む。 1 国が推奨するインセンティブ（健幸ポイント）の付与により7割を占めるとされる健康無関心層の行動変容を図るとともに地域消費に貢献する。 2 地域での計測会や運動教室、事業所参加者への支援の実施により歩数・血圧・体組成等の計測や運動の習慣化を図る。 3 健幸アンバサダーの養成、市民や民間企業と連携した健幸の輪を広げる取組を行うことで市民が健康づくりに関心が持てる環境を整え、健康寿命の延伸を目指す。			計 画 値	参加者 1,700人 参加事業所 11事業所 活動拠点 13会場 運動教室開催 11会場 アンバサダー養成 100人	
	成果	1 健康無関心層が「健幸ポイント」をきっかけに参加し、また、多くの参加者が継続して取り組んだことから、新規参加者 299人、継続率86.6%と高水準の結果となった。 2 感染症対策を徹底した上で計測会及び運動教室を毎週実施し、健康二次被害の防止に努めた。また、市内事業所の加入数が10事業所となり、働き盛り世代に対し事業所と協働して健康支援を行った。 3 飛び地連携する市町との交流、健幸アンバサダーの養成、住民や民間主催の健康関連事業との連携、遠野テレビ「健幸のWA」の放送など、健幸の輪を広める取組により、健康づくり意識の向上に努めた。 4 健康寿命の延伸、健幸ポイント（スキップポイント）による地域経済の活性化に寄与した。			実 績 値	参加者 1,448人 参加事業所 10事業所 活動拠点 13会場 運動教室開催 11会場 （528回、延べ16,445人） アンバサダー養成 47人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
82,998,000	78,197,122	30,766,352	0	42,130,800	5,299,970	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		02目 予防費		
事業名 予防接種費					単位：円	
事業内容	<p>予防接種法に基づく定期予防接種を実施し、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防する。</p> <p>また、乳幼児の感染症の発症と重症化防止、保護者の経済的負担軽減を目的に、任意の予防接種の接種費用の全額又は一部を助成する。</p> <p>1 A類疾病の予防接種（集団予防に重点、努力義務あり）</p> <p>(1) 乳幼児・児童生徒対象、接種費用を全額助成。 ワクチンの種類：B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、BCGポリオ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん、ロタウイルス（令和2年10月から）</p> <p>(2) 成人男性対象、風しん抗体検査及び接種費用を全額助成（国の風しん追加対策事業）。</p> <p>2 B類疾病の予防接種（個人予防に重点、努力義務なし） 65歳以上の高齢者対象、接種費用の一部を助成。 ワクチンの種類：高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌</p> <p>3 任意の予防接種 乳幼児対象、接種費用の全額又は一部を助成。 ワクチンの種類：おたふくかぜ、小児インフルエンザ、ロタウイルス（令和2年9月まで）</p>			計画値	BCG接種率 95%以上 麻しん風しん接種率 95%以上 高齢者インフルエンザ接種率 60%以上 高齢者肺炎球菌接種率 30%以上	
	<p>1 乳幼児対象の集団予防接種については、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、安心安全な接種機会を確保した。また、個別接種と岩手県広域的予防接種事業へも取り組み、特定感染症である結核（BCG）と麻しん風しんの予防接種は、国の接種率目標値である接種率95%以上を達成した。</p> <p>国の風しん追加対策事業による抗体検査及び予防接種については、広報及び遠野テレビによる周知を実施し、受検率及び接種率向上に努めた。</p> <p>2 高齢者の肺炎球菌予防接種率は目標値を下回ったが、高齢者インフルエンザ接種率は目標値を上回り、感染症のまん延が予防できた。</p> <p>3 乳幼児の任意の予防接種の費用を助成することで、保護者の経済的な負担軽減が図られ、感染症の発症と重症化を防ぐことができた。</p>				実績値	BCG接種率 97.7% 麻しん風しん接種率 96.5% 高齢者インフルエンザ接種率 68.8% 高齢者肺炎球菌接種率 23.9%
成果	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	73,401,000	70,539,728	4,168,737	0	0	66,370,991

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費															
事業名					生活習慣病予防プログラム推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>健康増進法及びがん対策基本法（第三期がん対策推進基本計画）に基づき一次予防（健康増進・疾病予防）及び二次予防（早期発見・早期治療）に重点をおいた事業を実施する。</p> <p>1 健康診査：がん検診（胃・大腸・肺・乳・子宮頸部・前立腺）及び骨粗鬆症、成人歯科、肝炎ウイルス、基本健康診査、結核の各種検診を実施する。</p> <p>2 重症化対策：各種検診の精密検査未受診者と要治療者に対し、受診の有無の追跡把握を行い、受診勧奨及び必要時に応じて相談や指導等を行う。</p> <p>3 健康教育：住民へのポピュレーションアプローチを行う。令和2年度から健康づくりステップアップ事業として別に特出したことから、両事業を連携させながら効果的な健康増進に係る普及啓発活動を実施する。</p> <p>4 健康相談：健康増進、疾病予防、健診事後等の個別相談に対応する。</p> <p>5 訪問指導：要指導者への保健指導を実施する。</p> <p>6 地区組織活動：保健推進委員、食生活改善推進員及び運動普及推進員などの地域の健康づくりを担うサポーターの育成及び支援を行い、協同による健康増進活動を展開する。</p>				計画値	がん検診受診率 50% （国の目標値に基づく）														
	成果	<p>1 検診事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、受診率向上の取組（休日・夜間・追加検診の実施、遠野すずらん振興協同組合との提携等）を図りながら実施した。</p> <p>なお、医療機関で実施する肺CT検診、未受診者への積極的な再勧奨は感染対策等に考慮し中止した。</p> <p>また、子宮頸がん検診では、検診機関の医師不足により実施日時等に制限が生じ、乳がん検診との同時実施や土日・追加検診が不可となり、受診者数が減少した。</p> <p>胃がん検診では、受診者の高齢化に伴い安全面から受診を断るケースが増加したことなどが要因となり、受診率が低下した。</p> <p>2 早期治療へつなげる精密検査は、電話や訪問等により100%の追跡・勧奨を行い約9割の受診につながった。</p> <p>3 健康相談、地域での保健推進委員等との地区組織活動は、感染対策の面から、可能な範囲で一部縮小や実施方法の変更等をしながらか実施した。</p> <p>4 普及啓発等の健康教育は、主に感染対策に係る内容を市広報やケーブルテレビ、講座等において実施した。</p>				実績値	<p>がん検診受診率 29.7%</p> <p>胃がん 24.0%</p> <p>肺がん 33.8%</p> <p>大腸がん 35.0%</p> <p>乳がん 29.8%</p> <p>子宮頸がん 18.9%</p>													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		67,405,000			63,718,197			2,222,000				0			7,780,400					53,715,797

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費	
事業名					健康スポーツプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	市民センターを会場とするスポーツ教室を年間を通じて開催し、継続的な運動機会の提供による市民のスポーツ活動への参画を促す。			計画値	健康スポーツプログラム参加者数 2,100人	
	成果	コロナ禍により春の教室を一部中止したが、6月以降は感染防止対策を講じながらアクアフィットネス・リズム体操・エクササイズの3コースの教室を開催し、運動機会を提供することができた。			実績値	健康スポーツプログラム参加者数 1,999人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,773,000	1,738,000	0	0	554,000	1,184,000	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費	
事業名					子どもの体力づくりプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	幼少期におけるバランス感覚や運動能力の向上を図るため、市内の保育園児等を対象とするリズム体操教室を実施する。			計画値	キッズ元気アップ応援隊参加者数 1,550人	
	成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を見送る施設もあったが、13カ所の保育園等で延べ70回のリズム体操教室を実施し、子どもたちに運動することの楽しさを体験させることができた。			実績値	キッズ元気アップ応援隊参加者数 1,107人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
509,000	508,200	0	0	0	508,200	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費															
事業名					ぱすばる推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>1 食べ物が育てる元気なおのっ子事業 各年代に合わせた食育事業を通し、健康への理解や食文化の学びから、生活の質の向上や実践する力の糧となるよう情報の発信や支援を行う。</p> <p>2 食生活改善推進員の組織育成事業 食育推進の共同体である健康づくりサポーター（食生活改善推進員）の事務局として、組織の資質向上を支援する。</p> <p>3 食育推進ネットワーク会議及び食育推進協力店の活動支援 第2次遠野市食育推進計画とおのっこプランの推進母体である「遠野市食育推進ネットワーク会議」を通して、市民へ食に関する情報を発信し、健康意識の向上を図る。 市内外の団体や企業との共催により、とおのっこプランに基づいた体験型のイベントを開催し、市民一人ひとりが食について学ぶきっかけづくりを行う。</p> <p>4 第3次遠野市食育推進計画とおのっこプランの策定 国の食育基本法に基づく市町村食育推進計画として位置付ける第2次計画期間の満了に伴い、第3次となる食育推進計画を策定する。</p>				計画	<p>朝食を食べる小中学生の割合 令和2年度の目標 95.0%</p> <p>朝食から始まる健全な食生活の定着を図る。</p>														
	成果	<p>1 各年代に合わせた食育講座や講演会を開催した。 受講者は人数及び学年を限定し講話を中心に開催した。朝ごはんの効果や規則正しい食生活習慣、遠野に伝わる郷土食について学び、自分の身体を守る力や郷土への理解を深めた。 市内食品小売店の協力のもと、野菜・乳製品等の摂取量増加や食を通じた健康づくりリーフレットを配布し、食の環境整備を推進した。 母子保健の定期健診に合わせ子育て中の食育など、自身と子どもの将来につながる心と身体づくりの講話を行った。</p> <p>2 食生活改善推進員の活動に必要な知識や技術向上のための支援を行ったほか、遠野テレビや広報を通じて食育レシピを発信し、おうち時間を利用した食育の普及を行った。</p> <p>3 市内食育推進協力店と共催で食育イベントを開催し、活動の広報や情報発信を行った。</p> <p>4 市民ワーキング等を行い関係機関や団体、市民一人ひとりが食育を実行するための「第3次遠野市食育推進計画とおのっこプラン」を策定した。</p>				実績	<p>朝食を食べる小中学生の割合 令和2年度 93.5% 内訳 小学校 96.9% 中学校 83.1%</p> <p>食育講座・講演会 小学生 17回 140人 中学生 2回 468人 高校生 4回 311人 中高年 8回 674人 母子保健事業食指導 22回 食生活改善推進員の育成研修会 26回 199人 食育推進ネットワーク会議 2回 45人 食育推進協力店共催食育イベント 1回 61人</p>													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		1,446,000			899,833			0					0		5,100					894,733

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費	
事業名					健康づくりステップアップ事業費	単位：円
事業内容	健康増進法及び健康日本21、健康いわて21（第2次）、遠野市健康増進計画等、各種健康増進に係る法や指針に基づき、健康増進・疾病予防等に関する普及啓発、健康課題の改善・解決へ向けたポピュレーションアプローチを行う。			計画値	市民健康講座	1回
	1 医師会との共催による健康講座の開催 2 サークルやサロン、地域や事業所等での各種健康講話や研修会の開催 3 健康課題等の解決や健康増進を図るためリーフレット等の作成、市広報やケーブルテレビ等各種媒体を活用した啓発活動などを実施する。				(市医師会との共催事業)	
成果	1 市医師会と共催し実施する市民健康講座は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。 また、地域団体等を対象に外部講師を招へいしての運動教室等を予定していたが、同様に中止した。 2 住民への普及啓発として、令和2年度は「新型コロナウイルス感染症の予防対策」を主軸にしたテーマで市広報や遠野テレビ等を活用し、基本的な感染予防対策について継続的な情報発信に努めた。 3 関係機関や地域のサロン、ボランティア団体等から感染対策に関して学習したい旨の希望があったことから、具体的かつ実践しやすい感染対策について講話や演習などの健康教育を実施した。			実績値	市民健康講座	0回
					(中止)	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
641,000	60,536	0	0	0	60,536	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		04目 母子保健費	
事業名					単位：円
事業内容	<p>市内に出産を取り扱う医療施設がないことから、助産院活動（健康相談・妊婦教育）を通して妊産婦とその家族の不安と身体的・経済的な負担軽減を図る。</p> <p>妊娠中から出産後の母親の身体的・精神的安定のために相談支援や地域の母親同士の仲間づくりを促すことで妊産婦の孤立感を軽減し、安心して妊娠期を過ごし、育児に臨めるよう産前・産後のサポート支援を実施する。</p> <p>また、母子とその家族が健やかに育児ができるよう、母親の身体的回復のための支援、授乳指導や乳房のケア、子の状況に応じた育児指導等の産後ケアを実施する。</p> <p>産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、母親の心身の不調を早期に発見し、適切な支援につなげるため、産後の早い時期に産婦健康診査を実施する。</p>			<p>助産院利用率 70%</p> <p>妊婦指導実施率 80%</p> <p>産後健康診査助成数 180件</p> <p>産後ケア実施件数 50件</p> <p>妊娠・出産に満足している者の割合 85%以上</p>	
				計画値	
成果	<p>1 令和2年度に出産し、妊娠中に市内在住であった妊婦 108人のうち助産院利用者は78人、利用率は72.2%であり、市助産院は妊婦相談支援の場として認知されている。</p> <p>2 妊婦を対象に、妊娠・出産・子育てに関する不安を傾聴し、家庭訪問等で個別妊婦指導を行った。実施率は99.0%で、分娩経過や入院のタイミング、緊急時の対応、産後の経過や諸手続き等、安心・安全な出産に向けた指導を行うことにより、妊婦の不安の軽減に努めた。</p> <p>3 産後健康診査への費用助成は 194件で、医療機関との連携により産後早期の心身不調を把握でき、産後ケアなどの支援につながった。</p> <p>4 産後ケアは40件の利用があり、家庭訪問や助産院への来所によって授乳指導や乳房のケアなど、育児に関する指導・相談・援助を行った。</p> <p>5 産後間もない時期に支援が必要な母子を把握し、適切できめ細やかな支援ができた。妊娠・出産に満足している者の割合は、92.5%と高い結果となった。</p>			<p>助産院利用率 72.2%</p> <p>妊婦指導実施率 99.0%</p> <p>産後健康診査助成数 194件</p> <p>産後ケア実施件数 40件</p> <p>妊娠・出産に満足している者の割合 92.5%</p>	
				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,679,000	3,743,931	1,248,000	0	0	2,495,931

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					すこやか子育て保健事業費	単位：円
事業内容	<p>すべての子どもが健やかに生まれ育つことができるよう妊産婦及び乳幼児に対する訪問指導、健康診査、健康相談などを切れ目なく行い、母親の育児不安を軽減し、安心して子育てすることができるよう支援する。</p> <p>1 家庭訪問（妊産婦訪問、乳児・産婦全戸家庭訪問、養育支援訪問）</p> <p>2 健康診査（妊産婦及び乳幼児の健康診査、歯科健康診査、新生児聴覚検査費用助成、精密検査費用助成）</p> <p>3 健康相談（育児相談、歯科相談、発達相談、養育支援相談等）</p> <p>4 健康教育（歯科指導、離乳食指導等）</p>			計画値	<p>乳児・産婦訪問実施率 100%</p> <p>乳幼児健康診査受診率 97%以上</p> <p>3歳児むし歯有病率 30%以下</p>	
	成果	<p>1 乳児（新生児含む）及び産婦訪問を100%実施し、母と子の心身の状況や養育環境に合わせた支援を行い、育児不安の軽減に努めた。また、育児不安が強い母や支援者不足等さらなる支援が必要な家庭には、養育支援訪問を行い、安心して子育てができるよう支援を継続した。</p> <p>2 乳幼児健康診査は対象者のほぼ全員が受診した。未受診者へは受診勧奨を行い、未受診理由や状況の把握に努めた。健康診査や健康相談において全ての乳幼児の状況を把握し、疾病の早期発見と予防に努めるとともに、親が発信する育てにくさのサインや育児への不安・困難感を受け止め、妊娠期から継続した切れ目のない支援を実施した。また、コロナ禍における健診を安全に実施するため、3密を避ける工夫と健診会場での感染予防の徹底に努めた。</p> <p>3 3歳児のむし歯有病率については目標値を達成した。生後6カ月から半年毎に行っていた歯科相談事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、今後もむし歯有病率の改善に向け、マイナス1歳からの歯科保健指導に努める。</p>			実績値	<p>乳児・産婦訪問実施率 100%</p> <p>乳幼児健康診査受診率 99.8%</p> <p>3歳児むし歯有病率 26.5%</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
25,031,000	20,638,326	899,000	0	0	19,739,326	



04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					このとり応援事業費	単位：円
事業内容	子どもを望み治療している夫婦の経済的、精神的な負担軽減を図るため不妊治療に要する費用に対し助成金を交付する。 また、経済的な負担を軽減し、女性が健康で子どもを産み育てられるよう妊産婦健康診査のための通院費用を助成する。			計 画 値	一般不妊治療費助成 10件 特定不妊治療費助成 13件 (初回3件・継続10件) 男性不妊治療費助成 2件 不育症治療費助成 5件 通院費助成 150件	
	成果	1 一般不妊治療費助成は、実人数3人延べ4件の助成を行った。 2 特定不妊治療費助成は、実人数8人延べ11件の助成を行った。特定不妊治療は1回の治療で成果を得ることが難しいうえに治療費が高額となることから、治療費助成により経済的負担を図り治療継続を促進した。 3 通院費助成は、妊婦及び産後健康診査の受診回数に応じた通院費を助成し、経済的負担を軽減することにより、安心・安全な出産を支援した。			実 績 値	一般不妊治療費助成 4件 特定不妊治療費助成 11件 (初回8件・継続3件) 男性不妊治療費助成 0件 不育症治療費助成 0件 通院費助成 104件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,900,000	4,466,400	0	0	0	4,466,400

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					親子あんしん相談支援事業費	単位：円
事業内容	核家族化や地域のつながりの希薄化等による子育ての孤立化を防ぐため、各種相談に応じることで育児不安や負担を軽減し、子育て世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう支援する。 妊娠期から子育て期の様々なニーズに対応する専任職員の配置と相談専用電話を配備し、市助産院を総合相談窓口とした子育て世代包括支援体制による切れ目のない支援を実施する。 また、妊産婦や子育て中の保護者が医師や助産師から医療健康相談を受けることのできる「産婦人科・小児科オンライン相談」システムを導入し、母子の育児・健康・医療に関する不安の解消と健康の確保を図る。			計 画 値	専任職員の配置 3人 (助産師 2人) (非常勤保健師 1人) 産婦人科・小児科オンライン相談システムの導入	
	成果	1 妊娠・出産期は助産師が延べ1,165件の相談に対応、子育て期は保健師が延べ338件の相談に対応。妊娠期から子育て期にわたるニーズに対応した。 2 こども政策課と連携しケース検討会を開催。支援が必要な家庭について適切な対応を検討し、子育ての孤立を防ぎ、虐待防止を図った。 3 市内の子育て支援関係者との意見交換会を開催し、子育て世代への支援について連携を図った。 4 産婦人科・小児科オンライン相談システムを導入し、その登録会員数は109人。相談数は延べ140件、うち120件(85.7%)が小児に関する相談であった。専門家からの適切な判断、助言により不安の解消及び軽減が図られた。			実 績 値	専任職員の配置 3人 (助産師 2人) (非常勤保健師 1人) 産婦人科・小児科オンライン相談システムの導入
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,800,000	4,633,214	3,128,000	0	500,000	1,005,214

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費	
事業名					ごみダイエット事業費	単位：円
事業内容	遠野市公衆衛生組合連合会が実施する資源ごみのリサイクル、ごみの減量化等に関する事業に対して補助金を交付することで、資源循環型社会の構築を推進する。			計 画 値	市民一人1日当たりのごみ排出量	818g
					資源集団回収実施団体	48団体
成果	ごみ処理状況の理解を深め、家庭におけるごみ減量と適正分別を定着させるため、自治会及び児童を対象に環境学習会を開催したほか、遠野テレビでの啓発CMや市政番組を放送した。 また、ごみ減量化物品購入助成を実施し減量化等を図るとともに、各地域では、集積所に適正排出啓発看板の設置や監視カメラ設置による不法投棄監視を行い、環境美化を図った。 市民一人1日当たりのごみ排出量が計画値を54g上回ったが、前年度と比較して4g減少した。 資源集団回収事業は、新型コロナウイルス感染予防による登録団体の活動自粛や買取業者の事業縮小による影響から、団体数及び回収量が減少した。			実績 値	市民一人1日当たりのごみ排出量	872g
					資源集団回収実施団体	47団体
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
3,200,000	2,977,376	0	0	2,977,376	0	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費			
事業名					浄化槽設置事業費	単位：円		
事業内容	家庭から排出される生活雑排水は、河川等の水質汚濁、悪臭や害虫の発生など、自然環境や住民の生活環境に悪影響を及ぼす原因となっている。 このことから、公共下水道整備区域及び農業集落排水整備区域以外の区域において、し尿及び生活雑排水をより衛生的に処理するため、個人住宅への浄化槽の設置を推進し、生活環境の改善と公衆衛生の向上を図る。			計 画 値	浄化槽整備計画（循環型社会形成推進地域計画） 平成28年度～令和2年度			
					全体計画	300基	令和2年度計画	60基
成果	個人住宅に浄化槽を設置した方に対して補助金を交付し、浄化槽の普及推進と住民の生活環境の向上に寄与した。また、特定地域内で浄化槽を設置した団体に対して管理費を補助し、公衆衛生意識の醸成に努めた。 浄化槽ブローポンプ交換補助金は、令和3年度分の予定を前倒しして実施し、令和2年度で事業を完了した。			実績 値	浄化槽整備計画（循環型社会形成推進地域計画） 平成28年度～令和2年度			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽設置整備事業補助金 34,540,000円</li> <li style="padding-left: 20px;">5人槽 18基 11,250,000円</li> <li style="padding-left: 20px;">7人槽 28基 20,440,000円</li> <li style="padding-left: 20px;">10人槽 3基 2,775,000円</li> <li style="padding-left: 20px;">特定地域 75,000円</li> <li>・浄化槽ブローポンプ交換補助金 1,500,000円</li> <li>・排水設備等工事資金融資利子補給 1件 10,027円</li> </ul>				全体実績	257基	令和2年度実績	49基
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳						
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
36,202,000	36,107,727	13,237,166	0	0	22,870,561			

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費															
事業名					新エネルギービジョン推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>新エネルギービジョンにおいて、目指す姿を「遠野型新エネルギー導入施策による好循環型社会の構築」と位置付け、景観資源と調和しながら再生可能エネルギーの普及を図り、エネルギーの地産地消を推進することを掲げている。新エネルギーに関する施策の実施により、市民への普及啓発を図るとともに、新エネルギーの適切な導入を推進する。</p> <p>1 快適薪ストーブ購入助成事業 豊富な地域資源である木質バイオマスの利用推進のため、一般家庭における薪ストーブ導入費用の一部を、市内で利用可能な商品券で支援する。長期に渡り利用可能なストーブを支援の対象とするため、ストーブ本体が100,000円以上であることを条件とし、煙突等の付随設備や設置工事費も含めた事業費から、消費税等を控除した額を助成対象としている。</p> <p>2 審議会等の開催 景観資源の損失、災害の発生等が懸念される又は問題が発生している再生可能エネルギー事業に対し「遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例」に基づく審議会等を開催し、適切な再生可能エネルギー事業の導入に向けた指導等を行う。</p>			計画値	<p>1 薪ストーブ導入件数 5件</p> <p>2 審議会等の開催</p> <p>(1) 審議会 2回</p> <p>(2) 濁水対策等監視委員会 6回</p>															
	成果	<p>1 快適薪ストーブ購入助成事業 当初は5件の計画であったが、広報やホームページを活用して事業の周知を図ったことにより、計画以上の申請があった。最終的に計画を上回る9件の実績となった。薪ストーブ導入に伴う費用負担の一部を助成することにより市民による木質バイオマス利用が促進され、市内の木材利用を促進することができた。</p> <p>2 審議会等の開催</p> <p>(1) 遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例に基づき、審議会を開催し、審議会からの答申を踏まえ、再生可能エネルギー事業者に対し指導を行った。</p> <p>(2) 小友町外山地区の太陽光発電事業地から発生している濁水への対策等の改善を促すため、新たに小友町外山地区の太陽光発電事業に係る濁水対策等監視委員会を設置し、当該委員会からの助言等を参考に、事業者に対し指導を行った。</p>	<p>1 薪ストーブ導入件数 9件</p> <p>2 審議会等の開催</p> <p>(1) 審議会 1回</p> <p>(2) 濁水対策等監視委員会 2回</p>																	
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		1,811,000		802,090		0		0		738,000						64,090				

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費	
事業名					自然と暮らしの調和推進事業費	単位：円
事業内容	<p>早池峰国定公園に自然公園保護管理員、自然環境保全地域（琴畑湿原、荒川高原、大洞カルスト）に自然保護指導員を配置し、保全状況の把握及び違反行為を監視するとともに利用者に環境保全の啓蒙活動を行う。</p> <p>河川水質調査や自動車騒音調査を実施し、環境状況の把握に努める。</p> <p>令和3年度を初年度とする第4次遠野市環境基本計画及び第4次遠野市地球温暖化対策実行計画を策定する。</p> <p>市民環境団体が構成されている「環境フロンティア遠野」の活動を支援するなどして環境保全に対する意識啓発に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「明日の遠野の環境を考えるフォーラム2020」の開催</li> <li>・市民環境団体活動支援（環境フロンティア遠野）</li> </ul>			計画値	市民環境団体登録数 68団体	
	成果	<p>早池峰国定公園に自然公園保護管理員を1人、自然環境保全地域（琴畑湿原、荒川高原、大洞カルスト）に自然保護指導員を6人配置し、保全状況を把握するとともに利用者に環境保全の啓蒙活動を行った。</p> <p>第4次遠野市環境基本計画及び第4次遠野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定した。</p> <p>コロナ禍で縮小開催となったが「明日の遠野の環境を考えるフォーラム2020」において、市民の模範的な環境保全活動に対する表彰や資源循環の取組を紹介し、環境保全に対する意識啓発を行った。</p> <p>市民環境団体登録数については、新型コロナウイルスや買取業者の事業縮小の影響により資源集団回収登録団体が減少したため、計画値を下回った。</p>			実績値	市民環境団体登録数 66団体
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,652,000	6,111,278	1,457,990	0	0	4,653,288	

04款	衛生費	02項	清掃費	01目	清掃総務費	
事業名					岩手中部広域行政組合運営事業費	単位：円
事業内容	<p>中部広域の3市1町（遠野市、花巻市、北上市及び西和賀町）で構成する岩手中部広域行政組合の運営並びにごみ焼却施設（岩手中部クリーンセンター）、ごみ中継施設（遠野中継センター）及び地域振興施設（クリーンドーム）の管理、運営等に係る経費に対し、負担割合に応じた額を負担する。</p>			計画値	ごみ焼却施設、ごみ中継施設及び地域振興施設の運営並びに一般廃棄物処理施設基本計画の策定	
	成果	<p>岩手中部広域行政組合において、岩手中部クリーンセンター、遠野中継センター及びクリーンドームを運営したほか、一般廃棄物処理施設基本計画を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠野市負担金 102,736千円</li> <li>・総務費負担金 5,173千円</li> <li>・公債費負担金 15,986千円</li> <li>・運営費負担金 81,577千円</li> </ul>			実績値	ごみ焼却施設、ごみ中継施設及び地域振興施設の運営並びに一般廃棄物処理施設基本計画の策定
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
102,736,000	102,736,000	0	0	0	102,736,000	

05款	労働費	01項	労働諸費	01目	雇用対策費		
事業名		地域雇用対策事業費				単位：円	
事業内容	地域雇用の安定的な確保を図るため、技能労働者の養成、職業訓練環境の整備、出稼ぎ等労働福祉の向上を推進する。			計 画 値	有効求人倍率(R1) 1.41倍 職業訓練参加数 延べ800人 出稼労働者手帳交付累計数 11人		
	1 遠野高等職業訓練校 (1) 長期訓練(木造建築科) (2) 短期訓練(建築科、建設科、事務科、介護課) 2 釜石地域雇用開発協会 新しい勤労青少年のつどい、求人情報交換会、高校生対象企業説明会 3 出稼労働等 出稼労働者手帳交付、南部杜氏自醸清酒鑑評会						
成果	関係団体等に負担金や補助金等を助成し、地域雇用の安定を図るための一助とした。			実 績 値	有効求人倍率 1.17倍 新規求職者数 1,111人 新規求人数 1,949人 職業訓練参加数 延べ852人 出稼労働者手帳交付累計数 9人		
	1 遠野職業訓練協会 (1) 長期訓練 訓練科 1科 訓練生 6人 修了生 2人 (2) 短期訓練 訓練科 4科68コース 延べ参加数 852人 2 釜石地域雇用開発協会負担金 (1) 新しい勤労青少年のつどい(中止) (2) 求人情報交換会(中止のため資料提供のみ16社) (3) 高校生対象企業説明会 2社、資料提供3社 3 出稼労働者手帳交付、南部杜氏自醸清酒鑑評会(中止) 中止は、全て新型コロナウイルス感染症の影響によるもの						
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
						国 県 支 出 金	地 方 債
						そ の 他	一 般 財 源
		1,606,000		1,548,865		0	0
						3,386	1,545,479

05款	労働費	01項	労働諸費	01目	雇用対策費		
事業名		若者しごとサポート事業費				単位：円	
事業内容	若年者の雇用確保・地元定着を図るほか、若手社員の人材育成を図る。			計 画 値	就職希望の高校生就職率 100% 市内高校卒業者地元就職数 30人 新卒者地元就職者数 36人 家賃補助金交付者数 20人 奨学金返還支援補助金交付者数 20人 外国人技能実習生受入数 40人		
	1 若年者雇用確保対策 若年者定着促進家賃補助、奨学金返還支援補助、若年者継続勤務奨励事業、外国人技能実習生受入支援補助等 2 とおのしごと発見 事業 高校生を対象とした企業見学会、職場体験の実施 3 若手・中堅社員人材育成事業 職業能力開発キャリア形成研修、キャリア形成促進事業費補助 4 とおのでくらす&はたらく若者定着促進事業 若者の地元定着促進を目的とした広報媒体の制作、高校生対象ICT遠隔就職説明会の実施						
成果	1 若年者雇用確保対策 (1) 若年者定着促進家賃補助金 新規3人、継続15人 (2) 奨学金返還支援補助金 新規16人、継続11人 (3) 若年者継続勤務奨励事業奨励品(30千円相当の商品券)交付 32人 (4) いわて就職マッチング、UIターンフェア(20人) 2 とおのしごと発見 事業 企業見学会148人、職場体験12人 3 若手・中堅社員人材育成事業 職業能力開発キャリア形成研修10人、キャリア形成促進事業費補助4人 4 とおのでくらす&はたらく若者定着促進事業 ICTを活用した遠隔での就職説明会 123人			実 績 値	就職希望の高校生就職率 100% 市内高校卒業者地元就職数 26人 新卒者地元就職者数 47人 家賃補助金交付者数 18人 奨学金返還支援補助金交付者数 27人 外国人技能実習生受入数 4人		
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
						国 県 支 出 金	地 方 債
						そ の 他	一 般 財 源
		16,420,000		15,568,443		1,891,450	0
						11,224,000	2,452,993



06款	農林水産業費	01項	農業費	01目	農業委員会費	
事業名					農業委員等報酬	単位：円
事業内容	<p>国が定める「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」の実質化を令和2年度までに行うことに伴い、実質化のための話し合い活動に参画し、農業委員会の役割とされた事項を果たすよう市農林課と連携して取り組む。 改正農業委員会法の必須事務である「農地等の利用の最適化の推進」を農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携・協力し取り組む。</p>			<p>実質化された人・農地プランに係る活動 392人日 担い手への農地集積・集約化の推進活動 803人日 遊休農地の発生防止・解消活動 532人日</p>		
	<p>「地域農業マスタープラン（人・農地プラン）」の実質化について、市農林課と連携して11地区の検討会に参加し、農業委員会の役割である座長等（コーディネーター役）を務め、プランの実質化を成し遂げた。当初計画では392人日（11地区を細分化した41集落で各3回の話し合い）であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により話し合い方法の見直しが行われ、140人日（11地区で各2回の話し合い）の活動となった。</p> <p>「農地等の利用の最適化の推進」は、農業委員と農地利用最適化推進委員で構成した11地区の「地域推進班」が年間の活動計画を作成、農地の出し手・受け手の掘り起こしと利用調整活動に取り組むとともに、全体で協議し情報共有するための「農地利用最適化推進検討会」を5回開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため農家への訪問を自粛するなど活動に影響があり、担い手への農地集積の活動は計画値に対して339人日の実績となった。</p> <p>遊休農地の発生防止活動は、「農地パトロール」を実施し、地域の農地利用確認や実態把握を行い、遊休農地及び遊休農地化のおそれがある農地の発生防止・解消に努めた。</p>			<p>実質化された人・農地プランに係る活動 140人日 担い手への農地集積・集約化の推進活動 339人日 遊休農地の発生防止・解消活動 494人日</p>		
成果				実績値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
21,532,000	20,989,156	13,016,744	0	0	7,972,412	

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費															
事業名					農畜産物放射能被害対策費	単位：円														
事業内容	<p>1 東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質の影響により、原木しいたけから食品に係る放射性物質の基準値100Bq/kgを超えたものが出たため、平成24年以降に生産された露地栽培原木しいたけの流通が規制されている。 ほだ場除染やほだ木処理を実行し、遠野産原木しいたけの流通規制解除を目指す。</p> <p>2 岩手県からの支援により、放射能汚染により利用自粛を要請された牧草を、市内2カ所の一時保管施設で適正に保管する。 牧草の焼却に向けた協議を進めるうえで、放射線量を把握する必要があるため精密検査と簡易検査による牧草50検体によるサンプリング測定、相関検証を行い、令和3年度での全量測定に向けた基礎データを整備する。 また、保管している牧草の計画的な処理を行うための試験焼却を行う。</p>			ほだ場除染	3,640m <sup>2</sup>	計 画 値														
				令和2年度末保管状況 中部保管施設 2,382個 703.20 t 西部保管施設 2,244個 466.64 t 合計 4,626個 1,169.84 t サンプリング測定 50検体 牧草の焼却処理量 15 t																
成果	<p>1 令和2年度末時点で、市内で原木しいたけの生産を継続し、出荷制限が一部解除となっている生産者は31人となっている。この生産者が新たに伏せ込む場所については、伏せ込む前にほだ場除染作業を実施した。放射性物質の影響を軽減し、市内における原木しいたけの生産量を拡大させるため、引き続き新規ほだ場の除染に取り組んでいく。</p> <p>2 市内2カ所の一時保管施設において、適正な保管を行うことができた。 放射線量を把握するためのサンプリング測定を実施し、精密検査と簡易検査における相関関係を確認することができ、令和3年度の全量検査に向けた基礎データの整備をすることができた。 また、牧草の焼却について、3回の処理作業で、17.76 tの焼却をすることができ、令和3年度からの本格的な焼却処理の準備を行うことができた。</p>			ほだ場除染	2,349m <sup>2</sup>	実 績 値														
				令和2年度末保管状況 中部保管施設 2,382個 703.20 t 西部保管施設 2,150個 448.88 t 合計 4,532個 1,152.08 t サンプリング測定 50検体 牧草の焼却処理量 17.76 t																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		28,071,000			21,018,642			16,198,642					0			0				4,820,000



06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					中山間地域等直接支払事業費	単位：円
事業内容	<p>中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農用地において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落協定等に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。 協定に定められた農用地管理及び農業生産活動における体制整備のための集落戦略の作成支援を積極的に行う。</p>			計画値	農用地管理の目標達成協定	54協定
					農業生産活動における体制整備のための前向きな活動の実施協定	54協定
成果	<p>令和2年度から第5期対策が始まり、集落協定の広域化を含む52集落協定が取組を開始し、農地維持活動の面積が令和元年度7,951,624㎡に対し、令和2年度は6,813,619㎡となった。 集落の少子高齢化や、担い手不足により、取組面積は減少したが、加算措置の活用による集落機能の強化が図られたほか、全ての協定において、農用地管理の目標が達成され、中山間地域における農用地の保全がなされた。 また、農業生産活動における体制整備のための前向きな活動を41協定が設定しており、集落戦略作成に向け支援を行った。</p>			実績値	農用地管理の目標達成協定	52協定
					農業生産活動における体制整備のための前向きな活動の実施協定	41協定
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
119,738,000	119,483,797	88,438,590	0	0	31,045,207	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					とおの農業担い手支援総合対策事業費	単位：円
事業内容	<p>1 認定農業者や集落営農組織、特定法人等の意欲ある地域農業の担い手に対する支援を行うことで、産地拡大、六次産業化等の取組を加速する。 2 企業の農業参入の支援のため、特定法人農地貸付事業を行う。</p>			計画値	導入経営体数	1経営体
					農地貸付	1件
成果	<p>1 国の「経営体育成支援事業」を活用し、収穫機械等の整備を支援した。このことにより、省力化による適期収穫の推進、農産物の品質の向上による収益力の向上を図ることができた。 2 企業の農業参入の支援のため、特定法人農地貸付事業を活用し、1事業者に対して農地の貸付を行った。</p>			実績値	導入経営体数	2経営体
					農地貸付	1件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,652,000	3,652,000	3,497,000	0	155,000	0	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					野生鳥獣害防止対策事業費	単位：円
事業内容	野生鳥獣による農作物被害の発生及び増加防止を目的に、遠野市鳥獣被害対策実施隊を中心とした捕獲対策や農家等が行う防除対策に対し必要な対策を行う。			計画値	ニホンジカ捕獲 1,800頭 ツキノワグマ捕獲 20頭 カラス捕獲 1,000羽 電気牧柵導入 50件 農作物被害額 85,000千円	
	成果	ニホンジカ対策では、遠野市鳥獣被害対策実施隊を中心に、遠野地方有害鳥獣駆除協議会が行う事業と連携しながら計画を上回る頭数を捕獲し、生息数の増加防止に努めた。 ツキノワグマは、目撃、出没情報が多発し人的被害や農作物被害等の増加が懸念されたが、遠野テレビを活用し周知に努め、さらに追い払いや侵入防止対策及び捕獲活動を行い被害防止に努めた。 また、カラス対策についても、市内6カ所に設置しているわなを活用した捕獲により、農作物被害の減少に努めた。 防除対策では、電気牧柵の設置支援を継続し、特に3戸以上がまとまって広範囲の農地を防除する取組を奨励することにより、食害による新たな農作物被害の発生防止に努めた。			実績値	ニホンジカ捕獲 2,371頭 ツキノワグマ捕獲 24頭 カラス捕獲 618頭 電気牧柵導入 58件 農作物被害額 99,133千円
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,461,000	26,208,385	433,202	0	0	25,775,183	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					農地等災害復旧支援事業費	単位：円
事業内容	農業基盤の保全と経営の安定を図るため、災害により被害を受けた農業生産施設等の災害復旧事業を行う場合に要する経費の1/2を補助する。			計画値	被災箇所 10カ所	
	成果	令和2年7月12日の豪雨、令和元年10月13日の台風19号により被害を受けた農業生産施設等の災害復旧事業に対して補助した。 ・復旧箇所 4カ所 （宮守町4カ所）			実績値	復旧箇所 4カ所
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,400,000	778,417	0	0	0	778,417	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					わさび生産振興事業費	単位：円
事業内容	国内有数のわさびの産地として、生産規模の維持・拡大を図るほか、わさび苗の生産・供給体制強化と需要拡大に向けた取組を推進する。			計 画 値	根わさび生産量	8 t
					畑わさび生産量	35 t
成果	根わさびの生産量及び販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響で、出荷ができない状況が続く、市場単価も下落したため、前年度に比べ大きく落ち込んだ。(生産量 18.5%、販売額 31.1%)			実 績 値	根わさび生産量	5.9 t
	畑わさびについても、加工用のため生産量が期待されたが、異常気象による生育不良と鹿被害により前年度に比べ大きく落ち込んでしまった。(生産量 49.7%、販売額 51.9%)				畑わさび生産量	16.3 t
			わさびの年間販売額			5,500万円
			わさびの年間販売額			3,887万円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
10,792,000	10,684,471	0	0	0	10,684,471	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費		
事業名					農業次世代人材投資資金事業費	単位：円	
事業内容	農業従事者の高齢化が急速に進行する中、持続可能な力強い農業を実現するためには、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要がある。			計 画 値	給付経営体	14経営体	
	新規就農するにあたり、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、新規就農者に給付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着並びに青年就農者の大幅な増加を図るため給付金の交付を行う。						
成果	【給付要件】			実 績 値	給付経営体	12経営体	
	・原則として50歳未満で独立・自営就農であること。				うち夫婦	1経営体	
			・原則5年目、農業で生計が成り立つ経営開始計画が立てられる。			うち単身	11経営体
			・地域農業マスタープランの中心となる経営体と位置付けられているなど。				
			【給付基本額】				
			個人での就農 150万円/年×5年間、夫婦での就農 225万円/年×5年間				
資金の給付のみならず花巻農業協同組合、遠野ホップ農業協同組合、遠野農林振興センター、遠野普及サブセンター、遠野市農業委員会といった関係機関との巡回による現地指導を合わせて行うことで、就農直後の経営が安定しない時期の資金面と技術面でのサポートを行うことができた。							
しかしながら、生産基盤や労働力の確保が困難だったことや市場情勢の悪化により、経営計画との齟齬が生じている就農者がいることから、上記関係機関と連携し、適切な営農・経営指導を実施する。							
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
18,670,000	18,669,448	18,661,718	0	7,730	0		

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費															
事業名					米産地戦略推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>1 団地化一斉防除          水稻の団地化によるカメムシの集団防除を支援することで、効率的かつ効果的な防除体制の確立を図る。具体的には、主食用米及び飼料用米等の水稻作付水田において営農組織等が行う団地化一斉防除の経費の一部を助成する。</p> <p>2 「いわてっこ」の作付拡大支援          関西地域の販売先から需要がある「いわてっこ」について、ントリーエレベーターの利用料の一部を助成することで、生産者の出荷に係る作業負担軽減に加え、均一な乾燥・調整・保管による品質の安定を図る。具体的には、ントリーエレベーターの利用料について、個人は1/2に相当する額を、集落営農組織や法人等の団体には2/3に相当する額を市と花巻農業協同組合で補助する。</p> <p>3 交流推進事業          生産者と消費者の顔が見える交流を行うことにより、消費者との信頼関係を築き、遠野産米の安定的な販路確保を図る。</p> <p>4 その他          (1) 経営所得安定対策等推進事業費補助金（遠野市農業再生協議会へ）          (2) 水田農業確立推進事業費補助金（遠野市農業再生協議会へ）          (3) 遠野地方病虫害防除推進協議会負担金</p>			計画値		対象水田における団地化一斉防除取組割合 20.0%  いわてっこ作付面積 140ha														
	<p>1 団地化一斉防除【2,505,594円】          20組織が約 391haのカメムシの団地化防除に取り組んだ。このうち、5組織 117haがドローンによる防除を行った。          なお、市内でもドローンの導入が増加し省力化が進んでいることから、補助単価を地上防除700円/10a、ドローンによる空中防除を500円/10aに改定した。</p> <p>2 「いわてっこ」の作付拡大支援【2,092,303円】          個人53経営体 232t、団体8経営体 128tの出荷に係るントリー利用料の一部を花巻農業協同組合遠野地域水稻生産部会を通じて支援し、作付面積の確保に努めた。</p> <p>3 交流推進事業【0円】          事業実施主体である花巻農業協同組合遠野地域水稻生産部会において、新型コロナウイルス感染症の収束が見られず、県外に出向いての販売促進及び交流事業の実施は困難と判断し、事業は実施されなかった。</p> <p>4 その他【11,749,000円】          (1) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 9,271,000円          (2) 水田農業確立推進事業費補助金 288,000円          (3) 遠野地方病虫害防除推進協議会負担金 2,190,000円</p>			実績値		対象水田における団地化一斉防除取組割合 21.1%  いわてっこ作付面積 160ha														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		17,007,000		16,346,897		9,559,000		0		500,000						6,287,897				

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					集落営農育成支援事業費	単位：円
事業内容	<p>農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）の『7つの目指すべき姿』の実現に向けて、関係機関との連携及び協力体制の更なる強化を図る。 また、各種重点課題への取り組みのため、専門的農業知識や農業振興に豊富な経験を有する人材を確保することにより集落営農の組織強化及び新たな担い手農家の育成支援を促進し一層の農業振興を図る。</p>			計画値	集落営農組織数	24組織
					認定農業者数	330経営体
成果	<p>集落営農支援アドバイザーを1人雇用し、集落営農組織に対して、法人化の検討や安定的な経営を目指して、関係機関と連携した研修会等を実施するなどの重点支援活動を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。 また、認定農業者の維持のため、アドバイザーの訪問指導等の活動により10経営体が新たに追加、23経営体が辞退となった。</p>			実績値	集落営農組織数	19組織
					認定農業者数	302経営体
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,632,000	811,243	0	0	800,000	11,243	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費															
事業名					アスト加速化事業費	単位：円														
事業内容	<p>遠野の特色を活かした農産物の生産振興及び遊休施設等の有効活用を図るため、意欲のある農業者や農業団体が所得の向上のため実施する事業に対し支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休ハウス等の導入に関する支援</li> <li>・花き栽培推進事業への支援</li> <li>・内水面の生産性の維持事業への支援</li> <li>・山菜等生産拡大事業への支援</li> <li>・基幹品目の生産性の維持及び担い手確保事業への支援</li> <li>・青年農業者国内外研修への支援</li> <li>・耕畜連携ネットワーク推進事業への支援</li> <li>・繁殖牛の生産拡大への支援</li> </ul>			<p>ハウスの再利用導入等 5棟 内水面生産性維持事業 稚魚 65,000匹 新規ホップ生産者(担い手)の確保 1人 元気アップチャレンジ事業 3団体 繁殖牛パワーアップ事業 1件 耕畜連携ネットワーク事業 58ha</p>																
				計	画	値														
成果	<p>ハウス導入支援事業としては、遊休ハウスや新規ハウス導入により、路地栽培より長期間の栽培が可能となり、収量や品質の安定化を図るための取組への支援をすることができた。</p> <p>チャレンジ事業としては、ハウスでの水耕栽培によるトマトの周年栽培を実践することにより収益を確保する取組や遊休農地への畑わさびの栽培を実証し、生産量の拡大を図る取組に支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・元気アップチャレンジ事業等 22事業への支援を実施</li> </ul>			<p>ハウス導入支援事業 中古ハウス 4棟 新規ハウス 1棟 内水面生産性維持事業 稚魚導入 50,000匹 機械リース 1台 山菜等生産拡大支援事業 たらの芽種苗代 1a 新規ホップ生産者(担い手)の確保 3人 元気アップチャレンジ事業 7団体</p>																
				実	績	値														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		6,000,000			5,983,100			0					0			5,965,000				18,100

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費					
事業名					単位：円					
アスト重点推進品目栽培支援事業費										
事業内容	<p>これまで「アスト加速化事業費」として取り組んできたピーマン、ニラ、アスパラガス、夏期ハウレンソウの4品目を重点推進品目と位置づけ、園芸作物の振興と農業所得向上を図る。</p>			計	重点品目の栽培推進事業 ハウレンソウ遮光資材 3棟 ピーマントネル資材 10セット					
					画	ニラ 40a アスパラガス 20a 葉たばこ立枯病予防対策 150a				
成果	<p>4つの重点推進品目を中心に栽培推進を図ったが、夏期ハウレンソウについては、生産者からの希望が無かったため支援を行わなかった。 ピーマンについては、生産農家の増加もあり、平成30年度から販売金額が3年連続で1億円を超え、令和3年度以降においても生産規模の拡大が期待されているが、苗不足の課題もあるため、関係機関と種苗供給について協議を進める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ピーマン 14人（新規13人・67.5a、増反1人・5a）</li> <li>・ニラ 1人（新規・2a）</li> <li>・アスパラガス 6人（新規2人・8a、増反4人・30a）</li> <li>・栽培指導、営農研修等への支援</li> <li>・「アスト通信」の収録、放映（毎週水曜日 遠野テレビ）</li> </ul>			実績	重点品目の栽培推進事業 ピーマントネル資材 10セット					
					値	ニラ 2a アスパラガス 38a 葉たばこ立枯病予防対策 385a				
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳				
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
8,250,000		6,774,839		0	0	5,388,155	1,386,684			

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費					
事業名					単位：円					
人・農地問題解決加速化推進事業費										
事業内容	<p>国が定める人・農地プラン（地域農業マスタープラン）の実質化を令和2年度までに行うことに伴い、市内11地区で作成されているプランの全面的な見直し作業を行う。 令和2年度には、11地区をさらに細分化した集落での話し合いを行い、国が定める実質化されたプランを策定する。</p>			計	実質化された人・農地プラン 11地区					
					画					
成果	<p>各地域での実質化に向けた話し合いを行い、市内全11地区の人・農地プラン（地域農業マスタープラン）が実質化された。 今後も、現状に即したプランとなるように地域での定期的・継続的な話し合いを行う。</p>			実績	実質化された人・農地プラン 11地区					
					値					
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳				
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,010,000		1,007,417		1,000,000	0	0	7,417			

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					新しい園芸産地づくり支援事業費	単位：円
事業内容	重点推進品目であるピーマンの栽培用ハウスを整備することにより、作業の省力化を図りながら、生産販売額の増額、市場取引での優位性を確保し、所得の向上を目指す。			計画値	支援団体 1団体 園芸用ビニールハウス 5棟 自動点滴灌水装置 1台	
	成果	国及び岩手県の補助を受けて、園芸用ビニールハウス及び自動点滴灌水装置を整備したことにより、令和3年度からピーマンの生産量及び販売額の増が図られる。			実績値	支援団体 1団体 園芸用ビニールハウス 5棟 自動点滴灌水装置 1台
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,731,000	5,382,000	3,679,000	0	0	1,703,000	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					畜産振興総合対策事業費	単位：円
事業内容	地域畜産の振興を図るために、家畜伝染病予防対策、養鶏及び養豚生産価格安定支援、死亡牛保冷保管施設の運営支援、各種協議会等への助成を行い、畜産農家の経営安定化、生産性の向上に寄与する。			計画値	農業生産額・畜産（まちづくり指標） 429千万円 牛群検定普及定着化 12戸・200頭 養豚出荷頭数 26,000頭 ブロイラー出荷羽数 1,066,000羽	
	成果	畜産の農業生産額は、新型コロナウイルス感染症の影響により、牛肉等の価格が低迷したため、子牛市場は大きく下回る結果となった。そのため今後も、畜産農家への生産体制の支援や防疫体制の確立に努めていく。			実績値	農業生産額・畜産（まちづくり指標） 354千万円 牛群検定普及定着化 12戸・232頭 養豚出荷頭数 18,430頭 ブロイラー出荷羽数 1,098,554羽
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,467,000	4,102,386	334,859	0	236,000	3,531,527	



06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					馬事振興ビジョン推進事業費	単位：円
事業内容	<p>平成31年2月に策定した「遠野市馬事振興計画」に基づき、本市の馬事文化の継承と馬生産の安定化につなげる。</p> <p>1 乗用馬生産関係経費 2 まちなか馬車運行、全国やぶさめ競技遠野大会等の開催 3 農用馬の種付け助成及び出産奨励金給付 4 遠野馬の里施設長寿命化への支援</p>				計画値	<p>馬生産頭数 30頭 乗用馬市場取引金額 2,350万円 まちなか馬車運行乗車数 6回・60人</p>
	成果	<p>1 コロナ禍の中での乗用馬市場開催であったが、購買者登録数は例年並みの30団体となり、上場頭数23頭のうち17頭が売却され、売却率は前年度を4.3%上回る73.9%となるなど、好成績を収めることができた。</p> <p>2 観光シーズンにおけるまちなか馬車運行を6日間予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。</p> <p>3 全国やぶさめ競技第14回遠野大会は、全国から選手が参集し、会場内の3蜜を回避することが困難であることから、実行委員会において中止を決定した。</p> <p>4 馬の生産頭数は19頭で、乗用馬が18頭、農用馬が1頭という結果となった。平成30年の馬鼻肺炎発生による生産頭数減少から徐々に回復してはいるが、生産者の高齢化など課題は多く、生産頭数の確保が急務である。</p> <p>5 平成31年度に農用馬種雄馬の生体を導入するなど、農用馬生産頭数向上に向けた動きが進む中、花巻農業協同組合の協力により、種付け料補助制度が拡充された。</p> <p>6 施設長寿命化支援として、クラブハウスウッドデッキの修繕、ホースパーク放牧場の牧柵修繕を行った。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,864,000	6,677,027	0	0	0	6,677,027	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					遠野馬の里運営事業費	単位：円
事業内容	<p>乗用馬の繁殖改良と育成調教による馬産の拠点施設及び市内外の乗馬愛好者に親しまれる拠点施設（ホースパーク）として、遠野の馬事文化の伝承と発展に寄与する「遠野馬の里」の管理運営に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>1 ホースパーク事業補助金 2 乗用馬育成事業補助金</p>			計画値	<p>乗用馬預託頭数（月平均） 14頭 乗用馬市場上場頭数 24頭 ホースパーク利用者 2,150人</p>	
	成果	<p>1 預託頭数については、育成馬及び休養馬が昨年度実績を上回り、収益の向上に繋がっているが、合計頭数としては計画値を達成できなかった。 ・預託合計12頭（育成5頭、休養3頭、補助馬4頭）</p> <p>2 市場上場頭数については、ケガのため2頭が欠場となり、計画値を達成できなかった。 ・市場頭数23頭（3歳3頭、2歳4頭、1歳14頭、当歳2頭）</p> <p>3 ホースパーク事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休業した期間があり、利用者の制限も設けたことから利用者数が大幅に減少し、馬学講座についても開催を見送った。 ・ふれあい体験、引馬利用者 236人(前年度：1,804人) ・乗馬教室 62人(前年度：108人) ・馬学講座 開催中止</p> <p>4 防疫対策については、従来どおり各種イベント等で馬パラチフス検査を実施し、適正な防疫管理を行うことができた。また、施設保全に係るウッドチップを購入し、快適な施設環境を保つことができた。</p>			実績値	<p>乗用馬預託頭数（月平均） 12頭 乗用馬市場上場頭数 23頭 ホースパーク利用者 298人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
47,269,000	45,654,862	0	0	0	45,654,862	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費
事業名					単位：円
肉用牛増産対策推進事業費					
事業内容	<p>1 「いわて遠野牛」の産地化を図るため、肥育用素牛の地域内保留を進めて、品質の高い遠野産黒毛和牛の生産を推進する。</p> <p>2 黒毛和牛の飼養規模拡大を図るため、牛舎施設や機械等の基盤整備に対する支援を行う。</p> <p>3 市営牧野の機能を維持・強化し、黒毛和牛の生産性向上と飼養管理経費の抑制につなげる。</p>			計	<p>いわて遠野牛生産目標</p> <p>飼養数 繁殖牛 2,900頭</p> <p>出荷数 子牛 2,000頭</p> <p>肥育牛 2,500頭</p> <p>肥育素牛導入数 100頭</p> <p>施設整備等補助(1団体)</p> <p>機械導入 1台</p> <p>牧場施設等整備</p> <p>草地更新 3牧場</p> <p>給水施設整備 2牧場</p> <p>パドック整備 2牧場</p>
	成果	<p>1 いわて遠野牛(肥育牛)の出荷数は、目標を大きく下回る結果となったが、年間1,000頭前後で推移するものと見込まれ、今後も生産頭数拡大に向けた支援を行う。</p> <p>2 飼養規模拡大予定の団体が、事業計画を見直したことにより、令和2年度中の実施が難しくなり、事業実施年度を令和3年度とした。</p> <p>3 市営牧野の再編統合を行うにあたり、荒川牧野の草地更新を行うとともに、高清水牧野からの放牧牛が増えることを見据えて、荒川牧野と寺沢牧野の給水施設及び検診用のパドックを整備することができた。</p>			実績
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,087,000	19,906,100	0	0	8,556,000	11,350,100

06款 農林水産業費		01項 農業費		06目 農地費	
事業名 県営ほ場整備事業費					単位：円
事業内容	1 県営ほ場整備事業に係るハード事業、調査事業の一部を負担する。 (1) 経営体育成基盤整備事業（荒屋地区） 受益面積：32.3ha 期間：H27～R3年度 総事業費：796,000,000円 負担率：10% (2) 農業農村整備計画調査事業（金取地区） 受益面積：35.5ha 期間：H29～R2年度 総事業費：30,000,000円 負担率：50% (3) 農業農村整備計画調査事業（高野・似田貝地区） 受益面積：60.3ha 期間：H30～R3年度 総事業費：40,000,000円 負担率：50% (4) 農業農村整備計画調査事業（平野原地区） 受益面積：40.0ha 期間：H31～R4年度 総事業費：27,000,000円 負担率：50% (5) 農業農村整備計画調査事業（綾織新里地区） 受益面積：52.5ha 期間：R2～R5年度 総事業費：45,000,000円 負担率：50% 2 岩手県農業経営高度化支援事業 効率的土地利用及び農業経営を確立するため、農地の集団化による耕畜連携の確保と生産コスト低減化への誘導を行う。			計画	負担金 14,052,000円 業務委託 1件
	成果	1 負担金 (1) 県営ほ場整備事業経営体育成基盤整備事業（荒屋地区）に係る補完工を実施。 負担額：19,000,000円×0.1=1,900,000円 (2) 県営農業農村整備事業計画調査（金取地区）に係る経済効果算定、計画検討、換地等調整を実施。 負担額：5,912,000円×0.5=2,956,000円 (3) 県営農業農村整備事業計画調査（高野・似田貝地区）に係る経済効果算定、計画検討、換地等調整を実施。 負担額：6,794,000円×0.5=3,397,000円 (4) 県営農業農村整備事業計画調査（平野原地区）に係る現況調査、計画検討を実施。国の補助事業導入により市負担金なし。 (5) 県営農業農村整備事業計画調査（綾織新里地区）に係る現況調査、地形図作成、計画検討を実施。 負担額：11,598,000円×0.5=5,799,000円 2 岩手県農業経営高度化支援事業 農地の集積・集約化及び生産コスト低減化を図るため、農地流動化調整や水稻生産コスト低減に係る検討を行った。 業務委託 1件 100,000円			実績
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,152,000	14,152,000	55,000	1,700,000	0	12,397,000

06款	農林水産業費	01項	農業費	06目	農地費							
事業名					多面的機能支払事業費	単位：円						
事業内容	<p>農業・農村の持つ多面的機能の維持発揮のための、地域の共同活動に係る支援を行い、農地・水・環境の適切な保全管理を推進する。農地・水路・農道等の保全に関する農地維持活動、多様な参画者による地域ぐるみの共同活動、老朽化が進む農業用排水路等施設の補修・更新を行う長寿命化のための取組に対して交付金を交付し、総合的に支援する。</p> <p>交付額の負担割合は国1/2、県1/4、市1/4分で、各負担分は遠野市に交付され、市から各活動組織に交付金を交付する。</p>			計 画 値	活動組織数	71活動組織						
	成果	<p>各活動組織による農地維持活動が実施され、地域資源の適切な管理と耕作放棄地発生防止につながった。共同活動では、地域資源の質的向上を図る活動として水路・農道等施設の補修や、老人クラブなど地域住民が参加した植栽活動等が実施され、農業用施設及び農村環境の保全が図られた。</p> <p>令和2年度は、組織数の4減及び農地転用により取組農用地が面積減となり、市の農業振興地域農用地に対するカバー率は、田54.3%、畑8.2%となった。共同活動の項目数を増加する加算措置に取り組んだ組織が7増となり活動の充実が図られた。</p> <p>交付金額</p> <table border="0"> <tr> <td>維持</td> <td>60,610,025円</td> </tr> <tr> <td>共同</td> <td>33,390,396円</td> </tr> <tr> <td>長寿命化</td> <td>32,897,277円</td> </tr> </table>			維持	60,610,025円	共同	33,390,396円	長寿命化	32,897,277円	実 績 値	活動組織数
維持		60,610,025円										
共同	33,390,396円											
長寿命化	32,897,277円											
			維持	70活動組織								
			共同	56活動組織								
			長寿命化	38活動組織								
			協定農用地面積									
			維持	247,540 a								
			共同	207,522 a								
			長寿命化	147,941 a								
			協定農用地面積									
			維持	235,027 a								
			共同	208,833 a								
			長寿命化	138,334 a								
予算額	決算額	財源内訳										
		国県支出金	地方債	その他	一般財源							
128,037,000	127,671,201	95,828,230	0	0	31,842,971							

06款	農林水産業費	01項	農業費	06目	農地費	
事業名					農業生産基盤整備事業費	単位：円
事業内容	<p>農地中間管理事業実施区域において、畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等を行い農地の耕作条件を改善する農地耕作条件改善事業を実施する事業主体に対し補助金を交付する。</p> <p>事業主体：遠野市土地改良区 実施地区：土淵地区 補助率：13%</p>			計 画 値	計画面積	10.0ha
	成果	<p>県営ほ場整備事業を実施した土淵地区で、農地中間管理事業により集積を行った農地に暗渠排水10haを設置し、農地の耕作条件を改善した。</p> <p>事業主体の遠野市土地改良区に対し補助金を交付した。</p> <p>事業費：28,000,000円×0.13=3,640,000円（補助金交付額）</p>			実 績 値	実施面積
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,640,000	3,640,000	0	3,200,000	0	440,000	

06款 農林水産業費		01項 農業費		07目 六次産業費		
事業名 遠野ローカルベンチャー事業費					単位：円	
事業内容	地方で起業する意欲がある若者らを地域おこし協力隊員として採用し、市内関係者、企業等の幅広い方々との連携によって専門的な技術を身につけさせ、遠野固有の地域資源（ホップ、どぶろく等）を活用した起業人材を育成し、産業振興、雇用の創出、地域の活性化を図る。			計 画 値	地域おこし協力隊員 13人 継続 9人 新規 4人 起業支援補助金 1件	
	成果	活動中の地域おこし協力隊員9人の継続支援と、新規隊員3人（ビールの里、観光物産振興、特産品開発）の募集及び活動支援を行った。 活動コーディネーター業務を支援機関へ委託し、隊員活動及び生活面の支援を行ったほか、隊員、支援機関、行政の三者で情報交換を行い活動状況や課題等の把握に努めた。 自立、定着に向けた支援としては、事業の本格展開と基盤整備のため、起業支援補助金を1件（超低コスト住宅開発）交付した。			実 績 値	地域おこし協力隊員 12人 継続 9人 新規 3人 起業支援補助金 1件
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
40,512,000	39,706,210	0	0	0	39,706,210	

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費															
事業名					六次産業化・地産地消推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>[六次産業室事業分] 地域の農林水産業と、商業・工業等の産業間連携の再構築を図り、農林水産物等の地域資源を活用した新たな付加価値創出に向けた施策を推進するとともに、地域資源の利活用による地産地消の取組みを促進し、地域産業の振興を図る。</p> <p>1 六次産業化推進 (1) 遠野市六次産業化・地産地消推進協議会 遠野市六次産業化推進戦略に沿って、商談会の開催等販路拡大に取り組む。 (2) 地域資源活用商品開発 地域資源を活用した新商品の開発を支援する。</p> <p>2 地産地消推進 安全安心な農産物の販売や学校給食への地元食材供給に向けた取組を推進する。</p> <p>[産直ネットワーク事業分] 産直施設の管理業務を委託し、施設の適正な維持管理をする。</p>			計 画 値		<p>六次産業化関連効果額 1,730百万円</p> <p>農産物直売所売上額 580百万円</p> <p>特産品販売額 690百万円</p> <p>製造品出荷額 440百万円</p> <p>加工品出荷額 20百万円</p>														
	<p>[六次産業室事業分] 六次産業化の推進にあたっては、岩手県、商工会や金融機関と連携し、商品開発や商品改良の相談対応と開発した商品等の発表会を開催した。 地産地消の推進においては、遠野市産直連絡協議会、総合産食育センターと連携し、地元産野菜の使用割合の向上や適正管理による安全・安心対策に取り組んだ。</p> <p>[産直ネットワーク事業分] 産直施設の管理を委託することにより、施設の維持に努めた。 また、産直施設に設置してある太陽光発電装置に不具合が生じたため、修繕をすることとしたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、部品の納品が遅れたため、令和3年度へ繰り越して修繕する。</p>			実 績 値		<p>六次産業化関連効果額 1,462百万円</p> <p>農産物直売所売上額 482百万円</p> <p>特産品販売額 314百万円</p> <p>製造品出荷額 500百万円</p> <p>加工品出荷額 166百万円</p>														
成果																				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		4,160,000			2,513,189			0		0			0						2,513,189	

06款 農林水産業費		01項 農業費		07目 六次産業費		
事業名 六次産業チャレンジ応援事業費					単位：円	
事業内容	地域の産業の活性化を図るため、新商品の開発、既存商品の改良、大学等との連携による共同研究及び市民による新たな起業に要する経費に対し補助金を交付する。			計	支援件数	3件
	1 遠野市六次産業チャレンジ応援事業費補助金 補助率 1/2以内 上限額 50万円 2 チャレンジする六次産業応援資金利子補給金 地方創生連携協定による金融機関が六次産業化に関する融資を行った場合に利子補給。 ・貸付期間15年以内 貸付上限1億円 利子補給率2.0% ・貸付期間7年以内 貸付上限5百万円 利子補給率2.5%				画	新商品開発 1件 販路開拓 1件 産学官連携 1件 利子補給 3件
成果	1 地場産品を活用したメニュー開発（緑峰高校生産伝統野菜等活用）、ホームページや商品紹介用チラシ作成による販路開拓を行う事業者を支援した。 2 地方創生連携協定を締結した金融機関と連携したチャレンジする六次産業応援資金利子補給金事業により、六次産業化に取り組む市内事業者の設備投資や事業資金需要に係る利子補給を行った。			実績値	支援件数	3件
					画	販路開拓 3件 利子補給件数 8件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,491,000	3,021,546	0	0	3,021,546	0	

06款 農林水産業費		01項 農業費		07目 六次産業費		
事業名 ビールの里づくり（TKプロジェクト）事業費					単位：円	
事業内容	国内有数のホップ生産地として、地域特産を活用した地域活性化に取り組み、生産者、企業、市内関係者、行政と連携し「ホップの里」から「ビールの里」を目指していく。 遠野産ホップ使用ビール、クラフトビール、ビールに合う遠野産食の宣伝や開発、畑見学等のツーリズム、ビール関連各種イベントの開催により、ビール文化の醸成や地域の魅力として広く内外に発信していく。 半世紀を超えるホップ生産地として、担い手確保や作業の省力化による持続可能な取組みを行う。			計	遠野ホップ収穫祭参加者	12,000人
					画	ビールの里情報発信 ・紹介動画作成 ・企画商品開発 中長期ビジョン策定
成果	遠野産ホップ使用の全国発売商品「とれたてホッピー一番搾り」が発売17年目、ふるさと納税返礼品の主力品目として、地元産クラフトビールとともに好調な販売推移となった。 ホップ収穫祭は、新型コロナウイルス感染症拡大により初めての開催中止となった。代替として、関係者によるオンライン収穫祭を発信した。 企業版ふるさと納税を活用し、遠野食材と地元産クラフトビールを詰め合わせた「ホップボックス」を企画し販売。併せて、ビールの里ホームページに、作成した動画を掲載して活動を紹介するとともに、ふるさと納税による支援の増加を図った。 また、関係者が現状の課題と今後5年間の目標と取組内容を共有するため中長期ビジョンを策定した。			実績値	遠野ホップ収穫祭	中止
					画	オンラインホップ収穫祭 開催（動画配信） 1,189件視聴 ビールの里ホームページ用 動画、ホップボックス作成 中長期ビジョン策定
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,000,000	8,000,000	0	0	8,000,000	0	



06款	農林水産業費	01項	農業費	08目	地籍調査費	
事業名					地籍調査事業費	単位：円
事業内容	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査する事業である。地籍調査の成果は、土地に関する諸施策の基本資料として幅広く活用されるとともに、法務局に送付され、不動産登記の記載が改められることで、所有者の資産の保全管理や事業等の円滑な進行が図られる。			計 画 値	一筆地調査	0.81km <sup>2</sup>
					閲 覧	4.51km <sup>2</sup>
成果	一筆地調査（現地調査）は、土淵町の一部 0.81km <sup>2</sup> を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者と立会により境界を決定し、測量を行った。また、令和元年度に一筆地調査を行った土淵町の一部 4.51km <sup>2</sup> は、地籍図原図と地籍簿案を作成し閲覧を行った。閲覧後は国及び県の認証を受け、法務局へ調査の成果を送付することとなる。			実 績 値	一筆地調査	0.81km <sup>2</sup>
					閲 覧	4.51km <sup>2</sup>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
28,720,000	28,229,679	13,521,000	0	0	14,708,679	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					市有林造林事業費	単位：円
事業内容	遠野市市有林造成基金条例の目的に基づき、産業の振興、学校施設の整備充実、災害復旧その他特別な事件に要する経費に充てるため、市有林の造成を図る。 市有林面積 第一種市有林 1,964.0 ha 第二種市有林 103.7 ha 計2,067.7 ha 推定材積 62万m <sup>3</sup>			計 画 値	植栽	5.00ha
					下刈	14.66ha
成果	令和2年度は、5.69haの皆伐を実施し、適期に木材の収穫を行った。令和元年度に伐採した跡地には植栽を行い、育成途上の森林には下刈を実施し、森林の育成を促進した。森林の公益的機能を増進させるとともに、林業従事者の雇用の創出を図ることができた。令和2年度前半は、新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅着工等の木材需要が落ち込んだため、搬出間伐の面積を減少せざる得なかった。手入れが必要な森林を優先的に間伐し、15.28haの間伐実績となった。木材の販売収入は、市有林造成基金に積立てをした。			実 績 値	忌避剤散布	14.66ha
					間伐	43.92ha
				作業道整備	2,500m	
				植栽	4.93ha	
				下刈	14.59ha	
				忌避剤散布	10.29ha	
				間伐	15.28ha	
				作業道整備	2,535m	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
33,454,000	33,452,100	15,800,764	0	17,650,000	1,336	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費	
事業名 国土保全森林対策事業費					単位：円
事業内容	<p>森林の公益的機能を高度に発揮するため、また、市内森林資源の質を高めるため、森林所有者等による森林整備に対して助成を行い、総合的かつ集中的な間伐の実施及び造林・保育の促進を図る。</p> <p>具体的には、国・県の森林整備補助事業への嵩上げと、間伐材を搬出した経費等に対して単独で助成を行う。</p>			計 画 値	除間伐事業実施面積 300ha 造林事業実施面積 50ha 搬出材積 3,000m3
	成果	<p>間伐、植栽等の森林整備の着実な実施及び間伐材の搬出が行われたことにより、水源かん養、土砂流出防止等森林の有する多面的な機能が維持・増進された。</p> <p>植栽面積については、令和元年度から若干減少したが、苗木が成長する間複数年行う下刈面積については、令和元年度の149.01haから増加しており、私有林の森林整備を継続して行うことができた。</p> <p>また、間伐についても令和元年度の27.69haから増加しており、手入れが遅れている森林の解消を図った。</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
29,364,000	29,363,017	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		0	0	0	29,363,017

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費	
事業名 松くい虫対策事業費					単位：円
事業内容	<p>平成23年度から遠野市内全域が松くい虫の被害地域に拡大された。被害拡大を防ぐため、枯損木を発見した場合には早期駆除を行う。</p>			計 画 値	駆除処理材積 430m3 広葉樹林化面積 2.00ha
	成果	<p>岩手県森林病虫害防除員、遠野地方森林組合及び市内林業事業者との連携により監視体制を強化し、被害の早期発見に努めた。東部からの徹底駆除を方針としており、被害を沿岸部へ拡散させない状況にある。</p> <p>また被害が著しい地域において、森林づくり県民税を財源とするアカマツ林広葉樹林化事業を実施し、松くい虫被害拡大の抑制と、景観形成を実現した。令和2年度は、計画値を大きく上回る面積を施行することができた。</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
25,492,000	25,373,117	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		22,901,586	0	0	2,471,531

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					森林のくに振興事業費	単位：円
事業内容	<p>間伐等の森林整備を実施しようとする森林所有者の事業実施前に支払う前金の負担を軽減するため、遠野地方森林組合に対して補助相当額を貸し付けることで円滑な事業実施を推進する。</p> <p>貸付金は、事業完了後に県から遠野地方森林組合に補助金が交付された時点で精算、返戻される。</p>			計画値	森林整備面積	202.07ha
	<p>森林所有者の一時的な負担を軽減し、森林整備の促進及び事業創出により作業員の雇用確保を図ることができた。</p> <p>貸し付けの大半は、森林整備の中でも事業費の大きい植栽や下刈の事業費となっており、皆伐後に裸山のまま放置され、土砂災害等が発生しないよう私有林の森林整備を推進することができた。</p>				実績値	森林整備面積
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
25,000,000	25,000,000	0	0	25,000,000	0	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					原木しいたけ生産振興事業費	単位：円
事業内容	<p>平成23年3月の東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所事故による影響で、出荷が規制された原木栽培しいたけの早期の出荷再開と生産継続を図り、原木しいたけの生産拡大を支援する。</p> <p>遠野地方森林組合が事業実施主体となり、生産者への生産資材(種駒等)導入に対する補助金を交付し、生産者の生産継続を促す。</p>			計画値	椎茸振興共進会開催	1回
	<p>放射性物質の影響を減少させるための厳しい栽培管理が求められる中、令和2年度の出荷制限一部解除者は31人であった。</p> <p>椎茸振興共進会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国・県の品評会が中止となったことから、遠野市も中止という決断になった。</p> <p>原木しいたけ生産量の拡大を目的に実施している補助事業について、令和元年度は種駒のみに対する補助であったが、令和2年度は原木も補助対象となるように拡充し、生産者22人の種菌587袋と原木19,900本に対して3,145,690円を交付した。</p>				実績値	生産者への補助
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,659,000	3,240,690	3,145,690	0	0	95,000	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					菌床しいたけ生産資材導入事業費	単位：円
事業内容	<p>福島第一原子力発電所の事故の影響から、岩手県内のきのこ類への風評被害による消費の落ち込みが見られ、これによる生産者の意欲低下、離農等が懸念されるようになった。</p> <p>このことから、国・県の補助事業を活用し、遠野菌床しいたけ生産組合を通じて生産用資材への支援を行い生産量の維持を図るとともに、生産者の減少に歯止めをかけ、農業生産額の維持向上に努める。</p>			計画値	<p>生産額 20.5千万円</p> <p>生産資材補助予定数 676,650個</p>	
	成果	<p>平成25年度の生産額 20.32千万円、生産量 230 t と比べ、令和 2 年度においては生産額、生産量ともに下回っている。これは生産者の減少による要因が大きく、今後も支援を継続し、生産基盤の維持・回復に努めたい。</p> <p>・これまでの実績</p> <p>平成26年度 生産額 18.8千万円、生産量 206 t</p> <p>平成27年度 生産額 21.0千万円、生産量 254 t</p> <p>平成28年度 生産額 24.9千万円、生産量 271 t</p> <p>平成29年度 生産額 23.5千万円、生産量 269 t</p> <p>平成30年度 生産額 21.9千万円、生産量 246 t</p> <p>令和元年度 生産額 19.7千万円、生産量 231 t</p> <p>令和 2 年度 生産額 15.8千万円、生産量 175 t</p>			実績値	<p>生産額 15.8千万円</p> <p>生産量 175 t</p> <p>生産資材導入実績 457,420個</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
23,137,000	15,182,620	15,182,620	0	0	0	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					森林・山村多面的機能発揮対策事業費	単位：円
事業内容	<p>地域コミュニティにより組織された活動団体を事業主体に、小規模な森林整備を行い山の環境整備を進める。また、伐採した間伐材等は、薪や炭として利用し地域内での木材利用を促進する。</p> <p>森林組合等の林業事業体が行う森林経営計画を基にした大規模な間伐では実行し難い里山林を対象とした森林整備を行い、地域コミュニティの醸成を図る。</p>			計画値	<p>小規模な森林整備等、山の環境整備を推進</p> <p>1 活動推進費 6 団体</p> <p>2 里山林保全活動 11団体・56.1ha</p> <p>3 森林資源利用 8 団体・40.8ha</p>	
	成果	<p>林業事業体が行う森林経営計画を基にした大規模な間伐では実行し難い里山林を対象とした森林整備を行うことによって、小規模な森林等、行政では目の届かない環境整備を実施することができた。</p>			実績値	<p>小規模な森林整備等、山の環境整備を推進</p> <p>1 活動推進費 実績なし</p> <p>2 里山林保全活動 7 団体・55.9ha</p> <p>3 森林資源利用 5 団体・39.8ha</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,051,000	1,914,000	0	0	0	1,914,000	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名					単位：円
森林整備推進事業費					
事業内容	<p>森林環境譲与税を活用し、民有林の森林整備の推進を図る。</p> <p>1 市内森林の保有材積等を航空測量により計測し、森林の資産価値を把握する。そのデータを元に、森林所有者に意向調査を行い、森林施業の集約化を進める。</p> <p>2 森林に放置され未利用状態の木材を搬出・利用することで、林業の収益向上及び森林の景観保全を図る。</p>			計 画 値	<p>民有林の計測</p> <p>達曽部地区3,672ha</p> <p>鱒沢地区 3,028ha</p> <p>未利用材の集材 4,500m3</p>
	成果	<p>1 令和2年度は市内11地区のうち、達曽部地区及び鱒沢地区の民有林を対象に航空機による森林資源量調査を実施し、筆ごとの木材資源量のデータを整備した。調査した達曽部地区及び鱒沢地区のデータを活用して、間伐が必要な森林を抽出し、岩手県や遠野地方森林組合と連携しながら、民有林の森林所有者に意向調査を行い、森林整備を進めていく。</p> <p>2 これまで搬出されず林内に放置されていた細材や曲り材を搬出するためのトラック運搬費に対して補助を行った。令和元年度の2,710m3を大きく上回る木材が林地から搬出されたことにより、木材資源の有効活用が図られた。</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
74,271,000	72,819,903	0	0	7,529,000	65,290,903

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名					単位：円
森林資源好循環加速化事業費（繰越明許費）					
事業内容	<p>遠野市新エネルギービジョンに基づき公共施設に木質バイオマスボイラーを整備し、二酸化炭素の抑制と木質資源の有効活用を図るとともに、再生可能エネルギーの普及、啓発につなげ、持続可能なエネルギー社会の実現を目指す。</p> <p>実施施設：遠野健康福祉の里</p> <p>実施内容：既存の重油式ボイラーを木質バイオマスボイラーに設置替え</p>			計 画 値	<p>配管本設工事 一式</p> <p>融雪設備工事 96.1m<sup>2</sup></p> <p>市内燃料用チップ消費量 5,000m3</p>
	成果	<p>遠野健康福祉の里の重油式ボイラーから木質バイオマスボイラーへの設置替え作業については、令和元年度に完了した。厳寒期の作業が不相当であることから、配管本設工事については令和2年度に繰り越して実施した。</p> <p>また、木質バイオマスボイラーの特徴である24時間稼働という特性を十分に活用するため、遠野健康福祉の里に併設するふれあいホーム薬研淵の玄関前に融雪設備を設け、利用者の利便性、安全性の向上につなげた。</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
39,725,000	39,698,500	0	0	16,000,000	23,698,500



07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 遠野東工業団地整備事業費					単位：円	
事業内容	遠野東工業団地の開発要件となっている市道土淵上郷線の拡幅舗装工事を実施し、工業団地整備に関連した周辺道路を整備する。			計 画 値	市道土淵上郷線 ・拡幅舗装工事 630m	
	成果	遠野東工業団地造成工事の進捗と調整を図りながら市道土淵上郷線の拡幅舗装工事を実施し、工業団地周辺道路の利便性・安全性が向上した。			実 績 値	市道土淵上郷線 ・拡幅工事 211m ・舗装工事 627m
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
58,686,000	58,145,906	0	54,800,000	0	3,345,906	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 ものづくり産業振興事業費					単位：円	
事業内容	中小企業・小規模の事業者の生産性向上を図るため、遠野市産業振興条例に基づき行政措置、税制措置、財政措置、金融支援の各支援措置を講じる。 1 遠野市事業所設置奨励条例等に基づく支援 企業の設備投資に対し、税の減免措置等の優遇措置を講じる。 2 遠野市中小企業振興資金融資あっせん条例等に基づく支援 市内金融機関等と連携し、各種制度融資のあっせんにより、中小企業等の資金需要に対応するほか、利子補給金による負担軽減を図る。 3 その他関係機関・団体との連携 遠野商工会や遠野ものづくりネットワークとの連携により企業懇談会の開催など市内企業との情報共有を図るとともに、岩手県企業誘致推進委員会等関係機関・団体との連携・参画により産業動向の情報収集を図る。			計 画 値	法人資産総額 370億円 製造品出荷額(H30)406億円 事業所立地奨励支援措置等 件数(新設・増設) 1社 企業懇談会の開催 1回 金融支援新規あっせん件数 70件 新規融資額 5.0億円 金融懇談会の開催 2回	
	成果	1 遠野市事業所設置奨励条例等に基づく支援 [奨励措置] 固定資産税の減免等 9社 事業所立地奨励金 1社 民間施設の貸与 1社 2 遠野市中小企業振興資金融資あっせん条例等に基づく支援 (1) 遠野市中小企業振興資金 新規あっせん 26件 新規融資額 91,600千円 (2) 岩手県制度資金利子補給 小規模小口資金 新規融資件数10件 新規融資額 9,870千円 商工観光資金 新規融資件数5件 新規融資額 112,500千円			実 績 値	法人資産総額 475億円 製造品出荷額(H30)732億円 事業所立地奨励支援措置等 件数(新設・増設) 11社 企業懇談会の開催 1回 金融支援新規あっせん件数 26件 新規融資額 2.1億円 金融懇談会の開催 2回
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
321,424,000	307,263,893	32,318,315	0	201,540,000	73,405,578	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					ふるさと応援推進事業費	単位：円
事業内容	ふるさと寄附金（個人版ふるさと納税）の募集、収納、返礼品発送等に関する業務を適正に実施する。			計 画 値	ふるさと寄附金目標額 55,000千円	
	1 個人版ふるさと納税の募集等 (1) インターネットでの周知方法の充実化 (2) 返礼品の充実化 2 寄附金の使途の紹介 (1) 寄附金の充当事業の見える化を図る。 (2) クラウドファンディング型ふるさと納税による市内の起業や市民団体による交流定住事業を支援する。 3 ふるさと納税の対象団体の指定継続 国の基準等を遵守し、ふるさと納税の指定継続を目指す。				(内訳) ・クラウドファンディング型 2,000千円 返礼品費用割合 30%以下 募集費用割合 50%以下 返礼品登録数 200件 地場産品基準適合 100%	
成果	1 ふるさと寄附金（個人版ふるさと納税）の推移 年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 寄付金額 64,438千円 69,115千円 165,364千円 返礼品額(割合) 13,251千円(21%) 15,314千円(22%) 37,457千円(23%) 事務経費(割合) 28,765千円(45%) 29,167千円(42%) 69,308千円(42%) 返礼品登録数 174品 199品 304品 2 寄附金の使途の紹介 若者しごとサポート、こども本の森、ビールの里構想、千葉家住宅改修など寄附金を充当する市の個別事業の財源確保を図った。 また、クラウドファンディング型ふるさと納税により、市内団体等5事業を支援した。			実 績 値	個人版ふるさと納税 6,291件 165,364千円 (内訳) ・クラウドファンディング型905件 17,649千円 返礼品費用割合 23% (37,457千円) 募集費用割合 42% (69,308千円) 返礼品登録数 304品 地場産品基準適合 100%	
	予算額	決算額	財源内訳			
127,234,000	126,269,240	0	0	126,269,240	0	



07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費															
事業名					道の駅魅力アップ事業費	単位：円														
事業内容	<p>[三セク・まち活推進室事業分] 全国モデル道の駅である遠野風の丘の観光・防災拠点としての役割をさらに強化するため、施設のリニューアルと機能の充実を図り、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指す。また、指定管理者である(株)遠野ふるさと商社及び(一社)遠野ふるさと公社の経営改善を支援し、ハードとソフトの両面から当該施設の持つ能力を最大限発揮し、地域の活性化につなげる。</p> <p>[地域特産品等自動紹介システム開発事業分] 遠野風の丘をフィールドに、ICTを活用した商品自動紹介システム及び特産品の集配システムの開発・実証試験を産学官共同研究として行う。 研究期間 5年間(R2～R6) 共同研究 産 (株)遠野ふるさと商社 学 岩手大学、岩手県立大学 官 遠野市</p> <p>[道の駅新連携事業分] 遠野風の丘の魅力アップを図るため、企画・サービス開発をテーマに遠野緑峰高校の生徒と市内事業者による新商品の開発及び試験販売を行う。</p>			<p>ハード</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅魅力アップ事業費補助金(施設内商品棚、厨房設備等の購入支援)</li> </ul> <p>ソフト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営課題の整理</li> <li>新人事制度の構築支援</li> <li>研修プログラムの実行</li> <li>新商品開発支援</li> <li>地場産品販路拡大業務</li> <li>共同研究 2件</li> <li>新商品開発 1品</li> <li>試験販売会 1回</li> </ul> <p>計 画 値</p>																
	<p>[三セク・まち活推進室事業分] ジンギスカン、ホップ/ビール、民話が宿る里の3つをテーマに店舗内のリニューアル整備を行った。また、チャレンジショップスペースを新設し市内事業者等の研修の場を設けたほか、オンラインショップの充実等を進め、当該施設の魅力向上、機能強化に努めた。</p> <p>[地域特産品等自動紹介システム開発事業分] 商品自動紹介システムの開発及び実証試験を行った。 [テーマ] AIを活用し、来訪客の属性に応じた商品紹介の自動化による行動変容の可能性を研究する。 [実績] システム検討及び試作開発を行った。令和3年度以降も継続する。</p> <p>[道の駅新連携事業分] 遠野風の丘等を会場に遠野緑峰高校の生徒等が開発した商品の試験販売及びアンケート調査を行い、新商品の開発に貢献した。</p>			<p>ハード</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅魅力アップ事業費補助金(施設内商品棚、厨房設備等の購入支援)</li> </ul> <p>ソフト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営課題の整理</li> <li>新人事制度の構築支援</li> <li>研修プログラムの実行</li> <li>新商品開発支援</li> <li>地場産品販路拡大業務</li> <li>共同研究 1件</li> <li>新商品開発 1品</li> <li>試験販売会 2回</li> </ul> <p>実 績 値</p>																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		72,911,000			70,124,860				34,962,430				20,200,000			2,000,000				12,962,430

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 道の駅魅力アップ整備事業費					単位：円
事業内容	道の駅「遠野風の丘」改修工事により産直、売店、レストラン、各テナントが営業できなくなるため、仮設店舗を賃貸借し営業を継続できるようにする。			計画値	仮設店舗賃貸借 期間 7月～2月
	仮設店舗により、規模は縮小しながらも道の駅として機能を維持し営業を継続させることができた。				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
55,641,000	55,639,600	0	0	0	55,639,600

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 まちなか商い振興事業費					単位：円
事業内容	各商工関係団体と連携し、市内商工業の振興及び活性化対策等を行う。 1 商工振興事業補助金 遠野商工会の経営改善指導による経営支援のための事業費を補助する。 2 第45回遠野市産業まつり J Aふれあいまつり、森林のくにまつり、技能まつり、遠野テレビフェスタとの共催 3 遠野市中心市街地活性化協議会 4 中心市街地活性化事業費補助金 遠野商工会が実施する意欲ある町衆育成、賑わいプロジェクト、商店街等活動助成、空き店舗家賃助成、ファサード改修費助成を支援する。 5 商店街街路灯等LED化整備事業費補助金			計画値	遠野商工会指導件数 3,000件 産業まつり来場者数 延べ 14,000人 中心市街地活性化協議会の開催 1回 中心市街地の空き店舗利用数 2店 LED化整備事業実施商店街団体等数 1団体
	成果	1 遠野商工会に対する商工振興事業補助金の交付 会員数 756事業所 経営改善指導 4,052件、集団指導 44件、確定申告指導 397件 2 遠野市産業まつりの開催(中止) 3 遠野市中心市街地活性化推進協議会の開催(1回) 4 中心市街地活性化事業費補助金の交付 ・意欲ある町衆育成事業(3回)・商店街等活動助成事業(3団体3事業) ・遠野賑わいプロジェクト事業(通行量調査、1回、2日間) ・街角ギャラリー推進事業(1回)・空き店舗改修助成事業(1件) ・空き店舗家賃助成事業(3件)・ファサード改修費助成事業(3件) 5 商店街街路灯等LED化整備事業費補助金の交付(3団体・46基)			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,389,000	13,884,796	2,932	0	3,000,000	10,881,864

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費															
事業名					地域未来投資促進事業費	単位：円														
事業内容	<p>地域再生計画（自動車産業集積化加速ローカル連携・グローバル展開プロジェクトプロジェクト）の一環として、産学官共同研究及び販路開拓支援を行う。</p> <p>1 産学官共同研究支援 自動車関連産業に関わる企業、大学が実施する共同研究を支援する。 研究期間 3年間（R元～R3） 共同研究 産 大野ゴム工業㈱ 学 岩手大学 官 遠野市</p> <p>2 販路開拓支援 自動車関連の展示会等への出展支援を行う。</p>			計画値	共同研究	1件														
					販路開拓	1件														
成果	<p>1 産学官共同研究支援（中止） 新型コロナウイルス感染症の影響により大学構内での実験ができず、研究活動が令和3年度以降に延期された。</p> <p>2 販路開拓支援 いわて産業振興センターと連携し、機械要素技術展の出展を支援した。</p>			実績値	共同研究支援	0件														
					販路開拓支援	1件														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		300,000		133,000		66,500			0				0						66,500	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費															
事業名					遠野東工業団地整備事業費（緑越明許費）	単位：円														
事業内容	<p>遠野東工業団地の開発要件となっている市道土淵線上郷線の拡幅工事を実施し、工業団地整備に関連した周辺道路を整備する。</p>			計画値	市道土淵上郷線 ・拡幅工事	416m														
					市道土淵上郷線 ・拡幅工事	416m														
成果	<p>遠野東工業団地造成工事の進捗と同一範囲で実施している水道配水管布設替工事の工程と調整を図りながら市道土淵上郷線の拡幅工事を実施し、工業団地周辺道路の利便性・安全性が向上した。</p>			実績値	市道土淵上郷線 ・拡幅工事	416m														
					市道土淵上郷線 ・拡幅工事	416m														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		96,500,000		92,722,300		0			92,700,000				0						22,300	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 宮守まちなか再生事業費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	宮守町の中心市街地の活性化を図るため、当地域随一の観光スポットである「めがね橋」のライトアップ設備及び観光看板の改修を行う。 また、宮守まちなか再生事業で実施した事業の事後評価を行い、今後の地域内の観光振興及び整備した施設の利活用に努める。			計 画 値	めがね橋ライトアップ照明設備整備工事 一式 情報板整備工事 一式 事後評価業務委託料 一式	
	めがね橋のライトアップ設備及び中心市街地の看板を整備したことによりめがね橋を中心とした観光振興に寄与できる施設を設置することができた。 また、コンサルタントに委託し事後評価を実施したことにより、宮守まちなか再生事業で取り組んだ内容が検証され、今回の事業による成果と今後の取り組むべき課題が整理された。				実 績 値	めがね橋ライトアップ照明設備整備工事 一式 情報板整備工事 一式 事後評価業務委託料 一式
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
21,800,000	21,427,000	0	17,000,000	0	4,427,000	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 プレミアム付商品券事業費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	令和元年度に実施したプレミアム付商品券事業費において、令和2年3月31日までに換金手続きが完了ができない事業費の支出について、令和2年度に繰り越して支出する。			計 画 値	事業費の執行率 100%	
	令和2年3月におけるプレミアム付商品券を用いた購買に係る取扱店の換金並びに振込手数料及び商品券管理システム用のコンピュータの賃借料等、令和2年4月1日以降に請求のあった事業費を支出し、事業を完了した。				実 績 値	事業費の執行率 100%
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
3,529,000	3,197,000	0	0	0	3,197,000	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 道の駅魅力アップ整備事業費（線越明許費）					単位：円
事業内容	道の駅「遠野風の丘」について、開業から20年が経過し老朽化した設備の更新や内外装の改修を行うとともに、サービスエリアとしての機能や防災機能など新たなニーズに対応し、より一層の魅力アップを図るためリニューアルを行う。			計 画 値	増改修床面積 約1,800㎡ 物販スペース 1.4倍 飲食スペース 1.3倍
	道の駅の休憩機能、地域連携機能、情報発信機能に新たに防災機能を加えるとともに各機能を充実し、魅力アップを図った。 ・休憩ホール及び食堂を一体化・拡張し、利用しやすいフードホールの整備 ・道路、観光情報スペースの拡張 ・チャレンジショップスペース、研修室の新設 ・防災備蓄スペースの新設 ・トイレ位置、事務室の再配置を含め、利用者・管理者動線の整理				実績値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
544,878,000	544,860,400	260,750,000	260,700,000	0	23,410,400

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費	
事業名 まつり振興事業費					単位：円
事業内容	各種まつりを開催し、観光客の増加を目指すとともに、郷土芸能伝承や市街地等の活性化を図る。			計 画 値	まつり入込数
	1 遠野さくら祭り 2 東北馬力大会馬の里遠野大会 3 遠野納涼花火まつり 4 日本のふるさと遠野まつり 5 躍進みやもり祭 6 遠野ふゆまつり				1 さくら祭り 11,000人 2 馬力大会 7,200人 3 花火まつり - 4 遠野まつり - 5 みやもり祭 2,000人 6 ふゆまつり 2,800人
成果	新型コロナウイルス感染症の影響から多くのイベントが中止となったが、コロナ収束後を見据えた整備事業等を実施したほか、「遠野ふゆまつり」については、感染症対策等を行った上でイベントを実施した。			実 績 値	まつり入込数
	主な実施事業 ・東北馬力大会会場整備 ・遠野まつり50周年記念特設サイト開設 ・めがね橋ライトアップ施設光色変更業務 ・遠野ふゆまつりの実施 (鉄道フェスタ、昔ばなし祭り、産直自慢市、御朱印巡り等)				1 さくら祭り 中止 2 馬力大会 中止 3 花火まつり 中止 4 遠野まつり 中止 5 みやもり祭 中止 6 ふゆまつり 2,310人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,485,000	2,460,832	0	0	700,000	1,760,832

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費															
事業名					観光・交流施設整備保全事業費	単位：円														
事業内容	遠野市観光・交流施設整備保全方針を定め、観光客等のニーズに対応した環境整備を行いながら、老朽化等により景観を阻害したり、観光客や利用者等に不便をきたしている施設等の改修を行い、利用者が安全、快適に利用できるように整備する。			計画値	1 第3次遠野市観光・交流施設整備保全方針策定 2 たかむろ水光園エレベーター制御リニューアル工事 1基															
	1 第3次遠野市観光・交流施設整備保全方針策定 2 たかむろ水光園エレベーター制御リニューアル工事（第10号補正）																			
成果	1 第2次遠野市観光・交流施設整備保全方針の事業期間が満了することから株式会社遠野施設管理サービスに事前調査業務を委託し、現地調査や施設管理者からのヒアリングを行い、概算改修費や優先順位を把握した。この成果を踏まえ、向こう5年間の事業方針を策定した。			実績値	第3次遠野市観光・交流施設整備保全方針策定															
	2 現在使用しているエレベーターの部品供給が今後中止されることから、利用者や施設の安全な環境を整備するため、制御部を更新するもの。更新により、自動復旧機能や遠隔救出機能が付加される。しかし、補正予算成立後の事業着手となり、また受注生産であるため、年度内の完了が見込めないことから、令和3年度に繰り越して実施する。																			
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		16,160,000			1,530,100			0					0		1,500,000					30,100

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費															
事業名					オール遠野で観光まちづくり推進事業費	単位：円														
事業内容	市内の観光関連事業者との連携による観光推進体制の強化と誘客活動を図るため、遠野市観光推進協議会及び釜石線沿線広域エリア活性化委員会へ負担金及び(一社)遠野市観光協会へ補助金を支出して観光振興に取り組む。			計画値	観光客等入込数 189万人															
成果	観光推進体制の強化と誘客活動を図るため、各団体等に対して負担金・補助金を支出して観光振興に取り組んだ。特に遠野市観光推進協議会では、新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだ観光需要を盛り上げるため、宿泊等クーポン事業や既存の観光素材の広告宣伝、「遠野バス巡り」事業の創設など実施したほか、コロナ収束後の観光振興に向けたPR、魅力的な観光商品の営業活動が行えるよう、観光商材ウェブページの作成を行った。			実績値	観光客等入込数 99万人															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		23,921,000			22,921,000			658,000					0		0					22,263,000

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					東北観光復興対策事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災以降、観光客入込数の減少が続いていることから、広域連携による海外プロモーション、受入環境の整備、滞在コンテンツの充実化に向けた取組を行い、面的観光により、更なる訪日外国人観光客入込数の増加を目指す。			計画値	訪日外国人観光客入込数 3,500人	
	成果	花巻市、奥州市及び平泉町と広域連携による滞在コンテンツのブラッシュアップを図るため、海外旅行会社等による既存コンテンツを巡るモニターツアー、ツアー造成及び広告宣伝を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響から商品の催行が見込めず、事業を中止した。 なお、外国人観光客の市内滞在・回遊を図るため、ARキャラ化した3Dアートとそれに伴うARアプリによるデジタルコンテンツを整備した。			実績値	訪日外国人観光客入込数 344人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,002,000	3,421,000	2,604,000	0	0	817,000	

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					かやぶき屋根再生事業費	単位：円
事業内容	「永遠の日本のふるさと遠野」を将来像に掲げ、まちづくりを推進する本市にとって、美しい自然環境の中で育まれてきた南部曲り家は、「伝統かやぶき屋根の家」の形態を残す貴重な財産であり、柳田國男の著書「遠野物語」の世界を具現化する観光資源であることから、未来に向けて保存、活用を図るとともに、改修を通じて伝統的茅葺の技能を継承する。 1 伝承園「乗込み長屋」茅葺屋根改修工事 2 第3次遠野市伝統かやぶき屋根再生事業方針策定			計画値	1 伝承園「乗込み長屋」茅葺屋根改修工事 2 第3次遠野市伝統かやぶき屋根再生事業方針策定	
	成果	1 葺き替え工事を行うだけでなく、後継者不足が課題のかやぶき土育成のため職業訓練生が工事に参加し、また、市民や観光客に向けてかやぶき屋根の葺き替え技術を伝承する見学会を2回実施した。 2 第2次遠野市伝統かやぶき屋根再生事業方針の事業期間が満了することから株式会社遠野施設管理サービスに事前調査業務を委託し、現地調査や施設管理者からのヒアリングを行い、概算改修費や優先順位を把握した。この成果を踏まえ、向こう5年間の事業方針を策定した。			実績値	1 伝承園「乗込み長屋」茅葺屋根改修工事 延床面積87.55㎡ 職業訓練生工事参加者 2人 葺き替え見学会参加者 70人 2 第3次遠野市伝統かやぶき屋根再生事業方針策定
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,845,000	28,680,564	0	27,400,000	0	1,280,564	

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					観光一般事務費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	（一社）遠野市観光協会が実施するレンタサイクル事業に遠野市観光事業振興補助金を活用して電動アシスト付自転車（ヘルメット等付属品を含む）を整備し、レンタサイクル事業の強化に加え、主に若い層をターゲットとしたツアーコースの造成を図る。			計画値	電動アシスト付自転車 （ヘルメット等付属品含） 8台	
	成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、当該自転車の一部製品工場が稼働停止となったため、年度内の自転車の納品が間に合わなかったことから繰越事業となった。 令和2年4月下旬には納品され事業完了となり、以降、通常のレンタサイクルとしての貸出しのほか、御朱印巡りツアーなど当該自転車を活用した旅行商品が生まれ、年間 205人回の貸出実績となった。			実績値	電動アシスト付自転車 （ヘルメット等付属品含） 8台
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,336,000	1,336,000	0	0	0	1,336,000	



07款	商工費	01項	商工費	04目	交流推進費	
事業名					関係交流人口拡大事業費	単位：円
事業内容	<p>友好都市・交流市町村とそれぞれの地域資源を活かした魅力ある交流事業を実施し、関係交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる。</p> <p>1 地域間交流推進事業 2 令和・南部藩事業 3 遠野郷人会事業 4 遠野ツーリズム交流推進事業</p>			計画	交流事業参加人数 3,000人	農家民泊戸数 170軒
	成果	<p>1 新型コロナウイルスの影響により、予定されていた友好都市等との直接の交流事業はすべて中止となったが、コロナ禍でも交流を途切れさせることなく、絆を深めることを目的として、菊池市・西米良村との市民主体のリモート交流会を開催した。</p> <p>また、相互の物産販売施設での物産フェアの開催や友好都市へのギフトカタログの発送を行い、人とモノの両面で交流を推進した。</p> <p>2 山梨県南部町・身延町での開催を予定していた南部氏領民視察事業は中止となったが、令和・南部藩について市ホームページで周知した。</p> <p>3 首都圏在住の遠野出身者で構成されている遠野郷人会員に広報等を送付し、ふるさと遠野をPRするとともに、ネットワークづくりに努めた。</p> <p>4 令和3年4月の遠野早池峰ふるさと学校再スタートに向け、地域住民と管理運営についての協議を進めるとともに、交流拠点施設として安全に利用していただくため、屋根等の修繕工事を実施した。</p>			実績	交流事業参加人数 600人
予算額		決算額	財源内訳			
6,481,000	4,026,777	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	1,600,000	2,426,777	

07款 商工費		01項 商工費		04目 交流推進費	
事業名					単位：円
事業内容	<p>交流人口及び定住人口を拡大するため、移住フェア等によるPR活動及び定住支援として空き家バンクの運営及び空き家リフォーム助成事業を実施する。</p> <p>また、官民で連携し移住施策に取り組む「で・くらす遠野サポート市民会議」へ運営負担金を支出することで、遠野ファン及び移住希望者に対するワンストップ窓口「ふるさと遠野定住プラザで・くらす遠野」を開設し、遠野の魅力情報を発信するとともに移住希望者・定住者へのサポートを行う。</p>			計画	定住者世帯数 160世帯 (平成18年度～累計)  で・くらす遠野市民人口 300人/年
	<p>1 オンライン移住フェア等に積極的に参加し、遠野の魅力発信に取り組んだ。また、利用可能な空き家物件の確保に努め、空き家バンク登録希望物件については、市内不動産業者と随時現況調査を行い、で・くらす遠野ホームページに掲載したことで、空き家バンク新規登録件数は24件、うち8件が成約に結び付いた。空き家リフォーム助成金についても2人が利用した。</p> <p>2 オンラインやメールによる移住相談等にも随時対応するなど、移住希望者に対して常にワンストップ窓口を心掛け、関係機関と連携することで、7世帯8人の移住につながった。</p> <p>3 広報紙「で・くらす遠野」を年4回発行したほか、遠野の紹介や支援情報、移住者の声等をリニューアルした「で・くらす遠野」ホームページやインスタグラムを活用し随時発信した。</p> <p>4 で・くらす遠野サポート市民会議主催のワークショップ等を全8回開催し、「で・くらす遠野」の見直しについて議論を重ね、関係者が共同で取り組む向こう5カ年の具体的な計画として「遠野市定住促進行動計画」を策定した。</p>				
予算額	決算額	財源内訳			
2,900,000	2,200,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		200,000	0	1,600,000	400,000

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	02目	道路維持費	
事業名					橋りょう長寿命化整備事業費	単位：円
事業内容	<p>管理している橋りょうの老朽化が進んできているため、橋りょう長寿命化修繕計画（橋長15m以上）に基づいて計画的に橋りょうを修繕し、安心安全な交通を確保する。</p> <p>老朽化が著しい駒形橋、早瀬橋、宿橋、四日市橋の修繕工事を実施する。また、今後の修繕計画のため橋りょう長寿命化修繕計画を策定する。</p>			計画値	駒形橋修繕	1橋
					早瀬橋修繕	1橋
成果	<p>駒形橋はJRと費用負担協定を締結し、橋桁の修復及び防護柵取替等を行い修繕工事が完了した。</p> <p>早瀬橋は歩道と歩道下融雪装置修繕を進めていたが現場精査による見直し等に時間を要したため、令和3年度に繰り越して実施する。</p> <p>宿橋は河川管理者との協議に時間を要したため、令和3年度に繰り越して実施する。</p> <p>四日市橋は防護柵取替を行い修繕工事が完了した。</p> <p>また橋りょう長寿命化修繕計画により、市内 判定43橋の修繕計画を策定した。</p>			実績値	駒形橋修繕	1橋
					早瀬橋修繕	1橋
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
225,300,000		118,358,291		71,644,000	40,500,000	0
						一 般 財 源
						6,214,291

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	02目	道路維持費	
事業名					道路構造物定期点検事業費	単位：円
事業内容	<p>道路法の改正により、道路構造物の定期点検（5年に1度）が義務付けられている。点検は平成26年度から平成30年度までに1巡目が完了、令和元年度から2巡目に入っている。</p> <p>・橋長14.5m以上 32橋</p> <p>・橋長14.5m未満 62橋</p>			計画値	橋りょう点検	94橋
					橋りょう点検	117橋
成果	<p>梯子や点検車を使用して橋に近接し、目視や打音点検等を行い1巡目からの損傷の進み具合を点検した。判定区分 の橋りょうはなかった。点検結果は蓄積して橋りょう長寿命化修繕計画に反映していく。</p> <p>・橋長14.5m以上 34橋</p> <p>・橋長14.5m未満 83橋</p>			実績値		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
14,200,000		14,199,900		8,669,000	0	0
						一 般 財 源
						5,530,900

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	02目	道路維持費	
事業名					まちなかりフレッシュ事業費	単位：円
事業内容	令和3年4月開始の東北デスティネーションキャンペーンに合わせ、市街地の歩行しやすさを向上させるため、岩手県と連携し、遠野駅から市民センターまでの歩道ブロックを据え直し、路面の凹凸の解消を行う。			計画値	維持補修工事	1件
	(整備路線) 一日市東館線、大手橋新町線 L = 223.2m				実績値	維持補修工事
成果	令和2年12月に予算化されたが、冬期積雪により施工困難であるため、令和3年度に繰り越して整備する。					
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
20,000,000		0		0	0	0
				一般財源	0	

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	02目	道路維持費	
事業名					橋りょう長寿命化整備事業費(繰越明許費)	単位：円
事業内容	管理している橋りょうの老朽化が進んできているため、橋りょう長寿命化修繕計画(橋長15m以上)に基づいて計画的に橋りょうを修繕し、安心安全な交通を確保する。			計画値	米田橋修繕	1橋
	令和元年度から繰越した米田橋、四日市橋の修繕工事を実施する。				四日市橋修繕	1橋
成果	米田橋は舗装打替え及び防護柵取替等を行い修繕工事が完了した。四日市橋は地覆修繕を行い、令和2年度工事と合わせて修繕工事が完了した。					
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
32,520,000		25,607,200		15,632,000	7,100,000	0
				一般財源	2,875,200	

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	03目	道路新設改良費															
事業名					安心安全な道づくり事業費	単位：円														
事業内容	<p>1 生活に身近な道づくり事業 当市は広大な面積を有し、集落が点在しているために市民に身近な生活道路整備が遅れている状況にある。これらの市民生活の基盤づくりを推進するために「生活に身近な道づくり事業計画（第5期：平成29年度～令和3年度）」に基づいて整備していく。</p> <p>2 市道リフレッシュ事業 アスファルト舗装された市道は経年劣化及び通行車両の衝撃で舗装面が傷むので、良好な状況を保つために修繕していかねばならない。 社会資本整備総合交付金を活用して計画的に整備する。</p>			<p>生活に身近な道づくり事業 道路改良工事 2件 測量設計業務 1件</p> <p>市道リフレッシュ事業 舗装復旧工事 2件 測量設計業務 2件 調査業務 2件</p>																
				計 画 値																
成果	<p>1 生活に身近な道づくり事業 この事業は生活に身近な道路を整備する事業であり、整備効果がすぐに発揮されて住民の利便性向上に寄与している。 令和2年度は工事1路線、測量設計1路線を実施した。矢崎荒屋線は令和3年度に繰り越して整備する。 (整備路線) 迷岡線 L = 311.6m 上柳大袋線 L = 450.0m</p> <p>2 市道リフレッシュ事業 路面破損状況が著しい路線を優先的に補修し、快適な道路を整備した。 (整備路線) 八幡飛鳥田線 L = 200.0m 二日町小友線 L = 450.0m</p>			<p>生活に身近な道づくり事業 道路改良工事 1件 測量設計業務 1件</p> <p>市道リフレッシュ事業 舗装復旧工事 2件 測量設計業務 2件 調査業務 2件</p>																
				実 績 値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
99,363,000	72,417,400	38,271,000	33,400,000	0	746,400															

08款 土木費		02項 道路橋りょう費		03目 道路新設改良費		
事業名 安心安全な道づくり事業費（緑越明許費）					単位：円	
事業内容	<p>1 生活に身近な道づくり事業 当市は広大な面積を有し、集落が点在しているために市民に身近な生活道路整備が遅れている状況にある。これらの市民生活の基盤づくりを推進するために「生活に身近な道づくり事業計画（第5期：平成29年度～令和3年度）」に基づいて整備をすすめる。</p> <p>2 市道リフレッシュ事業 アスファルト舗装された市道は経年劣化及び通行車両の衝撃で舗装面が傷むので、良好な状態を保つために修繕していかねばならない。社会資本整備総合交付金を活用して計画的に整備する。</p> <p>3 他事業関連 市の政策に基づいて、他事業との関連で道路工事が必要になった路線を整備する。</p>			計 画 値	<p>生活に身近な道づくり事業 道路改良工事 2件 測量設計業務 3件</p> <p>市道リフレッシュ事業 舗装復旧工事 1件</p> <p>他事業関連 道路改良工事 2件</p>	
	<p>1 生活に身近な道づくり事業 この事業は生活に身近な道路を整備する事業であり、整備効果がすぐに発揮されて住民の利便性向上に寄与している。令和2年度は緑り越した2路線を整備した。 （整備路線） 矢崎荒屋線 L = 60.0m 中学校西線 L = 209.4m</p> <p>2 市道リフレッシュ事業 路面破損状況が著しい路線を優先的に補修し、快適な道路を整備した。 （整備路線） 八幡飛鳥田線 L = 200.0m</p> <p>3 他事業関連 （株）ビッグフィールド周辺、綾織保育園整備関連に伴う道路の整備により利便性向上が図られた。 （整備路線） 新張向川原線外1 L = 218.3m 上大久保線 L = 148.0m</p>				実 績 値	<p>生活に身近な道づくり事業 道路改良工事 2件 測量設計業務 3件</p> <p>市道リフレッシュ事業 舗装復旧工事 1件</p> <p>他事業関連 道路改良工事 2件</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
111,478,000	101,613,581	28,068,000	67,500,000	0	6,045,581	

08款	土木費	03項	河川費	02目	水路費	
事業名					安心安全な水路づくり事業費	単位：円
事業内容	<p>市内の水路は、農地・住宅混在地区においては農業用水路に生活雑排水が流入し、水質汚濁が進んでいる。また、里山地区では豪雨時に小断面の水路が越流し、市民生活に大きな影響を与えている。</p> <p>「生活に身近な水路整備事業計画（第4期：平成29年度～令和3年度）」に基づき下記水路の整備を進める。</p> <p>（整備路線）  早瀬3水路 L = 144.5m  元八幡水路 L = 418.1m</p>			計画値	測量業務委託	1件
					設計業務委託	1件
成果	<p>早瀬3水路の測量設計業務委託を実施した。</p> <p>また、元八幡水路は工事請負費を令和3年度に繰り越して整備する。</p> <p>（整備路線）  早瀬3水路 L = 144.5m</p>			実績値	水路改修工事	1件
					設計業務委託	1件
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
16,000,000		968,000		0	0	0
				一般財源		
				968,000		

08款	土木費	03項	河川費	02目	水路費	
事業名					安心安全な水路づくり事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>宅地化の進行により農業用水路に生活雑排水が流入して水質汚濁が進んでいる。さらに、小断面のために豪雨時には水路から越流し、市民生活に大きな影響を与えている。</p> <p>また、東北横断自動車道釜石秋田線整備に伴う山地からの雨水排水の流末整備が必要になってきている。</p> <p>そのため「生活に身近な水路整備事業計画（第4期：平成29年度～令和3年度）」に基づき、市民生活に密着したこれらの水路を整備する。</p> <p>（整備路線）  元八幡水路 L = 418.1m</p>			計画値	用地取得	10筆
					立木補償	73件
成果	<p>下記1水路の用地取得、立木補償について交渉を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市外居住者との立会が困難となり年度内の合意に至らなかった。令和3年度も引き続き交渉を進める。</p> <p>（整備路線）  元八幡水路 用地取得 0筆  立木補償 0件</p>			実績値	用地取得	0筆
					立木補償	0件
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
7,000,000		0		0	0	0
				一般財源		
				0		

08款	土木費	03項	河川費	03目	河川改良費		
事業名		準用河川調査事業費（緑越明許費）				単位：円	
事業内容	準用河川赤羽根川は、上郷町平野原地区から平倉地区を流下し早瀬川へ合流する河川である。流下断面が小さく、大雨時には度々氾濫しており、流域の農地決壊、河道の土砂堆積等が発生し、河川改修要望が出ていた。現地調査、河川測量（L = 3.5km）を実施し、河川改修計画検討を行う。			計	河川改修計画検討	2	件
	河川改修計画検討業務を委託し、現地測量、浸水区域解析の業務を行い、概略改修案2案を策定した。近接地で計画されている圃場整備事業へ資料を提供した。			績	河川改修計画検討	2	件
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国	県	支	出
				地	方	債	所
				そ	の	他	一
						般	財
						源	
23,298,000		22,165,000		0		22,165,000	

08款	土木費	04項	都市計画費	01目	都市計画総務費		
事業名		空家等対策事業費				単位：円	
事業内容	空家相談会の開催や情報冊子の発行等を通し空家家の適正管理や有効活用に向けた啓発を行うとともに、管理不全な空家所有者等に対し助言、指導及び勧告等の具体的措置を講ずる。 また、特定空家等の除却を促進するための補助を実施する。			計	空家情報冊子の作成	2	回
	1 空家に関する情報提供及び啓発のため情報冊子を作成し、空家所有者へ配付したほか、地区センター等関係各所の窓口に配架した。 2 空家所有者向けに専門家の協力による空家相談会を開催し、解体、売却、相続など空家所有者が抱えていた問題に対応した。2月に予定していた相談会はコロナ禍を考慮し取止めとした。 3 特定空家等除却促進事業費補助の利用により、2件の管理不全な空家家の解体に至り、周辺の居住環境の向上及び安全・安心なまちづくりに寄与した。			績	空家情報冊子の作成	1	回
				所	定	空	家
				等	除	却	補
				助	助	2	件
						源	
1,539,000		1,043,900		500,000		543,900	



08款	土木費	04項	都市計画費	01目	都市計画総務費	
事業名					都市計画変更事業費（緑越明許費）	単位：円
事業内容	平成29年度に変更した都市計画区域及び用途地域並びに平成30年度に変更した都市計画道路及び都市計画公園を反映させるとともに、東北横断自動車道釜石秋田線の完成後の最新の地形図を背景図とした都市計画図の修正を行うものである。			計 画 値	空中写真撮影	49.10 k m <sup>2</sup>
					修正図化	34.20 k m <sup>2</sup>
成果	最新の地形図を背景図とした都市計画図の修正を行った。 また、都市施設等（都市計画区域、用途地域、都市計画道路、都市公園）の数値化（デジタル化）を行った。			実 績 値	新規図化	25.03 k m <sup>2</sup>
					都市計画図作成	500部
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
23,130,000	18,635,400	0	0	0	18,635,400	

08款	土木費	04項	都市計画費	02目	公園費	
事業名					鍋倉公園緑化再生事業費	単位：円
事業内容	密集化した樹木を間伐することにより公園内樹木の健全な育成を図るとともに、地域住民や観光客の憩いの場として公園内の環境を整える。			計 画 値	鍋倉公園北側の樹木の伐採等管理	
成果	展望台からの眺望の妨げになっていた桜の木の伐採及び落下の危険性がある桜の枯枝を剪定するとともに、公園内の日照を阻害しているカラマツの伐採を実施した。 これにより、公園環境の安全性・快適性が向上した。			実 績 値	鍋倉公園内の樹木伐採	
					桜	1本
				カラマツ	4本	
				鍋倉公園内の樹木剪定		
				桜	2本	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,000,000	1,892,000	0	0	1,300,000	592,000	

08款	土木費	04項	都市計画費	02目	公園費	
事業名					まちなかりフレッシュ事業費	単位：円
事業内容	東北ディスティネーションキャンペーンに向け、観光客へのおもてなしなどの活動による駅前広場の有効活用を図るため再整備を実施するとともに、「こども本の森遠野」への案内看板を設置する。			計 画 値	既設花壇取壊し 一式 ブロック舗装 60㎡ 可動式ベンチ設置 7基 案内看板新設 2枚 案内看板表示変更 3枚	
	成果	東北ディスティネーションキャンペーンに向け、駅前広場の有効活用を図るため駅前広場の再整備を行った。 また「こども本の森遠野」のオープンに合わせ案内看板を設置するため看板工事を令和3年度へ繰り越した。			実 績 値	既設花壇取壊し 一式 ブロック舗装 60㎡ 可動式ベンチ設置 7基 案内看板新設 2枚 (令和3年度へ繰越) 案内看板表示変更 3枚 (令和3年度へ繰越)
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,261,000	3,190,000	0	0	0	3,190,000	

08款	土木費	05項	住宅費	01目	住宅管理費	
事業名					生活再建住宅支援事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災により被災した住宅の早期復旧のため、市民または転居者へ住宅の建築等に要する借入れの債務に係る利子及び被災住宅等の工事に要する経費に対し、補助金を交付する。 【補助基準】 1 被災住宅補修：対象経費の1/2かつ上限30万円 2 改修工事：対象経費の1/2かつ上限60万円 3 復興住宅新築バリアフリー対応：面積に応じ40～90万円 4 復興住宅新築県産材使用：立米数に応じ20～40万円 5 利子補給：5年間分の利子補給			計 画 値	利子補給 14件 被災住宅補修等工事 13件 災害復興住宅新築等工事 3件	
	成果	東日本大震災により被災した市民の住宅の復旧並びに市内に新築する沿岸被災者の復興に寄与した。			実 績 値	利子補給 2件 被災住宅補修等工事 12件 災害復興住宅新築等工事 1件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,877,000	5,437,000	5,024,000	0	413,000	0	

08款 土木費		05項 住宅費		02目 住宅建設費	
事業名 公営住宅整備事業費					単位：円
事業内容	遠野市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過した市営住宅の円滑な更新と適正な管理に向け整備する。 令和2年度は、宮守銀河市営住宅の基本設計及び実施設計、敷地整備測量設計を実施する。 また、穀町市営住宅の基本設計及び実施設計を実施する。			計 画 値	宮守銀河市営住宅 基本設計・実施設計 1件
					敷地整備測量設計 1件 穀町市営住宅 基本設計・実施設計 1件
成果	宮守銀河市営住宅は、基本設計と敷地整備の測量設計を実施した。建物配置と地形状況や敷地内通路の国道接続など計画条件の検討を進めていたが、関係機関協議に時間を要したため、令和3年度に繰り越して実施する。 穀町市営住宅は、基本設計と実施設計を実施したが、建物配置に時間を要したことから令和3年度に繰り越して実施する。			実 績 値	宮守銀河市営住宅 基本設計・実施設計 1件 (令和3年度へ繰越)
					敷地整備測量設計 1件 (令和3年度へ繰越) 穀町市営住宅 基本設計・実施設計 1件 (令和3年度へ繰越)
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
92,000,000	910,000	0	0	0	910,000



09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					職員教育訓練等事業費	単位：円
事業内容	消防組織法第52条に基づき、消防学校等において教育訓練等を受け、知識及び技能の習得向上を図る。 1 県消防学校教育訓練 2 救急救命士に係る資格及び技能取得 3 消防業務に係る資格及び技能取得			計 画 値	1 消防学校 9人 2 救急救命士養成課程研修 1人 就業前研修 1人 気管挿管認定 1人 生涯教育 14人 ビデオ喉頭鏡認定10人 3 消防業務資格取得 7人	
	成果	1 県消防学校で行う幹部教育に2人、火災原因調査科、救急科及び救助科の専門課程等に6人が入学し、業務管理及び組織の管理運営能力の向上や消防技術の向上を図った。 2 救命率の向上を図るため、救急救命士養成課程、就業前研修及び気管挿管認定研修に派遣した。また、現在活動中の救急救命士の更なる技術向上のために生涯教育やビデオ喉頭鏡認定研修を受けた。 3 消防業務資格として、小型移動式クレーン運転資格2人、玉掛け技能資格2人、予防技術資格1人、小型車両系建設機械運転資格1人が取得し、災害現場等における活動の強化に努めた。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修の一部が中止や延期となり、資格認定や取得に至らないものがあった。			実 績 値	1 消防学校 8人 2 救急救命士養成課程研修 1人 就業前研修 1人 気管挿管認定 0人 生涯教育 14人 ビデオ喉頭鏡認定10人 3 消防業務資格取得 6人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
7,605,000	5,889,174	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		0	0	0	5,889,174	

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					救急救助費	単位：円
事業内容	救急・救助に使用する資機材を定期点検することにより、現場活動の円滑化を図る。 耐用年数が経過した資機材を更新整備することにより、災害現場で安全・確実な活動ができるよう整備を図る。			計 画 値	救急資機材定期点検 13台 救助資機材定期点検 1台 救急・救助資機材購入	
	成果	定期点検により、機器の正常化、長寿命化、不具合等が解消されたことから、安全・確実な現場活動が図られた。 耐用年数が経過した資機材を更新整備したことにより、安全かつ確実な災害現場での活動体制の構築、資機材の充実強化を図ることができた。			実 績 値	救急資機材定期点検 13台 救助資機材定期点検 1台 救急・救助資機材購入 ビデオ喉頭鏡 1台 救急訓練用人形 8体 空気ボンベ 5本
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
5,840,000	5,770,852	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		0	0	0	5,770,852	

09款	消防費	01項	消防費	02目	非常備消防費																										
事業名					消防団出場管理費	単位：円																									
事業内容	<p>非常勤職員である消防団員への報酬等及びその他の諸経費</p> <p>1 非常勤職員報酬は年額で定めている報酬を四半期に分けて支給する。</p> <p>2 旅費は消防団員の消防学校における教育訓練に支給し、費用弁償は災害時及び出初式、訓練、警戒等に従事した場合に支給する。</p> <p>3 消防団員の被服等を整備し処遇改善を図る。</p> <p>4 公務災害補償に加入し、消防団員が退団した際に退職金を支払う。また、消防団員が公務中に負傷等をした場合に補償金を支給する。</p> <p>5 分団運営補助金を支給する。</p>			<table border="0"> <tr> <td>消防団員条例定数</td> <td>935人</td> </tr> <tr> <td>現有団員(R2.4.1)</td> <td>857人</td> </tr> <tr> <td>うち機能別団員</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>24,114,000円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>285,000円</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td>14,298,000円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>3,928,000円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>23,892,000円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>735,000円</td> </tr> </table>		消防団員条例定数	935人	現有団員(R2.4.1)	857人	うち機能別団員	81人	報酬	24,114,000円	旅費	285,000円	費用弁償	14,298,000円	消耗品費	3,928,000円	負担金	23,892,000円	補助金	735,000円								
	消防団員条例定数	935人																													
現有団員(R2.4.1)	857人																														
うち機能別団員	81人																														
報酬	24,114,000円																														
旅費	285,000円																														
費用弁償	14,298,000円																														
消耗品費	3,928,000円																														
負担金	23,892,000円																														
補助金	735,000円																														
成果	<p>1 非常勤職員報酬は消防団員 866人（うち機能別団員81人）に対して四半期に分けて支給した。</p> <p>2 旅費及び費用弁償 岩手県消防学校で行われる消防団員専科教育訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全ての教育訓練が中止となり、消防団員に対する救助用資機材技術講習のみ開催となった。 火災、水害等の出動及び特別警戒並びに各種訓練に対して費用弁償を支給した。 また、消防操法競技会が中止となったことから、各分団の訓練として機関運用訓練（中継送水訓練）を実施した。（参加者 399人）</p> <p>3 消耗品費 現任消防団員及び新任消防団員（336人）に新基準活動服を貸与し、災害活動及び消防団行事で規律と士気の高揚が図られた。</p> <p>4 負担金（市町村総合事務組合） 消防団員（39人）が退団した際に退職金が支払われた。</p> <p>5 補助金（分団運営費） 各分団（団本部、ラッパ隊含む）に円滑な運営、活動ができるよう補助金を支給した。（45,000円×13カ所）</p>			<table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>22,320,602円</td> </tr> <tr> <td>旅費（2人）</td> <td>6,320円</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td>12,036,000円</td> </tr> <tr> <td>火災</td> <td>223人</td> </tr> <tr> <td>その他災害</td> <td>1,665人</td> </tr> <tr> <td>出初式</td> <td>610人</td> </tr> <tr> <td>防災・教育訓練</td> <td>451人</td> </tr> <tr> <td>予防活動等</td> <td>3,069人</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新基準活動服購入</td> <td>2,956,800円</td> </tr> <tr> <td>その他被服等</td> <td>1,016,064円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>20,145,678円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>585,000円</td> </tr> </table>		報酬	22,320,602円	旅費（2人）	6,320円	費用弁償	12,036,000円	火災	223人	その他災害	1,665人	出初式	610人	防災・教育訓練	451人	予防活動等	3,069人	消耗品費		新基準活動服購入	2,956,800円	その他被服等	1,016,064円	負担金	20,145,678円	補助金	585,000円
報酬	22,320,602円																														
旅費（2人）	6,320円																														
費用弁償	12,036,000円																														
火災	223人																														
その他災害	1,665人																														
出初式	610人																														
防災・教育訓練	451人																														
予防活動等	3,069人																														
消耗品費																															
新基準活動服購入	2,956,800円																														
その他被服等	1,016,064円																														
負担金	20,145,678円																														
補助金	585,000円																														
予	算	額	決	算	額	財源内訳																									
				国	県	支	出																								
				金	地	方	債																								
				所	の	他	一																								
				般	財	源																									
68,421,000	63,105,579	924,000	0	228,142	61,953,437																										

09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費		
事業名 消防車両更新事業費						単位：円
事業内容	1 消防力を強化するため、消防ポンプ自動車（1台）を更新整備し、市民生活の安全確保を図る。 2 複雑多様化する災害現場に適応する救助資機材を更新し、救助隊員の安全と消防力の強化を図る。 3 迅速的確な救命処置を行なえる高度救命処置用資機材を搭載した、緊急消防援助隊派遣などの県外広域活動の支援をする高規格救急車が運用できなくなったため、臨時的に更新整備をする。			計 画 値	1 消防ポンプ自動車 1台 2 救助工作車資機材一式 3 高規格救急車 1台 高度救命処置用資機材一式 搬送用アイソレーター装置 1台	
	成果	1 消防団に配置している消防ポンプ自動車を更新整備したことにより、市民生活の安心安全の確保及び地元消防防災力の充実強化を図った。 <b>【更新配備先】</b> 消防ポンプ自動車 消防団第3分団第2部 小友中央 2 救助工作車の救助資機材を更新したことにより、災害現場での救助隊員の活動戦略が広がり、安全で強化された活動を実施した。 3 高規格救急車1台、高度救命処置用資機材一式、搬送用アイソレーター装置1台は令和3年度に繰り越しとなった。 <b>【配備先】</b> 遠野市消防本部遠野消防署			実 績 値	1 消防ポンプ自動車 1台 2 救助工作車資機材 空気呼吸器 5台 大型支柱器具 1台 救命索発射装置 1台 山岳救助資機材 1台 ガス検知警報器等17台
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
82,955,000	32,497,718	6,000,000	14,700,000	0	11,797,718	

09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費		
事業名 消防防災施設等整備事業費						単位：円
事業内容	消防水利が不足している地域に消火栓及び耐震性貯水槽を設置し、消防水利の充実強化を図る。 また、一般住居等の整備により、消火栓設置箇所が障害箇所となる地域の移設整備を図る。			計 画 値	消火栓 2基	
	成果	開発地域の遠野東工業団地工区に消火栓を設置することにより、周囲の工業施設及び地域住民の安心安全を確保できるとともに地域防災力の強化につながった。			実 績 値	消火栓 2基
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,676,000	1,675,080	0	0	0	1,675,080	

09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費		
事業名 通信指令装置等管理費					単位：円	
事業内容	<p>1 通信指令システム、消防救急及び移動系デジタル無線設備、非常用発電設備等の保守点検を実施することにより、正常な機能を維持し、迅速確実な通信指令体制を確保する。</p> <p>2 防災行政無線設備、J - A L E R Tシステムの保守点検を実施することにより、正常な機能を維持し、これらのシステムや設備を活用し災害広報を実施することで市民の安心・安全を図ることができる。</p> <p>3 災害弱者緊急通報システムの保守点検を実施することにより、正常な機能を維持し、利用者の安心・安全を図ることができる。</p> <p>4 経年劣化が顕著になっている通信指令システムを更新することにより、各装置等の機能停止、システムダウンの危険性を回避し、安定稼働を実現することができる。</p>			計画値	<p>1 通信指令システム、消防救急及び移動系デジタル無線設備、非常用発電設備保守点検</p> <p>2 防災行政無線設備、J - A L E R Tシステム保守点検</p> <p>3 災害弱者緊急通報システム保守点検</p> <p>4 通信指令システム更新</p>	
	<p>1 通信指令システム、消防救急及び移動系デジタル無線設備、非常用発電設備等の保守点検を実施したことにより、正常な機能の維持が図られ、災害現場との迅速確実な通信指令体制を確保することができた。</p> <p>2 防災行政無線設備、J - A L E R Tシステムによる市民への災害広報等を実施することができ、市民の安心・安全を図ることができた。</p> <p>3 災害弱者緊急通報システム加入者に対し、緊急時の対応を速やかに行うことができた。</p> <p>4 コロナ禍等の影響により、通信指令システムのサーバ及び装置等に使用するCPUの供給不足により機器の納品が間に合わず、令和3年度に繰り越しとなった。</p>				実績値	<p>1 通信指令システム、消防救急及び移動系デジタル無線設備、非常用発電設備保守点検</p> <p>2 防災行政無線設備、J - A L E R Tシステム保守点検</p> <p>3 災害弱者緊急通報システム保守点検</p>
予算額	決算額	財 源 内 訳				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
165,470,000	27,350,570	0	0	0	27,350,570	



09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費	
事業名					防災対策事業費	単位：円
事業内容	1 遠野市防災会議を開催する。 (1) 遠野市地域防災計画の修正を行う。 (2) 遠野市水防計画の修正を行う。 2 非常食の備蓄を行い災害に備える。 3 水防資機材を整備し、台風等の災害に備える。 4 遠野市土砂浸水ハザードマップを更新し、全戸配布を行う。			計画値	1 遠野市防災会議の開催 年1回以上 2 非常食の備蓄 市の人口1/3の1食分 3 水防資機材の整備 4 ハザードマップの更新	
	成果	1 遠野市防災会議を開催した。 (1) 遠野市地域防災計画の修正 (2) 遠野市水防計画の修正 2 市の人口 1/3にあたる非常食を維持するため更新を行い災害に備えた。 3 水防対策として砂を購入し、台風等の災害に備えた。 4 遠野市土砂浸水ハザードマップを更新し、全戸配布した。			実績値	1 遠野市防災会議の開催 1回 2 非常食の備蓄 アルファ米 1,200食 乾燥味噌汁 2,000食 乾パン 1,200缶 アレルギー対策ご飯 100食 アレルギー対策スープ 100食 保存水 1,008本 液体ミルク 576本 レスキューフーズ カレーセット 120食 1日セット 36食 3 水防資機材の整備 砂の購入 27立米 4 ハザードマップの更新 10地区更新(小友除く)
予算額		決算額	財源内訳			
6,547,000	6,473,370	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,375,000	0	0	4,098,370	

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費															
事業名					防災教育推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>東日本大震災の風化を防ぐとともに、遠野市が官民連携して一体となって取り組んだ後方支援活動と教訓を広く全国に発信し、これからの防災・減災対策に努める。</p> <p>また、災害が発生又は発生するおそれがある場合は、関係機関と連携し迅速かつ適切な災害対応を実行する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 東日本大震災後方支援活動に係る行政視察及び講演依頼等へ対応する。</li> <li>2 東日本大震災から10年を節目に、3.11遠野市後方支援資料館を増築及び展示内容を更新する。</li> <li>3 東日本大震災から10年の節目となる「防災の集い」を開催する。</li> <li>4 防災協定締結都市との連携を強化する。</li> <li>5 災害対策本部等の設置・運営訓練の実施による災害対応能力の向上を図る。</li> </ol>			計画	防災の集い参加者	150人														
	成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新型コロナウイルス感染症の影響により、視察及び研修の数は例年よりも減少したが、視察者へ当市の防災・減災に対する考え方等の広報に努めた。</li> <li>2 遠野市後方支援資料館を増築及び展示内容を更新し、令和3年3月7日から一般公開した。新たに映像コーナーを設け、震災を経験していない世代にも分かりやすく伝える内容とした。</li> <li>3 令和3年3月7日に「東日本大震災10年 遠野市防災の集い」を開催し自然災害への備えや後方支援資料館の役割を確認した。感染症予防対策のため、入場者数を制限し、来場できない方のために遠野テレビの生中継放送を活用した。</li> <li>4 防災協定都市への防災イベント参加は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が中止となったことから、当市の参加協力もできなかった。</li> <li>5 災害対策本部運営訓練は三密等を考慮し開催を中止した。 また、避難所での新型コロナウイルス感染症対策として、各地区センターへ感染症予防対策物品を配備するとともに、コロナ禍での避難所運営訓練を関係者延べ60人の出席で2回実施した。</li> </ol>			実績	防災の集い参加者 133人 視察対応 9件 講演対応 0件 各種災害対応訓練 2回														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		29,123,000			25,379,739			0					0		100,000					25,279,739

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費	
事業名					同報系デジタル防災行政無線整備事業費	単位：円
事業内容	老朽化した同報系アナログ防災行政無線をデジタル防災行政無線に更新する。 令和2年度は、屋外拡声子局の一部を整備し、令和3年度の全子局運用開始を目指す。			計 画 値	屋外拡声子局	75局
					戸別受信機	60台
成果	令和2年度は、綾織町、小友町、附馬牛町、土淵町及び青笹町に屋外拡声子局を整備した。 令和3年度に遠野町、松崎町及び上郷町に屋外拡声子局を整備し、令和元年度に整備した宮守町の屋外拡声子局と合わせて、市内全域でデジタル放送の運用が開始される。			実 績 値	屋外拡声子局	75局
					戸別受信機	60台
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
296,109,000	296,038,602	0	290,000,000	0	6,038,602	



10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					外国語指導助手招へい事業費	単位：円
事業内容	<p>「知・徳・体」の「知」に位置付けて実施する事業。 小中学校における外国語教育の充実及びグローバル化に対応した教育施策の一環として外国語指導助手（以下「ALT」という。）を配置することにより、生きた英語に接する機会を提供し、児童生徒の外国語によるコミュニケーション能力の基礎を育む。 新学習指導要領により、英語4技能を総合的に育成できるよう小学校からの外国語教育に係るチーム・ティーチングの充実が図られることとなることから、英語による発信力の育成の強化を図る。</p>			計 画 値	派遣学校数	14校
					派遣回数	562回
成果	<p>外国語教育は、小学校では外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験しながら、コミュニケーション能力の基礎を養うこと、中学校では身近な事柄を中心としたコミュニケーション能力の育成を図ることが目標となっている。 これらの目標達成に向け、教員の確保や指導力向上だけでは十分対応することができない部分にALTを活用し、外国語の授業に係る取組の充実を図ることができた。 また、中学校区を中心としたALT配置としたことにより、ALTが小中学校の外国語教育をつなぐ役割を果たし、児童生徒が安心して、コミュニケーション活動に取り組めるようになった。</p>			実 績 値	派遣学校数	14校
					派遣回数	515回
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
14,876,000		14,875,476		0	0	0
				一 般 財 源		
				14,875,476		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					特別支援教育推進事業費	単位：円
事業内容	<p>「知・徳・体」の「知」に位置付けて実施する事業。 市内小中学校の通常学級に在籍し、個別に特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活における介助及び学習活動における支援を行うため、担任教諭の補助等を行う特別支援教育支援員を配置する。 ことばの指導が必要な児童に対する指導の充実を図るため、巡回指導を行う学習指導講師を配置する。</p>			計 画 値	特別支援教育支援員	19人
					(小学校11校)	16人
成果	<p>特別支援教育支援員を全小中学校に配置することにより、児童生徒の学習や生活面において、個々の特性に応じた適切な指導と必要な支援を行うことで、学校生活へのより良い適応が図られるとともに、インクルーシブ教育の充実を図ることができた。 学習指導講師の巡回指導により、児童のニーズに応じて適切な「ことば」の指導が実施され、児童7人がことばの教室を退級することができた。 補聴器や人工内耳を装着しても騒音下での聞き取りが難しい児童がいる学校にロジャータッチスクリーンマイク（補聴援助システム）を支給することにより、安心して授業を受けることができる環境づくりに努めた。</p>			実 績 値	特別支援教育支援員	19人
					(小学校11校)	16人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
23,797,000		23,127,648		0	0	0
				一 般 財 源		
				23,127,648		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		幼稚園応援事業費				単位：円	
事業内容	市内の児童が通園する私立幼稚園を運営する法人に対し、幼児教育の振興及び円滑な経営を図るため運営費を給付するとともに、国の免除対象とならない児童の副食費を助成する。			計 画 値	市内私立幼稚園 1園 幼稚園定員 35人		
	成果	1 私立幼稚園の運営費を負担することによって、充実した幼児教育環境の提供及び園の円滑な運営を支援した。 2 国の免除対象とならない満3歳～5歳児の副食費（おかず代及びおやつ代）を助成し、保護者の経済的負担と職員の事務負担を軽減した。 3 預かり保育事業を利用した児童のうち、「保育の必要」がある世帯に対して、無償化の上限額の範囲内で利用料の助成を図った。			実 績 値	○年齢別入所児童数 満3歳児8人、3歳児6人 4歳児8人、5歳児9人 合計 31人 ○副食費助成園児数 延べ209人 ○施設等利用給付 10人	
予算額		決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
29,638,000	29,061,580	19,745,546	0	510,000	8,806,034		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		高校魅力化サポート事業費				単位：円	
事業内容	市内高等学校の魅力向上の活動支援をはじめ、市内高等学校の魅力や情報を全国に発信するため新たに「地域みらい留学」に参加し、市外からの入学者の確保につなげる取り組みを行う。 また、公共交通機関を利用して市内高等学校へ通学する生徒の保護者に対し、通学費の補助を行うことで保護者の経済的な負担の軽減を図り、入学者数の確保に取り組む。			計 画 値	遠野緑峰高校情報処理科への入学者数 20人以上 (高校魅力化アクションプラン目標値) 市内高校通学費支援 80人		
	成果	1 地域みらい留学への参加 都道府県の枠を越え多様な人々と高校生活を過ごす「地域みらい留学」事業に参加し、市内高等学校の魅力を全国に発信する取り組みを行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン説明会となったが合同説明会を通じ全国の中学生等に市内高等学校の魅力発信した。 2 市内高校が取り組む高校魅力化推進事業への補助金交付 (1) 学校紹介パンフレット、PR用DVD作成支援 (両校) (2) 「新しい『遠野物語』を創るプロジェクト」活動支援 (遠野高校) (3) 上級資格取得の検定料支援、ICT技術修得支援 (緑峰高校) 3 市内高等学校通学費補助金 公共交通機関の通学費の半額を補助し保護者の経済的負担を軽減した。			実 績 値	令和3年度入学者数 遠野高校 普通科 105人 遠野緑峰高校 生産技術科 27人 情報処理科 14人 市内高校通学費支援 101人	
予算額		決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,926,000	8,597,300	1,919,000	0	0	6,678,300		

10款	教育費	01項	教育総務費	03目	教育研究所費		
事業名					学力向上対策事業費	単位：円	
事業内容	<p>「知・徳・体」のうち「知・徳」に位置付けて実施する事業。</p> <p>1 学力向上対策 市内小中学生を対象として、標準学力検査（NRT）及び知能検査を実施し、その結果をもとに現状分析及び課題の把握を行う。 中学校区単位で小中学校が連携し、研究及び研修の充実を図るとともに指導主事や学校教育専門員等の学校訪問による授業力の向上に努め、児童生徒の確かな学力の育成を図る。</p> <p>2 教育相談 児童生徒等の学校生活に関する教育相談等の担当として、教育相談員を配置する。 様々な理由で学校に通うことができない児童生徒を対象に、教育相談や学習指導を行う適応指導教室を開設する。</p>			<p>標準学力検査及び知能検査の実施 1回 教育相談員の配置 4名 教育研究発表会等の開催 2回 学校公開研究会の実施 3校で各1回</p>			
				計 画 値			
成果	<p>1 標準学力検査及び知能検査の分析結果によって明らかとなった児童生徒個々の実態をもとに、中学校区ごとの共通取組項目「授業改善のための2つの視点」及び「遠野市授業づくりスタンダード」に基づいた授業改善を図り、教員の授業力向上に努めた。 第2次遠野市総合計画前期基本計画のまちづくり指標に設定している全国標準学力検査偏差値においては、小学校、中学校とも目標値を概ね達成することができた。 教育研究所内にICT教育部会及びキャリア教育部会を新たに設置し、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の環境整備やキャリアパスポートの具体的な利活用について検討を進めた。</p> <p>2 遠野市教育研究所及び市内3中学校に教育相談員を配置し、生徒や保護者の教育相談を通して不安や悩みの解消に努めるとともに、市内中学校の教員への支援を行った。 また、適応指導教室を設置し、学校への登校が困難な生徒に対して学校復帰に向けた支援を行うとともに、卒業に向けての進路指導等を行った。</p>			<p>標準学力検査及び知能検査の実施 1回 教育相談員の配置 4名 教育研究発表会等の開催 2回 学校公開研究会の実施 3校で各1回</p>			
				実 績 値			
予	算	額	決	算	額		
				財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
21,495,000		19,568,651		0	0	300,000	19,268,651

10款	教育費	01項	教育総務費	03目	教育研究所費	
事業名					特定教科集中対策事業費	単位：円
事業内容	「知・徳・体」のうち「知」に関する事業。			計 画 値	特定教科学習支援員の配置	4人
	1 特定教科学習支援員の配置 市内中学校に、特定教科学習支援員を配置し、教育委員会が指定する特定教科について、ティーム・ティーチング又は個別指導等の充実による学力の向上を図る。				実用英語検定受験者	195人
成果	2 外国語教育の充実 遠野市立中学校に在籍する生徒を対象に、目標・目的意識を持って英語の学習に取り組む環境を提供し、英語に対する学習意欲の向上を図るとともに外国語教育の充実の強化を図る。			実 績 値	特定教科学習支援員の配置	4人
	1 中学校全国標準学力検査の結果により、数学科に課題があることから、特定教科学習支援員を学校規模に応じて配置し、数学の授業においてティーム・ティーチングや家庭学習支援を行うことで、生徒一人一人の実態に応じた指導・支援を実施した。				実用英語検定受験者 (中学3年生)	187人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
5,577,000	5,146,540	0	0	0	5,146,540	

10款	教育費	01項	教育総務費	04目	育英事業費	
事業名					育英事業費	単位：円
事業内容	遠野市奨学資金貸与条例に基づき、向学心に燃える優秀な学生であって、経済的事由により修学困難な者に対して学資の貸与を行い、有能な人材を育成する。			計 画 値	新規奨学生採用数	35人
	新型コロナウイルス感染症に係る経済的支援のため、償還計画の変更などの納付相談を受け付ける。				うち大学生等	30人
成果	2 新規奨学生の募集を行い、新たに20人の奨学生を決定し、継続奨学生54人と合わせて74人に奨学金を貸与した。			実 績 値	うち高校生	5人
	1 新規奨学生の募集を行い、新たに20人の奨学生を決定し、継続奨学生54人と合わせて74人に奨学金を貸与した。				継続奨学生数	55人
なお、新型コロナウイルス感染症に係る経済的支援のため、残りの新規採用枠に対して通年で追加募集を行ったが、追加申込みはなかった。			実 績 値	うち大学生等	51人	
また、新型コロナウイルス感染症の影響による償還計画の変更などの納付相談もなかった。				うち高校生	4人	
令和3年3月末で、継続奨学生のうち15人が貸与期間を満了した。			実 績 値	新規奨学生採用数	20人	
【貸付状況】				うち大学生等	19人	
新規奨学生 9,300,000円			実 績 値	うち高校生	1人	
継続奨学生 24,160,000円				継続奨学生数	54人	
計 33,460,000円			実 績 値	うち大学生等	50人	
				うち高校生	4人	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
33,575,000	33,515,350	0	0	33,515,350	0	



10款	教育費	02項	小学校費	01目	学校管理費	
事業名					小学校管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>市内小学校の普通教室及びコンピュータ教室等に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。空調設備資機材の調達が困難であったため、年度内の完成が見込めず令和元年度からの繰り越し事業とした。</p> <p>なお、入札契約は「遠野市立中学校空調設備設置（その2）工事」との合併入札分離契約である。</p> <p>また、令和2年3月の強風により屋根の一部が剥離した小友小学校屋内運動場の屋根改修工事を実施する。</p> <p>【事業の概要】</p> <p>1 遠野市立小学校空調設備設置（その2）工事          工 期 令和2年1月21日～令和2年6月12日          工事内容 普通教室及びコンピュータ教室等の空調設備設置工事</p> <p>2 遠野市立小学校空調設備設置（その2）工事管理業務          期 間 令和2年2月10日～令和2年6月19日          業務内容 普通教室及びコンピュータ教室等の空調設備設置工事に伴う工事監理業務</p> <p>3 小友小学校屋内運動場屋根改修工事          工 期 令和2年5月1日～令和2年6月30日          工事内容 小友小学校屋内運動場の屋根葺き替え</p>			<p>空調設備工事          小友小学校          青笹小学校          上郷小学校          宮守小学校          達首部小学校          鱒沢小学校          屋根改修工事          小友小学校</p>		計画値
	成果	<p>普通教室及びコンピュータ教室等に空調設備を設置し、児童が快適に学習できる環境の整備を図った。</p> <p>また、工事施工箇所を追加し、ことばの教室に空調設備を設置した。</p> <p>小友小学校屋内運動場の屋根を改修し、安心して活動ができる環境の整備を図った。</p> <p>【事業の実施内容】</p> <p>1 遠野市立小学校空調設備設置（その2）工事          工 期 令和2年1月21日～令和2年6月12日          工事費 77,379,500円</p> <p>2 遠野市立小学校空調設備設置（その2）工事監理業務          期 間 令和2年2月10日～令和2年6月19日          委託料 1,485,000円</p> <p>3 ことばの教室空調設備設置工事ほか          遠野北小学校 工 期 令和2年6月19日～令和2年6月26日          工事費 289,300円          遠野小学校 工 期 令和2年7月8日～令和2年7月31日          工事費 1,045,000円          綾織小学校 工 期 令和2年7月30日～令和2年8月12日          工事費 129,910円</p> <p>4 小友小学校屋内運動場屋根改修工事          工 期 令和2年5月1日～令和2年6月29日          工事費 12,758,900円</p>			<p>空調設備工事          小友小学校          青笹小学校          上郷小学校          宮守小学校          達首部小学校          鱒沢小学校          遠野北小学校          遠野小学校          綾織小学校          屋根改修工事          小友小学校</p>	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
97,735,000	93,087,610	0	74,800,000	0	18,287,610	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					通学対策費	単位：円
事業内容	<p>遠距離から小学校に通学する児童のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遠距離から小友小、附馬牛小、土淵小、宮守小、達首部小、鱒沢小に通学する児童を対象に、新型コロナウイルス感染症対策に努めながらスクールバス等を運行する。</li> <li>路線バスで遠野北小に通学する松崎地区の児童を対象に、定期券を購入し配布する。</li> <li>青笹小に通学する瀬内地区の児童の一部を対象に、タクシーを運行する。</li> <li>スクールバス等の運行区間以外の遠距離通学児童を対象に、遠距離通学費補助金を支給する。</li> <li>教育課程における児童の移動のため、スクールバスの特別運行を行う。</li> </ul>			計 画 値	<p>スクールバス等の運行 (バス5台、ワゴン3台、 タクシー1台)</p> <p>遠距離通学費補助金 支給見込児童数 25人</p> <p>スクールバス特別運行 見込のべ台数 335台</p>	
	成果	<p>スクールバス等の運行により、遠距離から小学校に通学する児童の負担の軽減と通学時の安全を図った。運行に当たっては新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒用アルコールの設置、座席の間隔をあける、こまめな換気など基本的な対策を徹底した。</p> <p>また、スクールバス等の利用対象とならない遠距離通学児童全員に対し遠距離通学費補助金を支給し、保護者の負担の軽減を図った。</p> <p>学校運営上必要な行事や市主催の各種事業等における児童の送迎のため、スクールバス等の特別運行を行い有効活用を図った。新型コロナウイルス感染症の影響による行事等の縮小のため、例年より少ない運行台数ではあったが、密を避けるため乗車人数に余裕を持った座席数でのバスの配車などに努めた。</p>			実 績 値	<p>スクールバス等の運行 (バス5台、ワゴン3台、 タクシー1台)</p> <p>遠距離通学費補助金 支給児童数 14人</p> <p>スクールバス特別運行 のべ台数 177台</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
19,816,000	18,169,381	0	0	0	18,169,381	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					教材整備費	単位：円
事業内容	<p>小学校における教育活動に必要な教材備品及び図書を購入するとともに、パーソナルコンピュータの借上げを行い、教育環境の整備に資する。</p> <p>また、国補助を活用し、実験観察等を通じた効果的な教育活動に資するための理科及び算数に係る教材備品並びにG I G Aスクール構想により整備したネットワーク及び端末を効果的に活用するための周辺機器を整備する。</p> <p>さらには、教科書採択地区変更に伴い、教科書会社に変更となった教師用教科書を購入するとともに、児童の学力に資することを目的に指導書、指導教材及び資料を整備する。</p>			計 画 値	<p>教材備品購入 50品目</p> <p>図書購入 1,100冊</p> <p>パーソナルコンピュータ 借上げ 437台</p> <p>理科・算数教材備品整備 4校</p> <p>教師用教科書 745点</p> <p>教師用指導書 604点</p> <p>指導教材・資料 106点</p>	
	成果	<p>教育活動に必要な教材備品の購入、読書による言語活動の充実を図るための図書の購入、情報教育の推進を図るためパーソナルコンピュータの借上げを行った。</p> <p>理科・算数教材備品を整備し、観察、実験等を通じた実践的な教育活動の充実を図ることができた。</p> <p>また、ウェブ会議用のカメラ及びマイクスピーカー、モバイルWi-Fiルーター、特別支援教育用ソフトを整備し、I C Tを活用した新たな教育環境の充実を図った。</p> <p>さらに、教師用教科書、指導書、指導教材及び資料を購入し、児童の学力向上に資するための資料整備を図った。</p>			実 績 値	<p>教材備品購入 76品目</p> <p>図書購入 1,308冊</p> <p>パーソナルコンピュータ 借上げ 437台</p> <p>理科・算数教材備品整備 4校</p> <p>教師用教科書 745点</p> <p>教師用指導書 604点</p> <p>指導教材・資料 106点</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
46,036,000	45,767,694	778,000	0	90,000	44,899,694	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費																													
事業名					就学援助費	単位：円																												
事業内容	<p>経済的理由により就学援助を申請し認定を受けた児童の保護者に対して、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等就学に必要な費用を援助する。</p>			計画値	認定見込児童数	218人																												
	成果	<p>経済的理由により就学援助の認定を受けた児童の保護者に対し、費用の援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品費（198人）</td> <td>2,284,327円</td> <td>通学用品費（157人）</td> <td>355,064円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（198人）</td> <td>390,764円</td> <td>新入学用品費（12人）</td> <td>612,720円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費（30人）</td> <td>527,729円</td> <td>通学費（3人）</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>クラブ活動費（6人）</td> <td>1,726円</td> <td>P T A会費（147人）</td> <td>485,650円</td> </tr> <tr> <td>卒業アルバム代（28人）</td> <td>298,500円</td> <td>学校病医療費（49人）</td> <td>577,505円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療通院費（30人）</td> <td>71,460円</td> <td>学校給食費（196人）</td> <td>8,254,746円</td> </tr> <tr> <td>新入学学用品費入学前支給 小学校（13人）</td> <td>663,780円</td> <td>中学校（23人）</td> <td>1,380,000円</td> </tr> </table>			学用品費（198人）	2,284,327円	通学用品費（157人）	355,064円	校外活動費（198人）	390,764円	新入学用品費（12人）	612,720円	修学旅行費（30人）	527,729円	通学費（3人）	24,000円	クラブ活動費（6人）	1,726円	P T A会費（147人）	485,650円	卒業アルバム代（28人）	298,500円	学校病医療費（49人）	577,505円	学校病医療通院費（30人）	71,460円	学校給食費（196人）	8,254,746円	新入学学用品費入学前支給 小学校（13人）	663,780円	中学校（23人）	1,380,000円	実績値	認定児童数
学用品費（198人）		2,284,327円	通学用品費（157人）	355,064円																														
校外活動費（198人）	390,764円	新入学用品費（12人）	612,720円																															
修学旅行費（30人）	527,729円	通学費（3人）	24,000円																															
クラブ活動費（6人）	1,726円	P T A会費（147人）	485,650円																															
卒業アルバム代（28人）	298,500円	学校病医療費（49人）	577,505円																															
学校病医療通院費（30人）	71,460円	学校給食費（196人）	8,254,746円																															
新入学学用品費入学前支給 小学校（13人）	663,780円	中学校（23人）	1,380,000円																															
予算額	決算額	財源内訳																																
17,409,000	15,927,971	国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
		644,328	0	250,000	15,033,643																													

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					G I G Aスクール環境整備事業費	単位：円
事業内容	<p>国のG I G Aスクール構想に基づき、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育I C T環境を構築するため、高速大容量のネットワークと児童1人1台端末の整備を行う。</p>			計画値	整備学校数	11校
	成果	<p>学校内に高速大容量のネットワークと、普通教室、特別教室及び屋内運動場など授業を行う場所に無線アクセスポイントを整備し、同時多数接続でも快適に利用できる環境を構築した。</p> <p>また、各学校のネットワークを集約し、一元管理によるセキュリティ強化を図るとともに、学校間でファイルの共有を行える環境を構築した。</p> <p>児童及び教職員用の1人1台端末を、運用保守を付帯して借上げを行い、令和3年3月からネットワークと合わせて利用を開始し、I C Tを活用した新しい学びの環境を整備した。</p>			実績値	整備学校数
予算額		決算額	財源内訳			
113,154,000	112,975,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		44,291,000	54,883,000	0	13,801,000	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費		
事業名		GIGAスクール環境整備事業費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	<p>国のGIGAスクール構想に基づき、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を構築するため、高速大容量のネットワークと児童1人1台端末の整備を行う。</p> <p>ネットワーク整備にあたり、現況の配線調査、無線アクセスポイントの電波伝搬調査及び設計を行う。</p>			計画値	整備学校数 11校		
	<p>令和2年6月末に現況の配線調査、無線アクセスポイントの電波伝搬調査及び設計を完了した。</p> <p>調査及び設計にあたっては、学校に要望確認を行い、必要とする箇所への整備に努めた。</p>				実績値	整備学校数 11校	
予	算	額	決	算		額	財源内訳
				国	県	支	出
				金	地	方	債
				0	0	そ	の
				0	0	他	一
				0	0	般	財
				0	0	源	5,939,800

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費		
事業名		小学校体育館大規模改造整備事業費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	<p>土淵小学校屋内運動場は、昭和53年12月に建築され、老朽化が進んでいることから大規模改造工事を実施し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>令和2年3月に国庫補助金の交付決定を受けたため、年度内の完成が見込めず令和元年度からの繰り越し事業とした。</p> <p>【事業の概要】</p> <p>工期 令和2年4月14日～令和2年10月16日</p> <p>工事内容 内部改修（天井・床・壁改修）</p> <p>外部改修（屋根・外壁塗装、躯体ひび割れ補修）</p> <p>外構改修（南側舗装、スロープ設置）</p> <p>トイレ改修（多目的トイレ新設、洗面所改修）</p>			計画値	土淵小学校屋内運動場 大規模改造工事 工事監理業務		
	<p>屋内運動場の大規模改造工事を実施し、施設の環境改善を図り、併せて施設の長寿命化を実現した。可能な限り学校の意見を取り入れ、省エネに配慮し、児童が楽しく活動ができる明るい環境を整備した。</p> <p>【事業の実施内容】</p> <p>土淵小学校屋内運動場大規模改造工事</p> <p>1 建築工事 工期 令和2年4月14日～10月16日 工事費 89,003,200円</p> <p>2 電気設備工事 工期 令和2年4月14日～10月16日 工事費 14,007,400円</p> <p>3 工事監理業務 期間 令和2年5月1日～10月26日 委託料 2,530,000円</p>				実績値	土淵小学校屋内運動場 大規模改造工事 工事監理業務	
予	算	額	決	算		額	財源内訳
				国	県	支	出
				金	地	方	債
				18,055,000	87,400,000	そ	の
				0	0	他	一
				0	0	般	財
				0	0	源	85,600

10款	教育費	03項	中学校費	01目	学校管理費	
事業名					中学校管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>遠野東中学校と遠野西中学校の普通教室及びコンピュータ教室等に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。空調設備資機材の調達が困難であったため、年度内の完成が見込めず令和元年度からの繰り越し事業とした。          なお、入札契約は「遠野市立小学校空調設備設置（その2）工事」との合併入札分離契約である。</p> <p>【事業の概要】</p> <p>1 遠野市立中学校空調設備設置（その2）工事          工 期 令和2年1月21日～令和2年6月12日          工事内容 普通教室及びコンピュータ教室等の空調設備設置工事</p> <p>2 遠野市立中学校空調設備設置（その2）工事監理業務          期 間 令和2年2月10日～令和2年6月19日          業務内容 普通教室及びコンピュータ教室等の空調設備設置工事に伴う工事監理業務</p>				計画値	空調設備設置工事 遠野東中学校 遠野西中学校
	成果	<p>普通教室及びコンピュータ教室等に空調設備を設置し、生徒が快適に学習できる環境の整備を図った。          また、故障した遠野西中学校職員室の空調設備の交換工事を実施した。</p> <p>【事業の実施内容】</p> <p>1 遠野市立中学校空調設備設置（その2）工事          工 期 令和2年1月21日～令和2年6月12日          工事費 32,061,700円</p> <p>2 遠野市立中学校空調設備設置（その2）工事監理業務          期 間 令和2年2月10日～令和2年6月19日          委託料 506,000円</p> <p>3 遠野西中学校職員室空調設備交換工事          工 期 令和2年6月19日～令和2年7月10日          工事費 831,600円</p>				実績値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
40,759,000	33,399,300	0	32,500,000	0	899,300	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費															
事業名					通学対策費	単位：円														
事業内容	<p>遠距離から中学校に通学する生徒のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遠距離から通学する以下の生徒を対象に、新型コロナウイルス感染症対策に努めながらスクールバス等を運行する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>遠野中のうち綾織小及び附馬牛小の区域の生徒</li> <li>遠野東中のうち土淵小及び上郷小の区域の生徒</li> <li>遠野西中のうち小友小、達首部小及び鱈沢小の区域の生徒</li> </ul> </li> <li>教育課程における生徒の移動のため、スクールバスの特別運行を行う。</li> <li>スクールバスを計画的に更新し、生徒のより安全な通学に資する。</li> </ul>			計	スクールバス等の運行 (遠野中6台、遠野東中6台、遠野西中6台) スクールバス特別運行 見込のべ台数 270台 スクールバス更新 1台															
	成果	<p>スクールバス等の運行により、遠距離から中学校に通学する生徒の負担の軽減と通学時の安全を図った。運行に当たっては新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒用アルコールの設置、座席の間隔をあける、こまめな換気など基本的な対策を徹底した。</p> <p>学校運営上必要な行事やクラブ活動等における生徒の送迎のため、スクールバス等の特別運行を行い有効活用を図った。新型コロナウイルス感染症の影響による行事等の縮小のため、例年より少ない運行台数ではあったが、密を避けるため乗車人数に余裕を持った座席数でのバスの配車などに努めた。</p> <p>遠野西中で運行するスクールバス1台を更新し、より安全な通学手段を確保した。</p>			実績	スクールバス等の運行 (遠野中6台、遠野東中6台、遠野西中6台) スクールバス特別運行のべ台数 107台 スクールバス更新 1台														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
53,222,000		52,580,577		1,560,000		1,300,000		0		49,720,577										

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費															
事業名					教材整備費	単位：円														
事業内容	<p>中学校における教育活動に必要な教材備品及び図書を購入するとともに、パーソナルコンピュータの借上げを行い、教育環境の整備に資する。</p> <p>また、国補助を活用し、実験観察等を通じた効果的な教育活動に資するための理科及び数学に係る教材備品並びにGIGAスクール構想により整備したネットワーク及び端末を効果的に活用するための周辺機器を整備する。</p> <p>さらには、令和3年度からの中学校教科書の改訂により必要となる教師用教科書を購入するとともに、生徒の学力向上に資することを目的に指導書、指導教材及び資料を整備する。</p>			計	教材備品購入 24品目 図書購入 600冊 パーソナルコンピュータ 借上げ 197台 理科・数学教材備品整備 3校 教師用教科書 230点 教師用指導書 289点 指導教材・資料 46点															
	成果	<p>教育活動に必要な教材備品の購入、読書による言語活動の充実を図るための図書の購入、情報教育の推進を図るためパーソナルコンピュータの借上げを行った。</p> <p>理科・数学教材備品を整備し、観察、実験等を通じた実践的な教育活動の充実を図ることができた。</p> <p>また、ウェブ会議用のカメラ及びマイクスピーカー、モバイルWi-Fiルーターを整備し、ICTを活用した新たな教育環境の充実を図った。</p> <p>さらに、教師用教科書、指導書、指導教材及び資料を購入し、生徒の学力向上に資するための資料整備を図った。</p>			実績	教材備品購入 25品目 図書購入 582冊 パーソナルコンピュータ 借上げ 197台 理科・数学教材備品整備 3校 教師用教科書 230点 教師用指導書 289点 指導教材・資料 46点														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
21,952,000		21,586,923		505,000		0		0		21,081,923										

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費																									
事業名					就学援助費	単位：円																								
事業内容	<p>経済的理由により就学援助を申請し認定を受けた生徒の保護者に対して、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等就学に必要な費用を援助する。</p>			計画値	認定見込生徒数	133人																								
	成果	<p>経済的理由により就学援助の認定を受けた生徒の保護者に対し、費用の援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品費（104人）</td> <td>2,362,026円</td> <td>通学用品費（75人）</td> <td>170,061円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（104人）</td> <td>240,047円</td> <td>新入学用品費（7人）</td> <td>420,000円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費（35人）</td> <td>1,714,866円</td> <td>クラブ活動費（100人）</td> <td>1,455,097円</td> </tr> <tr> <td>生徒会費（104人）</td> <td>224,000円</td> <td>P T A会費（89人）</td> <td>228,600円</td> </tr> <tr> <td>卒業アルバム代（36人）</td> <td>316,800円</td> <td>学校病医療費（18人）</td> <td>243,508円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療通院費（5人）</td> <td>9,300円</td> <td>学校給食費（104人）</td> <td>5,148,979円</td> </tr> </table>			学用品費（104人）	2,362,026円	通学用品費（75人）	170,061円	校外活動費（104人）	240,047円	新入学用品費（7人）	420,000円	修学旅行費（35人）	1,714,866円	クラブ活動費（100人）	1,455,097円	生徒会費（104人）	224,000円	P T A会費（89人）	228,600円	卒業アルバム代（36人）	316,800円	学校病医療費（18人）	243,508円	学校病医療通院費（5人）	9,300円	学校給食費（104人）	5,148,979円	実績値	認定生徒数
学用品費（104人）		2,362,026円	通学用品費（75人）	170,061円																										
校外活動費（104人）	240,047円	新入学用品費（7人）	420,000円																											
修学旅行費（35人）	1,714,866円	クラブ活動費（100人）	1,455,097円																											
生徒会費（104人）	224,000円	P T A会費（89人）	228,600円																											
卒業アルバム代（36人）	316,800円	学校病医療費（18人）	243,508円																											
学校病医療通院費（5人）	9,300円	学校給食費（104人）	5,148,979円																											
予算額	決算額	財源内訳																												
12,891,000	12,533,284	国県支出金	地方債	その他	一般財源																									
		421,223	0	200,000	11,912,061																									

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名					G I G Aスクール環境整備事業費	単位：円
事業内容	<p>国のG I G Aスクール構想に基づき、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育I C T環境を構築するため、高速大容量のネットワークと生徒1人1台端末の整備を行う。</p>			計画値	整備学校数	3校
	成果	<p>学校内に高速大容量のネットワークと、普通教室、特別教室及び屋内運動場など授業を行う場所に無線アクセスポイントを整備し、同時多数接続でも快適に利用できる環境を構築した。</p> <p>また、各学校のネットワークを集約し、一元管理によるセキュリティ強化を図るとともに、学校間でファイル共有を行える環境を構築した。</p> <p>生徒及び教職員用の1人1台端末を、運用保守を付帯して借上げを行い、令和3年3月からネットワークと合わせて利用を開始し、I C Tを活用した新しい学びの環境を整備した。</p>			実績値	整備学校数
予算額		決算額	財源内訳			
36,985,000	36,904,400	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		14,218,000	17,617,000	0	5,069,400	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名					単位：円	
G I G Aスクール環境整備事業費（繰越明許費）						
事業内容	<p>国のG I G Aスクール構想に基づき、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育I C T環境を構築するため、高速大容量のネットワークと生徒1人1台端末の整備を行う。</p> <p>ネットワーク整備にあたり、現況の配線調査、無線アクセスポイントの電波伝搬調査及び設計を行う。</p>			計画値	整備学校数	3校
	成果	<p>令和2年6月末に現況の配線調査、無線アクセスポイントの電波伝搬調査及び設計を完了した。</p> <p>調査及び設計にあたっては、学校に要望確認を行い、必要とする箇所への整備に努めた。</p>			実績値	整備学校数
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,658,000	1,620,500	0	0	0	1,620,500	



10款	教育費	04項	社会教育費	01目	社会教育総務費															
事業名					学びのまちづくり推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>生涯学習の推進と社会教育の充実のため、地域住民の要求課題と地域づくりに向けた必要課題を踏まえた学習機会の創出を図る。</p> <p>1 生涯学習及び芸術振興に係る業務の一部を外部委託し、民間ノウハウを活用した事業を展開することにより、豊かな生活に資する。</p> <p>2 各地区センター（公民館）を拠点に、機能を活かした課題の把握と地域の特徴を把握したうえでの学習機会の創出を図る。</p> <p>3 姉妹都市等との交流事業の充実を図ることにより国際交流を推進する。</p> <p>4 旧土淵中学校を活用した「遠野みらい創りカレッジ」において、地域交流・次世代人材育成・地域研究・地域創生・産業振興を図るための各種プログラムの企画運営を外部委託する。</p>			計画	<p>1 全講座における継続的な講座数 5講座</p> <p>2 生涯学習講座の延べ受講者数 4,800人</p> <p>3 中学生の海外派遣数 9人</p> <p>4 遠野みらい創りカレッジ運営業務プログラム実施数 20事業 利用者数 7,000人</p>															
	<p>生涯学習講座事業の一部を外部委託し、地域住民のニーズを踏まえた学習機会の創出を図ることができた。</p> <p>1 生涯学習事業及び芸術振興事業 実施した主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習事業（郷土理解講座等）</li> <li>・青少年活動サポート事業（少年少女ふるさと発見探偵団等）</li> <li>・第15回遠野市民芸術祭</li> <li>・第46回市民の舞台遠野物語ファンタジー「遠野猫譚(ねこばなし)」</li> </ul> <p>2 地区センター（公民館）事業 高齢者大学、郷土料理教室等</p> <p>3 国際交流事業 中高生海外派遣事業は中止</p> <p>4 遠野みらい創りカレッジ</p> <p>(1) 次世代人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中高生と首都圏の大学生や留学生等の多様な人達との交流</li> <li>・ワークショップなどを通じた当市の魅力発見や多様性の理解</li> <li>・地域のため自ら行動する動機の醸成</li> </ul> <p>(2) 産官学連携による地域資源を活かした産業創造事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業廃棄物に付加価値をつけるための首都圏大学との共同研究</li> <li>・木製コンポスト活用による生ごみ削減施策の普及活動</li> </ul>					実績	<p>1 全講座における継続的な講座数 5講座</p> <p>2 生涯学習講座の延べ受講者数 1,809人</p> <p>3 中学生の海外派遣数 0人</p> <p>4 遠野みらい創りカレッジ運営業務プログラム実施数 14事業 利用者数 5,384人</p>													
成果																				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		59,737,000			56,175,768			0					0		31,047,665				25,128,103	

10款	教育費	04項	社会教育費	01目	社会教育総務費	
事業名					若者と女性の活躍推進事業費	単位：円
事業内容	<p>1 第3次遠野市男女共同参画基本計画（と・お・のいきいき参画プラン）の計画期間が令和2年度をもって満了することから、令和3年度から5年間を計画期間とする第4次遠野市男女共同参画基本計画を策定する。</p> <p>2 社会教育関係団体として、青少年の育成等に取り組む団体と女性団体に対して補助金を交付し、活動を支援する。</p> <p>3 成人の日の意義を認識し、社会人となる自覚を高めるとともに、遠野の将来を担う新成人を激励・お祝いすることを目的に、成人式「はたちのつどい」を開催する。</p>			計 画 値	<p>1 補助金交付団体</p> <p>(1) 青少年団体 1団体</p> <p>(2) 女性団体 1団体</p> <p>2 成人式対象者 240人</p>	
	成果	<p>1 第4次遠野市男女共同参画基本計画（と・お・のいきいき参画プラン）について、幅広い市民により構成された、第4次遠野市男女共同計画策定委員会において協議・検討を行い計画を策定した。</p> <p>2 地域と暮らしを支える活動に取り組む遠野市地域婦人団体協議会に補助金を交付し、コロナ禍での活動を支援した。</p> <p>3 コロナ禍のため、オンライン中心ではあったものの、成人式を予定どおり開催し、社会人となる意識を高めるとともに、新成人を激励・お祝いすることができた。また、新成人が主体的に式典を運営するために成人式実行委員会を組織し、コロナ禍にあっても、開催に向けた方策を協議し準備を進め、新しい生活様式を取り入れた式典の運営やオンライン参加の実施等に取り組むことで、将来的な地域の課題解決に資する力を醸成した。</p>			実 績 値	<p>1 補助金交付団体</p> <p>(1) 青少年団体 1団体</p> <p>(2) 女性団体 1団体</p> <p>2 成人式参加者 53人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,672,000	1,191,538	0	0	0	1,191,538	

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費	
事業名					遠野文化調査研究費	単位：円
事業内容	<p>遠野文化研究センターの設置目的に沿った遠野の地域文化の発掘・振興及び情報発信、活性化事業を行う。</p> <p>1 遠野文化賞・佐々木喜善賞の選考</p> <p>2 遠野文化フォーラム報告書の出版</p> <p>3 市民講座の実施と遠野文化友の会活動支援</p> <p>4 遠野文化研究センターホームページの運営</p>			計 画 値	<p>遠野文化賞・佐々木喜善賞の選考</p> <p>遠野文化フォーラム報告書出版</p>	
	成果	<p>民間活力を生かした事業を推進するため、事業の一部を外部委託して実施した。コロナ禍のなか文化フォーラムを無観客として、映像配信に改めて実施するなど、遠野の文化を広く発信することができた。</p> <p>1 遠野文化研究センター所長・顧問等からなる選考委員会において、遠野をテーマにした創作表現を表彰する佐々木喜善賞は、応募105点から3点（論文、文学、芸術）、奨励賞1点（論文）を選考し、文化フォーラムで表彰した。同フォーラムは、映像作家の招待作品上映、市民動画コンテスト、シンポジウムを無観客・撮影で実施し、YouTubeで公開した。</p> <p>2 遠野文化フォーラム報告書 300部出版</p> <p>3 「遠野文化研究センター10周年記念イベント」（3月18日）実施</p> <p>4 遠野文化研究センターホームページを活用した情報発信</p>			実 績 値	<p>遠野文化賞・佐々木喜善賞の選考</p> <p>遠野文化賞 なし</p> <p>佐々木喜善賞 3点</p> <p>奨励賞 1点</p> <p>遠野文化フォーラム報告書出版 300部</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,421,000	14,418,500	0	0	0	14,418,500	

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費				
事業名 「遠野市史」編さん事業費					単位：円				
事業内容	<p>『遠野市史』『宮守村誌』は、いずれも昭和50年前後の刊行で、発刊から40年以上が経過している。その後の市村合併を含め、市政の大きな変換期をまとめた現代編や通史編の必要性が求められているとともに、歴史的資料や人々の暮らしに関わる資料の散逸、途絶なども懸念される。</p> <p>「永遠の日本のふるさと遠野」として後世に引き継ぐべき資料を収集整理しながら遠野の歴史、文化を総合的にまとめるため、市史の編さんを行う。</p> <p>1 令和5～6年度 資料編刊行  2 令和8～9年度 通史編、民俗編刊行  3 令和9年度 遠野南部氏遠野統治400年イベントの開催</p> <p>平成28～令和8年度 編さん委員会、資料調査、執筆作業、収集資料を活用した講座などの開催による人材育成を進める。</p>			計画値	<p>各年度の事業進捗率 100%  下記4項目（1項目25%）  すべてを実施した場合 100%と設定</p> <p>1 市史編さん委員会開催  2 資料収集、調査  3 刊行のための実務作業  4 教育普及・広報</p>				
	成果	<p>1 市史編さん委員会を開催し、全体的な事業計画や編さん方針について審議を行い、編さん事業の円滑な推進を図った。  委員会 2回（うち1回は書面諮問）</p> <p>2 専門部会委員や調査研究員等の協力のもと、資料の収集・調査、古文書解読作業を進め、基礎資料の蓄積が図られた。  (1) 通史編、民俗編に関する調査 30回  (2) 遠野南部家所蔵『御用留書』解読会 22回</p> <p>3 各専門部会で刊行に向けた実務協議を重ねたほか、2冊目の『遠野市史叢書』を刊行した。  (1) 原始・古代・中世部会3回、近世部会1回、近現代部会1回、民俗部会3回  (2) 『遠野市史叢書 遠野南部家御用留書（嘉永上）』刊行 200部</p> <p>4 講座の開催や「市史編さん活動報告」の発行などにより、編さん活動を周知し、遠野の歴史に関する教育普及を図った。  (1) 市史編さん講座 開催日：12/5 参加者：20人 ライブ配信実施  (2) 古文書講座 開催回数：3回 参加者：延べ29人  (3) 「市史編さん活動報告」6月から毎月発行（図書館・博物館で配布、ホームページに掲載）  (4) 市広報やホームページによる情報発信</p>			実績値	<p>事業進捗率 100%  1 市史編さん委員会開催  2 資料収集、調査実施  3 刊行のための実務作業実施  4 教育普及・広報活動実施</p>			
予	算	額	決	算		額	財 源 内 訳		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		5,148,000		3,921,997		0	0	1,850,000	2,071,997

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費															
事業名					遠野物語発刊 110周年事業費	単位：円														
事業内容	<p>遠野物語発刊 110周年にあわせ、『遠野物語』や語り部に代表される遠野の文化の魅力を世界に開かれたものにし、まちづくりや観光・産業の振興を推進することを目的とする。</p> <p>1 6月14日「遠野物語」発刊の日を記念した情報発信</p> <p>2 『遠野物語』をテーマにした地域講座</p> <p>3 遠野文化フォーラムの開催</p> <p>4 語り部1000人プロジェクト事業（語り部認定、語り部スポット運営）</p> <p>5 遠野物語発刊110周年記念博物館特別展の開催</p> <p>6 ドイツ・グリム兄弟博物館友好協定の締結及び記念企画展、シンポジウム開催</p>			<p>遠野文化フォーラム参加者数 400人</p> <p>博物館特別展入館者数 6,000人</p> <p>語り部認定者数（累計） 1,000人</p>																
				計 画 値																
成果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、映像や新聞、SNSなどの手法を活用して国内外に広く発信し、遠野ファンの獲得につながった。</p> <p>1 6月14日「遠野物語の日」に新聞一面広告を掲載した。講座番組「クイズ遠野ふしぎ再発見！～遠野物語の舞台・土淵山口集落」を制作し、遠野テレビとYouTubeで公開した。</p> <p>2 地域講座番組として「クイズ遠野ふしぎ再発見」第2回「安倍氏伝説を追い」、第3回「まちなか妖怪散歩」を制作し、公開した。</p> <p>3 遠野文化フォーラム「遠野物語映画祭への道」（9月26日）を無観客・映像撮影で実施し、YouTubeで公開した。</p> <p>4 「昔話」「歴史」「郷土芸能」「食」「生業」の遠野こだわりの語り部の認定が、目標の1000人を上回り達成し、認定証を交付した。</p> <p>5 博物館記念特別展「遠野物語と怪異」を開催した。</p> <p>6 新型コロナウイルス感染症の響影のためドイツ・グリム博物館関係者が来日することができず、友好協定締結やシンポジウムは中止となったが、企画展「日本のグリム佐々木喜善とグリム兄弟」を開催し、交流について広くPRすることができた。</p>			<p>遠野文化フォーラム参加者数（無観客開催）</p> <p>動画再生回数6,256回</p> <p>博物館特別展入館者数 4,575人</p> <p>語り部認定者数（累計） 1,035人</p>																
				実 績 値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		3,230,000			3,223,042			1,464,000					0			0				1,759,042

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費
事業名					単位：円
こども本の森構想推進事業費					
事業内容	<p>世界的建築家安藤忠雄氏は「東北復興のシンボルは子どもたちの未来である。子どもたちの未来のためには本、読書が大事ではないか」と提唱しておりこの想いをカタチにするため、安藤氏が「こども本の森遠野」をつくり、遠野市に寄贈していただくものである。</p> <p>この施設を含むまちなかを、わらすっこが安心して想像力と創造力を育む居場所として位置付け、『遠野物語』発祥の遠野から世界に文化を発信するものである。</p> <p>また、沿岸被災地との文化のネットワークをつくる拠点でもあり、将来を見据えて子どもたちの夢と希望に向かっていくものである。</p> <p>子どもを地域で大切に育てることによって、その土地への「愛着心」が育まれることを期待している。</p> <p>1 こども本の森構想懇談会設置要綱による懇談会及びワーキンググループ会議の開催  2 こども本の森遠野本の募集  3 こども本の森遠野寄附の募集</p>			計画値	1 懇談会及びワーキンググループ会議 5回 2 寄贈本 約10,000冊 3 寄附額 5,000千円
	<p>世界的建築家安藤忠雄氏から「子ども向け本の施設」整備の提案を受け、これまでの検討結果を踏まえ、市内外の関係者により構成される懇談会やワーキンググループを開催し、当該施設の望ましいあり方や運営体制の構築を図り施設整備に着手した。</p> <p>1 こども本の森構想懇談会設置要綱による懇談会等の開催  (1) 懇談会 3回 29人/39人  (2) ワーキンググループ会議 5回 58人/65人  (3) ワーキンググループ視察研修 6人  2 本の募集 令和2年10月1日～令和3年1月31日  3 寄附の募集 令和2年10月1日～  (1) 個人 62件 17,583,000円  (2) 法人 28件 3,630,000円  (3) ふるさと納税 230件 2,745,500円  合計 320件 23,958,500円  4 施設整備  (1) 事業用地取得費 41,596,450円  (2) 物件移転等補償費 9,327,852円  (3) 土蔵改修等設計業委託料 2,200,000円  (4) 本棚工事 工期を令和3年6月15日とし繰越事業とする  5 図書の購入及び選書業務  (1) 図書の購入 2,568冊 4,999,507円  (2) 選書業務委託料 1,650,000円</p>			実績値	1 懇談会 3回 ワーキンググループ会議 5回 2 寄贈本 約17,000冊 3 わらすっこ基金積立額 23,958,500円
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
158,592,000	88,702,677	5,176,000	0	23,958,500	59,568,177

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					図書館費	単位：円
事業内容	<p>読書普及活動と図書館の利用促進・図書館資料の収集保存・館外奉仕活動と施設貸出の利用促進・自主活動グループへの支援と育成を推進する。図書館総合情報システムを活用し、図書館業務の効率化と迅速化を図る。利用促進につなげるため、広報紙、ホームページ等の情報発信に努める。移動図書館車の効率的な運行を推進し読書の普及に努める。学校図書館、読書ボランティアとの情報共有を図るとともに学校図書館、児童館、福祉施設等の連携を行い貸出につとめ配架圖書の充実を図る。貴重な郷土資料、図書館資料の情報収集、整理、保存の適切な管理に努める。</p>			計 画 値	<p>図書館の利用者数 15,300人 市民への図書貸出冊数 76,500冊 移動図書館車の貸出冊数 11,400冊 学校図書館等への貸出冊数 21,500冊</p>	
	成果	<p>充実した選書による圖書の貸出、計画的な企画展・読み聞かせ会の開催、広報による図書情報の提供により、宮守ゆうYOUソフト館を含め、より利用しやすい読書環境を提供した。 また、小中学校や児童館と連携した図書館教室や多読者表彰を実施し、ニーズに応える圖書の貸出を行い、読書活動推進を図った。 移動図書館車で利用者の要望を基に検討した場所を計画的に巡回運行し、リクエストに応える貸出を行った。 図書館講座として「絵本」についての研修会を中部教育事務所と連携して開催し、読書ボランティアとしての資質向上を図った。 子どもの読書活動を総合的かつ計画的に推進することを目的に「第4次遠野市子どもの読書活動推進計画」を策定した。</p>			実 績 値	<p>図書館の利用者数 14,491人 市民への図書貸出冊数 55,108冊 移動図書館車の貸出冊数 10,777冊 学校図書館等への貸出冊数 20,930冊</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,027,000	13,906,338	0	0	20,888	13,885,450	

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					博物館費	単位：円
事業内容	<p>特別展や記念イベントを開催、市内外に情報を発信し、交流人口の拡大を図る。特別展「遠野物語と怪異」や企画展「遠野物語が誕生した頃の遠野」「日本のグリム佐々木喜善とグリム兄弟」、遠野町家のひなまつりに合わせた特別展「遠野のひな人形」を開催する。 児童生徒を対象とした博物館教室を開催し、郷土愛の醸成を図り、豊かな人間性を有する人材の育成に努める。 市民対象の展示解説会や教室を開催し、文化に親しむ機会を提供する。 博物館資料の充実を図りながら、資料の収集・整理・保存に努める。</p>			計 画 値	<p>博物館入館者数 20,800人 博物館講座等の受講者数 950人</p>	
	成果	<p>コロナ禍のなかではあったが、特別展「遠野物語と怪異」や企画展「遠野物語が誕生した頃の遠野」「日本のグリム佐々木喜善とグリム兄弟」を計画どおり開催し、『遠野物語』と遠野の歴史・文化を発信することができた。 また、商工会と連携した特別展「遠野のひな人形」を開催して、中心市街地への集客に努めた。さらに寄贈資料を活用した特別公開「遠野領内図」を青笹地区センターで開催し、資料の有効活用に努めた。博物館教室等を開催し、郷土の歴史を学ぶ学習機会を提供し、市民の学習ニーズに応えた。 1 企画展「遠野物語が誕生した頃の遠野」入館者数 711人 2 特別展「遠野物語と怪異」入館者数 4,575人 3 企画展「日本のグリム佐々木喜善とグリム兄弟」入館者数 2,949人 4 特別展「遠野のひな人形」入館者数 797人</p>			実 績 値	<p>博物館入館者数 10,755人 博物館講座等の受講者数 1,144人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,645,000	7,480,744	0	0	4,969,185	2,511,559	

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					博物館映像等整備事業費	単位：円
事業内容	来館者に安全で快適な展示環境を提供するため博物館の映像設備のオーバーホールを計画的に実施する。			計画値	映像投影装置オーバーホール	6台
	博物館の展示の目玉となっているマルチスクリーンシアター等の映像設備のオーバーホールを行った。適切な管理を行い、来館者に安全で快適な展示環境を提供することができた。				実績値	映像投影装置オーバーホール
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,070,000	3,938,000	0	0	3,000,000	938,000	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					文化財調査保護費	単位：円
事業内容	文化財保護法及び遠野市文化財保護条例に基づき適正な文化財保護行政を継続するとともに、遠野の文化や歴史を物語る貴重な財産として文化財の調査・保護、啓蒙活動を推進し、市民の文化向上と郷土愛の醸成を図る。 また、民俗芸能の保存継承を推進するため備品整備や発表の場の提供等、必要な支援を行う。 1 指定文化財の調査・保護及びその他未指定文化財の調査、保護啓蒙活動の実施 2 民俗芸能の活動支援			計画値	民俗芸能の映像記録件数	1件
	1 市指定文化財保存事業補助・文化財指定・未指定文化財調査 登坂氏庭園の管理に係る費用の一部を補助した。また、これまで指定の準備を進めてきた上琴畑湿原について、新たに市指定天然記念物に指定した。 旧青笹村役場庁舎について、専門家に依頼し文化財的調査を実施した。 2 民俗芸能の保存継承 平倉神楽及び外山神楽の2団体に対し備品整備の補助を行った。例年、発表の場として開催を支援している郷土芸能共演会及び神楽共演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により開催されなかったため、映像記録を含めた支援を行うことができなかった。				実績値	民俗芸能の映像記録件数
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,935,000	1,384,025	0	0	0	1,384,025	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					埋蔵文化財発掘調査費	単位：円
事業内容	埋蔵文化財の保護と各種開発事業の円滑な実施を図るため、周知の埋蔵文化財包蔵地の分布確認・試掘・本発掘の各種調査を実施する。 また、調査記録や出土遺物の適正な管理を行いながら公開活用に資するため資料台帳の作成を推進する。			計画値	開発に伴う遺跡 分布調査 100件 試掘調査 10件 発掘調査 1件 市内出土遺物の資料台帳入力 500件	
	成果	1 各種開発行為に伴う埋蔵文化財の取扱いについて調整し、開発行為が遺跡に該当したものや、3,000㎡以上の開発のものについて、試掘調査を行い円滑な事業の実施と埋蔵文化財保護に努めた。 2 発掘調査2件に対応し、記録保存を実施した。 (1) 阿部館跡 - 平安時代の水路跡や住居跡等 (2) 宮代 遺跡 - 平安時代の住居跡・経塚等 3 市内遺跡出土遺物のデータベース作成及び公開活用事業の実施 (1) 企画展「知られざる！遠野の縄文ライフ」の開催 (2) 「縄文土器作り教室」(参加者数：15人) (3) 「勾玉作り教室」(参加者数：9人)			実績値	開発に伴う遺跡 分布調査 102件 試掘調査 5件 発掘調査 2件 市内出土遺物の資料台帳入力 150件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,551,000	6,023,560	2,670,411	0	740,066	2,613,083	



10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費															
事業名					遠野遺産認定事業費	単位：円														
事業内容	<p>市民から推薦される地域資源を「遠野遺産」として認定し、認定された遠野遺産の保護活用を支援することにより、市内にある文化的遺産、自然遺産を市民協働で次世代に守り伝え、活気ある地域づくりを推進する。 活動の支援は、市民協働課との連携により、活動に対する補助金の適用、活動に対する助言等を行う。 また、新たに認定された遠野遺産の表示板を設置し、竿頭綬を作成することにより遺産の啓発に努めるとともに、ガイドブックを発行して市内外に情報発信を行う。</p>				計画値	<p>認定件数の増 ガイドブック作成 3000部 遠野遺産表示板設置 3基 文化財説明板設置 3基</p>														
	成果	<p>新規の遺産2件(第160号 遠野物語ファンタジー、第161号 鱒沢獅子踊り)、追加の遺産1件(第9号 山口の水車小屋とこんびり)を認定し、累計数が161件となった。 遠野遺産表示板新規認定2基(第158号 長作堤防の記念碑とその周辺、第159号 踊り嘉兵工の墓)、追加認定1基(第51号 稲荷穴と白石稲荷神社)、修繕2基(第23号 呼ばれ石、第63号 鍋倉城跡)、文化財標柱修繕3基(イヌシデ、イヌザクラ、下関のエゾエノキ)、新規設置1基(上琴畑湿原)を設置するとともに、ガイドブック作成、広報遠野への掲載等による周知・情報発信に努め、遺産保護活動が促進された。 また、みんなで築くふるさと遠野推進事業を活用した環境整備事業等12件(第14号 伊豆神社、第51号 稲荷穴と白石稲荷神社、第56号 荒川駒形神社、第59号 青笹八幡宮、第83号 八坂神社、第95号 母也明神と巫女塚、第100号 綾織駒形神社、第107号 塚沢神社と奉安殿、第134号 森ノ下の伊勢両宮神社、第127号 鱒沢四社・愛宕神社、第144号 新里の愛宕神社、第159号 踊り嘉兵工の墓)の保護事業が実施され、引き続き市民協働による地域づくりが推進された。</p>				実績値	<p>認定件数の増 2件 ガイドブック作成 3000部 遠野遺産表示板設置 3基 遠野遺産表示板修繕 2基 文化財標柱修繕 3基 文化財標柱設置 1基</p>													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		1,248,000			1,141,396			0					0		1,000,000					141,396

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					重要文化財千葉家住宅整備事業費	単位：円
事業内容	<p>国指定重要文化財千葉家住宅を永久的に保存していくため、保存修理事業及び防災事業を実施する。専門家委員会を開催し助言を得て、工事を円滑に進める。修理後により良い活用を図るため、文化庁の指導に基づき保存活用計画を策定する。また、千葉家旧蔵古文書等資料の整理及び調査を継続するとともに、家財資料の調査成果を報告書にまとめる。</p> <p>1 修理事業 2 防災事業 3 活用事業</p>			<p>地盤改良工事 108カ所 石蔵壁工事 20.6㎡ 危険石対策工事 修理現場公開 1回 保存活用計画策定 整備事業記録映像 家財資料調査報告書刊行 300部 古文書整理台帳作成 3,000点</p>		
	<p>1 保存修理工事の実施 敷地の脆弱な盛土地盤の強化のため 108カ所に改良杭を打設した。石蔵について壁20.6㎡の補修を行い修理を完了した。また、一部工事を前倒しし、主屋基礎の打設、補足木材の繕い、屋根に使用する山茅、葦簣の購入を行った。 修理工事の状況を公開するため見学会を令和2年11月1日に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った上で開催し、市内外から91人が参加した。</p> <p>2 防災施設等工事 稲荷社裏にある崩落の危険性がある巨石にアンカーを打設し安定化させ崩落を防止する工事を実施した。</p> <p>3 活用に向けた検討及び資料整理 重文千葉家の活用を考える会と連携し、修理見学会のインターネットライブ配信を行った。重要文化財千葉家住宅保存活用委員会を2回（うち1回はオンライン開催）開催し、保存活用計画等について協議を行い、保存活用計画を策定した。また、家財資料調査の成果を報告書にまとめたの刊行、古文書資料調査の継続、整備事業全体の映像記録を委託し作成することができた。ふるさと納税の取組を継続し、470人から7,721,000円の寄付を募ることができた。</p>			<p>地盤改良工事 108カ所 石蔵壁工事 20.6㎡ 危険石対策工事 修理現場公開 1回 保存活用計画策定 整備事業記録映像 家財資料調査報告書刊行 300部 古文書整理台帳作成 3,312点</p>		
成果				実績値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
357,256,000	354,738,780	228,812,000	122,300,000	2,930,000	696,780	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					文化的景観保存事業費	単位：円
事業内容	柳田國男の『遠野物語』を生み、人々が築き上げてきた当市独特の景観を将来に残していくため、国の重要文化的景観選定地域である、荒川高原牧場（荒川駒形神社を含む）及び土淵山口集落の保護を図る。 荒川駒形神社については、保存計画に基づき、本殿屋根の修理に対する費用の補助を実施する。			計画値	委員会（現地視察含む） 3回 荒川駒形神社本殿屋根の修理への補助 1件	
	成果	経年劣化が進んでいた荒川高原牧場の重要な構成要素の一つである荒川駒形神社本殿屋根の修理に対する費用の補助を実施した。 修理に当たっては「遠野の景観」保存調査委員会や、同委員会の建築専門の委員等による現地視察を実施するなどして、文化財としての価値を損なわない修理となるよう検討を重ねた上で行われた。 土淵山口集落については、市内外から訪れやすい環境や事業実施などについて、住民や市内移住者とも検討を重ねた。今後は、整備活用計画に基づきイベントの開催のほか、情報発信に努めるなどして、多くの人が行き交うことができるような事業を推進する。			実績値	委員会（現地視察含む） 3回 荒川駒形神社本殿屋根の修理への補助 1件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,937,000	1,726,450	1,032,000	0	0	694,450	

10款	教育費	05項	保健体育費	01目	保健体育総務費	
事業名					競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	1 市体育協会や市スポーツ少年団の運営のほか、子どもたちを対象としたジュニアスポーツレベルアップ事業や全国大会等への出場を支援し、幅広い年代のスポーツ活動や選手の育成を図る。 2 市外からのスポーツ合宿を誘致し、スポーツ施設の利活用を促進する。			計画値	1 スポーツ団体運営等補助 4団体 2 スポーツ合宿支援件数 3件	
	成果	1 県民体育大会など多くの大会は中止となったが、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、大会や事業を実施した。また、サッカーや陸上競技、野球などで多くの子どもたちが活躍し、市民にとって明るい話題となった。 2 （公財）日本ボート協会のシニアナショナルチームが市内に宿泊して合宿を行い、全国から集まった参加者に遠野市をPRすることができた。このほか、県内のサッカーチームも合宿を行い、市内のスポーツ施設を活用してトレーニングを実施した。			実績値	1 スポーツ団体運営等補助 4団体 2 スポーツ合宿支援件数 3件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,018,000	11,928,189	0	0	0	11,928,189	

10款	教育費	05項	保健体育費	01目	保健体育総務費	
事業名					先導的共生社会ホストタウン推進事業費	単位：円
事業内容	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に当たり、大会に向けた機運醸成と大会後のレガシーを創出するため、ブラジルを相手国とする「ホストタウン交流」、「共生社会の実現」に向けた取組を推進する。</p> <p>1 パラリンピック競技5人制サッカーブラジル代表チームの事前合宿受入 2 子どもたちをはじめ、市民を交えてのホストタウン交流事業 3 「心のバリアフリー」の取組</p>			計画値	パラリンピック競技5人制サッカーブラジル代表チーム事前合宿受入	
	成果	<p>1 新型コロナウイルス感染症の影響により大会が延期となったため、大会前の事前合宿は中止となった。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症の影響によりブラジルとの交流は様々な制約を受けての実施となったが、子どもたちをはじめ多くの市民が参画し、応援メッセージ動画等を制作したほか、SNS等を活用した交流により2021年の大会や大会後の交流に向けて取り組んだ。</p> <p>3 障がい理解及びパラスポーツの普及促進を図るため、パラスポーツを通じた教室や研修の場を提供し、「心のバリアフリー」の推進に努めた。 また、市民みんなで取り組む活動として「遠野市共生社会実践事業者認定制度」を創設したほか、1月には「共生社会フォーラムinとおの」を開催し、共生社会の実現に向け、市民の機運の醸成を図った。</p>			実績値	<p>パラリンピック競技5人制サッカーブラジル代表チーム事前合宿受入中止</p> <p>遠野市共生社会実践事業者認定事業者数 41事業者</p> <p>「共生社会フォーラムinとおの」の開催</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,717,000	2,515,432	183,000	0	100,000	2,232,432	

10款	教育費	05項	保健体育費	02目	学校給食費															
事業名					学校給食事業費	単位：円														
事業内容	<p>市内小中学校の児童生徒に対し、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、日常生活における食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養成することを目標として学校給食を実施する。</p> <p>学校給食の実施にあたっては、遠野産の食材を積極的に使用し地産地消を推進するとともに、安心安全なおいしい給食の提供に努める。</p> <p>給食実施校数          小学校 12校（うち1校は特別支援学校）          中学校 4校（うち1校は特別支援学校）          給食供給人数 2,073人          年間給食実施回数 小学校168回、中学校168回</p>			<p>学校給食食材に占める地場産物使用割合 66.6%</p>																
	<p>遠野産の食材を積極的に使用し、栄養バランスのとれたおいしい給食を提供できた。</p> <p>令和元年度から学校給食の食材費の一部を市が負担しており、令和2年度も引き続き栄養価やデザートの手数を維持することができた。</p> <p>遠野市の食材費負担額          小学生1食当たり27円、年間4,536円          中学生1食当たり52円、年間8,736円</p> <p>納入業者及び調理生配送業者に対する衛生管理指導も徹底し、安心安全な給食提供に努めた。</p> <p>地場産物については、天候の影響により使用を見送った食材もあり、目標値は下回ったものの概ね達成することができた。</p> <p>食に関する指導では、各学校の実情や要望に合わせたテーマのもと、児童生徒に対して授業を行った。</p> <p>栄養教諭による授業回数          29回</p> <p>食材の生産者や、給食の関係者らが学校を訪問し、児童生徒と給食を共にする「交流すまいる給食」は、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し令和2年度の実施を見送った。</p>			<p>学校給食食材に占める地場産物使用割合 64.4%</p>																
成果				実績値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
217,013,000	212,857,785	0	0	95,477,249	117,380,536															



11款	災害復旧費	01項	農林水産施設災害復旧費	01目	農業用施設災害復旧費		
事業名		農業用施設災害復旧事業費				単位：円	
事業内容	農業用施設の災害復旧を実施する。			計 画 値	業務委託	1件	
					工事契約	21件	
成果	異常気象により被災した農業用施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。			実 績 値	業務委託	1件	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂撤去業務 1件</li> <li>・路肩復旧工事 4件</li> <li>・水路工事 17件</li> </ul>				工事契約	21件	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
18,500,000	17,830,560	0	0	0	17,830,560		

11款	災害復旧費	01項	農林水産施設災害復旧費	01目	農業用施設災害復旧費		
事業名		農業用施設災害復旧事業費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	農業用施設の災害復旧を実施する。			計 画 値	工事契約	4件	
					工事契約	4件	
成果	異常気象により被災した農業用施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。			実 績 値	工事契約	4件	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・頭首工復旧工事 1件</li> <li>・水路工事 3件</li> </ul>				工事契約	4件	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
26,000,000	21,697,500	0	12,500,000	0	9,197,500		

11款	災害復旧費	01項	農林水産施設災害復旧費	02目	林業用施設災害復旧費		
事業名		林業用施設災害復旧事業費				単位：円	
事業内容	林業用施設の災害復旧を実施する。			計画値	工事契約		18件
	異常気象により被災した林業用施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。 また、一部被災箇所は冬期通行不可能であるため、令和3年度に繰り越して工事を行う。				実績値	工事契約	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路面整正工事 9件</li> <li>・路肩復旧工事 2件</li> <li>・水路工事 2件</li> </ul>						
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,600,000	7,327,100	0	0	0	7,327,100		

11款	災害復旧費	01項	農林水産施設災害復旧費	02目	林業用施設災害復旧費		
事業名		林業用施設災害復旧事業費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	林業用施設の災害復旧工事を実施する。			計画値	工事契約		6件
	異常気象により被災した林業用施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。				実績値	工事契約	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路肩復旧工事 6件</li> </ul>						
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,572,000	4,571,600	0	0	0	4,571,600		



11款	災害復旧費	02項	公共土木施設災害復旧費	01目	道路橋りょう災害復旧費		
事業名		道路橋りょう災害復旧事業費				単位：円	
事業内容	公共土木施設の災害復旧を実施する。			計画値	工事契約 55件		
	異常気象により被災した公共土木施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。				実績値	工事契約 55件	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路面整正工事 15件</li> <li>・路肩復旧工事 13件</li> <li>・水路工事 26件</li> <li>・倒木処理 1件</li> </ul>						
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
58,098,000	57,055,116	0	0	0	57,055,116		

11款	災害復旧費	02項	公共土木施設災害復旧費	01目	道路橋りょう災害復旧費		
事業名		道路橋りょう災害復旧事業費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	公共土木施設の災害復旧を実施する。			計画値	工事契約 2件		
	異常気象により被災した公共土木施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。				実績値	工事契約 2件	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路肩復旧工事 2件</li> </ul>						
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
25,774,000	17,915,700	0	9,000,000	0	8,915,700		



12款	公債費	01項	公債費	01目	元金	
事業名					市債元金償還金	単位：円
事業内容	市債元金の定期償還を行う。			計 画 値	実質公債費比率 12.0% 年度末市債残高 18,222,358,000円	
	成果	市債元金について計画的に償還を行った。 実質公債費比率は11.1%と、第三次健全財政5カ年計画（平成27年11月策定）の計画値の範囲内であったものの、市債残高は18,842,383,177円と、計画策定時に起債が想定されていなかった、遠野東工業団地整備事業、同報系デジタル防災行政無線整備事業及びGIGAスクール環境整備事業等に係る借入額の増加により、計画値を上回る結果となった。			実 績 値	実質公債費比率 11.1% 年度末市債残高 18,842,383,177円
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,091,368,000	2,091,067,110	0	0	135,661,000	1,955,406,110	